

# 大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.378

2018

1

隔月刊



学内外の各種活動を牽引する「学生リーダー」を育成（大東文化大学）

## 特集 生涯学習・社会人の学び直し

座談会 周年事業について考える——転換と発信の契機に

小特集 大学の緑地管理

明日への試み 広島修道大学

わが大学史の一場面 京都精華大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 中京大学／関東学院大学／天理大学

クローズアップ・インタビュー

東北楽天ゴールデンイーグルス 岸 孝之さん

日本私立大学連盟



華麗な飾り文字や植物文様が描かれている巻頭

旧約聖書「詩編」の編纂〜アルファベット詩編〜の9











..... 2018年、創立95周年 .....

# 大東文化大学

目指すのは「学生がつくる大学」。  
「Daito Education + PLUS」で主体性を育む。



板橋キャンパス



東松山キャンパス

自ら求めなくても、物や仕組みがすべて整った環境で過ごす機会が多いからこそ、学生にはもっと能動的になってほしい、自ら学びとる気概を育ててほしい——そうした思いから、大東文化大学ではいくつもの取り組みを行っており、それを統括するコンセプトが「Daito Education + PLUS」である。正課で専門領域の知識や一般教養を修得するのに加えて、学内外におけるイベント運営やボランティア活動など全てを学びの場として活用する。学生の自主的な活動を促し、課題解決能力やリーダーシップを育もうという試みだ。

取り組みを牽引するのは、研修を受けた「学生リーダー」。学内外のさまざまな活動に参加し、それぞれのプロジェクトを活性化している。

私たちが育てているのは、「社会で飛躍する大東人」。高い専門性とコミュニケーション能力、課題解決能力などを備えた大東人を、世に送り出すことが本学の使命である。

## Daito Education + PLUS



広大な自然に囲まれた、  
進化する郊外型キャンパス。



東松山

キャンパス

1・2年次  
1・4年次

文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部  
国際関係学部、スポーツ・健康科学部

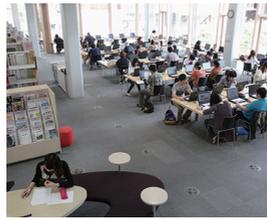


HIGASHIMATSUYAMA CAMPUS



# 板橋 キャンパス

環境対応・循環型システムを  
誇る都市型キャンパス。



ITABASHI CAMPUS



3・4年次  
文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部

学生寮

360度カメラ

資料請求

大学紹介映像

# WEBで見る

就職・資格

YouTube



# 大東文化大学

入試情報

オープンキャンパス

学生生活

スポーツ施設



## YouTube

大学紹介映像、新設学科「カ・レ・シ」紹介映像、CM映像など掲載中

<https://www.youtube.com/user/daitobunka2023>



## LINE@

オープンキャンパスなどのイベントや入試情報を中心に発信しています

<https://page.line.me/daitobunka>



## Twitter

最新ニュースやイベント、入試情報を中心に発信しています

[https://twitter.com/daito\\_univ](https://twitter.com/daito_univ)



## 大東EYES

大学を360度画像などで見られるキャンパスツアーサイト。

学生寮・スポーツ施設などを掲載中

<http://www.daito.ac.jp/eyes/>



### 人気 YouTuber による オープンキャンパス 潜入取材動画

人気 YouTuber が本学オープンキャンパスに潜入取材した様子の動画を掲載中



## CROSSING 大東文化大学 受験生サイト

学部学科情報・学生生活・就職・資格・オープンキャンパス・入試情報・資料請求など入試にかかわる様々な情報を掲載中



大東文化大学 入試広報課

〒175-8571

東京都板橋区高島平 1-9-1

TEL:03-5399-7800

E-mail:nyushi@ic.daito.ac.jp

URL:www.daito.ac.jp

デジタルパンフレット閲覧  
資料請求は  
こちらから

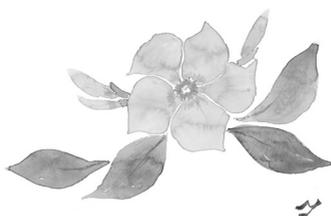


※本学は全ての入試がネット出願です

# 大学時報

No.378

2018.1



## 「学生がつくる大学」を 目指して

門脇 廣文 ● 大東文化大学学長

大東文化大学は、2018年9月に95周年を迎える。東京都板橋区と埼玉県東松山市にキャンパスを持ち、8学部8研究科を有する総合大学であるが、2018年4月には新たに文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科の3学科が開設される。

なお、現在、学生の主体的な活動を促し、課題解決能力やリーダーシップの育成に力を注いでおり、「学生がつくる大学」を目指している。

## 「私立大学の独立性と多様性を保証する」ために

鎌田 薫 ● 本連盟会長・早稲田大学総長

新年あけましておめでとうございます。日本私立大学連盟会員法人ならびに加盟大学のますますのご発展と、関係各位のご健勝ご多幸を心から祈念申し上げます。

少子高齢社会の進展により、2060年にはわが国の生産年齢人口は現在の半分になると予測されています。その一方で、「2011年に小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業後、いまは存在していない職業に就く」「今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い」など、これからの社会は、急速かつ大規模に変化し続け、将来予測がますます困難になっていくと思われまます。

明るい日本の未来を築いていくには、国民一人一人の労働生産性を大幅に引き上げることが必要です。これまでの研究において、学歴と生涯賃金の間には強い相関が認められること、また、高等教育に対する公財政支出はわが国の経済・社会的発展にもたらす効果が大きいことが指摘されています。したがって、できるだけ多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばしていくことが望まれます。わが国の生産力を向上させるためには、全ての国民の知的水準を底上げすることが不可欠であり、少子化を食い止めるためには、家計の教育費負担を軽減し、経済格差と教育格差の悪循環を打破していくことが必要です。そして、これらの課題に国を挙げて取り組んで行くことが強く求められています。

「全ての国民の知的水準の底上げ」という面において、学部学生の約8割を擁している私立大学の役割は重要です。私立大学は、これまで、限られた公的支援の下で、自らの経営努力を重ねることによって先進的な学問分野に挑戦し、高等教育のグローバル化や地方人材の育成、地域産業の発展などに大きく寄与し、第四次産業革命の技術革新や Society 5.0 の実現にも積極的に取り組んでいます。

国は高等教育の機会均等の実現に向けて、教育への安定的な財源の確保と教育費負担の軽減に関する議論をようやく本格化させています。その議論には、私立大学の経常的な経費に対する公的補助の充実を図り、学生納付金に関する国私間格差を縮小させた上で、設置形態に関係なく、学生一人一人の能力と経済状況に応じたきめ細かい支援体制を構築するという視点を忘れてはなりません。国私間の格差の問題を解決せずに、高等教育の無償化や家計負担の軽減を議論すると、国私間格差と納税者間の不平等を固定化させてしまいます。

国立大学と、自主性・自律性を存立の基盤とする私立大学とは、公財政支出の基本理念に一定の違いがあることを認めるとしても、全ての国民の生産性を向上させることが喫緊の課題であることや、私立大学に対する公財政支出がもたらす経済的・社会的効果の大きさを勘案するならば、現状の不公平で不合理な格差を容認することはできません。

本連盟は、「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するための基盤強化に資すること」を目的として設立されました。2018年の年頭にあたり、この設立の趣旨を再確認し、本連盟の高等教育政策に期待される役割の大きさを改めて痛感しています。日本私立大学連盟加盟大学のますますのご発展と、関係各位のご健勝ご多幸を重ねて祈念申し上げますとともに、より一層の連盟へのご協力・ご支援をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

# 人口減少（少子化）社会と大学の将来

清水 潔 ● 皇學館大学長

## はじめに——人口減少社会への危惧

かねて「2018年問題」と騒がれ、18歳人口が横ばい状況からひたすら減少に向かうと推計された年を迎えた。わが国の少子化、人口減少は、さまざまな対策にもかかわらず、とどまるところを知らない。厚生労働省は2017年6月、2016年のわが国の出生数が、統計を取り始めて以来初めて100万人を割り、97万6979人であったと発表。さらに2017年12月、2017年の出生数は前年よりもさらに少ない94万1000人との推定数を明らかにした。2年連続して100万人を割り、深刻さが浮き彫りになったとし、少子化が極めて危険なスピードで進んでいるとした。

1867（明治元）年にわが国の人口は約330

0万人であったが、以後近代国家としての発展とともに増え続け、戦後、第一次・第二次ベビーブームを経て、明治初年頃の約4倍に増加したが、2008年頃から人口減少に転じたといわれる。合計特殊出生率は1974年以降、人口が維持できる水準である人口置換水準（2・07）を下回り続け、その低下に歯止めがかからない状況である。結婚・出産適齢期とされる20歳から34歳の者の未婚率は年々上昇し、2000年に男性68・2%、女性55・5%に達しているという。未婚率を減らし婚姻率を上げ、将来不安を軽減するための諸施策、子どもを産み育てる環境を整える「仕事と育児の両立」支援策などが実施されて、久しい。しかし、いまや減少傾向は既にかんりの部分で確定状況となっており、日本の人口は今後減少の一途をたどるとされている。

歴史上、戦争や飢饉、疫病の大流行、異常気象や地殻変動を伴うような大災害などによって一時的に人口が減少することはあっても、長期にわたって構造的に人口が大幅に減り続けるという今日の情況は、前例をみない。江戸時代前期には人口が爆発的に増加したが、後期に入り、享保・天明・天保の改革が行われた頃は人口停滞期に転じ、10〜20年タームで人口減少がみられたという。これは、主にこの時期が世界的な寒冷期にあたり、大飢饉・飢餓が続き、出産制限などが行われたことによるもので、今日のような構造的かつ継続的な人口減少の先例には相当しない。いまはまさに先例なき極めて困難な課題に直面しているといつてよい。人口減少がこのまま続けば、日本と日本文明が確実に衰退に向かうことは避けられないであろう。

## 1 通商国家ヴェネツィア衰亡の教訓

かつて海洋小島国であったヴェネツィアは、東西二つの勢力の中間に位置する立場を巧みに利用しながら、地中海世界における海洋国家として発展し、13〜16世紀にかけて、海上交易を中心として約30

0年にわたり繁栄したことで著名である。その自由で寛容な精神はヨーロッパ近代文明の形成に影響を与え、近代商業の基礎となった制度のほとんどはヴェネツィアから生み出されたとされている。ヴェネツィアの貴族たちは、よく働き、つつましくかに暮らし、勤儉な生活を送ることをよしとし、自製の精神を美德としたという。ところが、1570年から3年にわたってオスマン帝国と戦い、その結果キプロスを失い、やがてオランダや英国が地中海に現れ始めると、貴族の生き方に変化が生じる。貿易に従事せず、自力で国家を護る気概を失い、発展よりも安全を求め、過去の蓄積によって生活を享受しようとする消極的な生活態度となつていったという。

その結果、結婚しない貴族の男子が増えることとなる。その比率は、適齢期の男子で結婚しない人が、17世紀には60%になり、18世紀には66%に上昇し、しかも結婚したもののうち40%は子どもを作らないか、作っても1人であった。それは、経済発展が止まり、生活水準を維持したいという個人主義的気持ちから、子孫を増やしたくないということになったためと考えられている。これが共和国の滅亡を早め

る原因となった。

適齢期の未婚率66%という数字は、調査範囲や正確さなどに考慮すべき点は残るものの、その数値が示す問題は今日の日本の状況と近似しているのではない。同じ海洋通商国家である日本にとって、ヴェネツィア共和国衰亡の原因は、歴史の教訓として記憶されるべきであろう。

わが国の人口減少問題に曙光が射す日のために、若者や社会人の人生観や価値観の形成において、高等教育機関の果たすべき役割は決して少なくないと思われる。

## 2 少子化と地方大学の役割

現在進行している少子高齢化は、特に地方に顕在する。首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を除く地域において、若者と出生数の大幅な減少が続いており、2000～2015年の15年間に、若者（15～29歳）の人口は、約3割減少（1831万人から1299万人へ532万人減少）し、出生数は約2割減少（89万人から72万人へ17万人減少）したとされる。首都圏とりわけ東京に、ますます人と

物と金が集中し、地方の疲弊、過疎、衰退が進行するという構図である。やがて東京も減少期に入るが、それはしばらく先のことである。

皇學館大学が立地する伊勢志摩圏域は、三重県内で少子高齢化による衰退が最も進行している地域の一つであり、地域の定住機能の新たなあり方が求められている。地（知）の拠点整備事業（大学COCS事業）として2014年度に申請し採択された、本学の「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムは、如上の問題意識の下に、圏域の自治体・産業界と連携協定し、地域社会の活性化を学生の成長に連動させて、地域の定住機能の新たなあり方を自らの課題として捉え、行動できるアクティブ・シチズンの育成を目指したものである。そのための教育プログラム作りと教育実践を通して、大学教育の質的転換および地域課題研究体制の構築を図ろうとしている。カリキュラムは、「伊勢志摩共生学」（圏域の歴史と現況をさまざまな視点から学ぶ。必修2単位、1年次）、伊勢志摩圏域の3市5町が参画する「定住自立圏共生ビジョン」の課題を踏まえた総合学習プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」（圏域の歴史文

化観光資源・定住自然環境資源の現況理解と活用・情報発信などの課題解決を学ぶ科目、圏域の産業経済の現況と人材育成や雇用環境の問題解決を学ぶ科目、一・二・三次産業基本論および六次産業化実践論(実践例と実践方法)を学ぶ科目からなる。4科目、各2単位、2年次)、「伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)A~D」(圏域をフィールドとして、定住自立のための歴史文化観光資源、自然環境定住資源、地域経済・産業、地域福祉・教育資源の4領域からなる資源の実態を自治体職員や住民と共に学び、地域社会の社会サービスなどを経験する、各1単位、3年次)、「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」(学生各自の専門領域と圏域の課題を結び付けた卒業研究、4単位×2、3・4年次)からなり、地域へ広がる体系的な学修プログラムとなっている。

このほかに課外活動CEL(Community Learning Labo)を配し、地域で活動するさまざまな人・企業・行政団体・NPOなどとの対話、連携、協働体験を通じて地域におけるコミュニケーション手法を学び、少子高齢化・若者人口減などから生じるさまざまな課題を理解し、その課題解決活動を行うものである。

それには、地域課題学修支援室を中心として全学的な教育支援を行い、卒業時に「地域貢献活動時間証明書」を発行する。

この学び全体を支えるのは、学長を本部長とする大学COE実施本部(教育開発センター、地域連携支援室、地域課題学修支援室、CEL拠点)であり、「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議が計画・推進している。幸いなことに、毎年、高い外部評価を得ている。(以上、本学「地(知)の拠点整備事業」公式ホームページ「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる人材育成」参照)

学生が地域と関わり、地域から学び、課題意識が芽生え、行動に移して喜びややりがいを感じ、自らの志が定まってくると、それが学生の目や姿勢に現れてくる。実質的に授業を開始した2015年から3年を経て、最終年度の2018年は学生各自の専門領域と圏域の課題を結び付けて卒業研究を行うが、地域再生課題の取り組み中に養われた「考え抜く力」がどれほど卒業研究に反映されるか、楽しみである。また、この学びによって育成された地方創生マインド(教養・視野の広さ)、問題発見・解析・構成員力、

情報収集力、評価力、コミュニケーション力、実行力、課題解決力などは、卒業後、社会人として必ず生かされるものと期待している。そして、公共公益のために献身することを通して人生観や価値観が磨かれ、社会性や倫理観・道徳心も向上するに違いない。高い知力も能力も、徳性の裏付けがあつてはじめて価値を発揮するものである。

ちなみに、代表的日本人として世界に紹介された高い精神性を備えた人物は、地方において、村を起し藩を立て直し、地方を再生した人物であり、教育者であり、宗教家であつた。共通しているのは、求道者として信じる道を真つすぐに突き進む厳しさと激しき、誠実さを兼ね備えていたことである。

### 3 地(知)の特性を生かす——本学の歩み

本学は、1882(明治15)年に神宮祭主久邇宮朝彦親王の令達によって、神宮の学問所である林崎文庫に「皇學館」が開設されたのを源流とする。開学の前後は、「文明開化」の名の下に近代国家への発展を急ぎ、急激な欧化主義に走り、わが国固有の文化を顧みない傾向が顕著に現れた時代であつた。そ

の反省から、日本古来の精神文化と主体性を取り戻す学問教育を行うために創立されたのが、本学である。1900年に神宮祭主で皇學館総裁であつた賀陽宮邦憲王から賜つた令旨には「神宮皇學館教育ノ旨趣ハ、皇國ノ道義ヲ講ジ、皇國ノ文学ヲ修メ、之ヲ實際ニ運用セシメ、以テ倫常ヲ厚ウシ、文明ヲ捕ハントスルニ在リ。」とある。「わが国の歴史と伝統に根ざした道義と学問を学び、日本人として正しい自覚を確立し、その精神をもつて実社会での運用につとめ、広く世界の進運に目を開き、文明の足らざるところを補う」と、神宮皇學館教育の目指すところを明瞭にせられた。この令旨を建学の精神と仰ぎ、一貫して今日に至っている。

1903年には内務省所管の官立専門学校となり、1940年には文部省管轄の官立大学へと発展し、日本古来の古典学や国史学・国文学を研究する国の中心機関の一つであつた。しかし、1946年、占領軍の神道指令により、公の機関において神道を講ずることが許されず、廃学の已むなきに至つたのである。この悲運を乗り越え、卒業生の母校再興への強い思いと戦後の国民思想の混迷を憂慮する識者の

後援によって、1962年に私立皇學館大学として再興されたのである。

現在は、文学部・教育学部・現代日本社会学部の3学部6学科、大学院2研究科、神道博物館、神道研究所、史料編纂所を束ねる研究開発推進センターからなる。

2016年、第42回主要国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）が伊勢志摩を会場として開催されたのは、この地が美しい自然に恵まれ、日本の精神文化の源泉の地であることが最大の理由であった。その地の唯一の大学として、しかも伊勢神宮の教学機関から出発した大学として、本学は創立以来ひたすら最も古くて最も新しい皇学・日本学の拠点たるべく努力を重ねてきた。時代の要請に対応した若干の改組改編はあり得るとしても、基本的な教学体制に変更がないことは、2017年11月の学内における将来構想委員会の答申でも確認されている。

むしろ、今後求められるのは、少子化の進行とも関連して、学部教育の質の保証と向上であり、国際化推進・グローバル化対応である。そのことを強く意識して、2014年に将来ビジョン140「中期

行動計画」を作成し、100項目からなる具体策を実行・点検・改善して3年目が過ぎようとしている。

IR室の調査によって、この5年間に学生の成長実感度、卒業満足度は約10%、就職満足度は20%向上し、図書館入館者数は70%増となっている。

改善に向けた努力が実を結びつつあるところである。

## おわりに

地方文系大学の苦戦が報じられるなか、本学は今後も、「稽古照今（古を稽え、今に照らす）」（古事記序文）と「元元本本（元を元とし、本を本とす）」（倭姫命世記）を精神的指標として前進していこうと思う。本学は国家と運命を共にし、敗戦廃学から甦った大学である。先学の叡智に学び、時流に流されることなく、建学の精神に示された本学の使命を全うするため、伝統的学風を継承し、皇学・日本学の拠点として、また地（知）の拠点として、教職員一丸となって研鑽に励むのみである。自らの個性を堅持し、特性を生かし切る先に、道は拓けると信じている。

# 周年事業について考える —— 転換と発信の契機に



とべじゅんいち  
戸部 順一  
成城大学学長

かわいしんいち  
川井 伸一  
愛知大学理事長、  
学長

周年事業の一環として、さまざまな改革や  
キャンパス整備を進める大学も

**兼高** 1948年の新制大学の発足から60年以上が経過し、100周年を超える大学も散見されるようになってきました。ちなみに、東京大学は創立140周年、私立大学では龍谷大学が370余年、私が所属しております日本大学は2019年に創立130周年を迎えます。

こうしたなかで、周年事業の一環として新キャンパスの開設や整備、学部学科の新設や再編、中・長期計画の策定など、周年事業を機に変革を進める大学も少なくありません。しかし、周年事業の実施には多額の事業費が必要になり、寄附を募るなどの募金事業を展開しなければならないという



司会

かねたかまさ お  
兼高聖雄日本大学芸術学部  
教授、総合政策セ  
ンター広報・情報  
部門会議(大学時  
報)委員あんどう ゆきみ  
安藤由紀美  
東京女子大学  
大学運営部長

2017年12月6日 日本私立大学連盟会議室にて

課題もあります。

本日の座談会では、既に周年事業を実施した、またはこれから予定している大学にお集まりいただきました。2016年に創立70周年を迎えた愛知大学の川井理事長・学長。2017年に創立100周年を迎えた成城学園からは、成城大学の戸部学長。そして2018年に創立100周年ということでご準備をなさっている東京女子大学の安藤部長です。

では、各大学の周年事業の目的や成果、課題などをご紹介いただきながら、周年事業の意義や今後の展望などを考えてみたいと思います。

**周年事業のメインは、教育環境の整備や  
学生支援、記念シンポジウムなど**

**川井** 愛知大学は1946年創立であり、10年ごとに周年事業を実施してきました。この70周年に当たっては、まず記念事業の運営委員会を1年くらい前にスタートさせ、いろいろな企画を検討いたしました。運営委員会の委員長は私が務め、メンバーはほぼ大学の執行部という構成です。これとは

別に、同窓会や後援会の代表者も参加した募金委員会を組織しています。この二つの組織が、70周年事業の準備を行う主な組織ということになります。

具体的な周年事業の規模は募金と密接な関係がありますが、基本的には募金に基づいた事業展開を考えました。

周年事業の内容としては、名古屋・豊橋・車道と三つある本学キャンパスそれぞれの教育環境の整備がメインですが、特に、5年前に新設した名古屋駅近くの名古屋キャンパスの第2期工事支援が一番の課題でした。

次に、学生の課外活動や就職活動の支援および奨学金といった学生支援を展開すること。三つ目としては、70周年を記念するシンポジウムです。大学のこれまでの歴史を振り返りつつ未来を展望するという考えの下に、一つは大学の歴史的由来について前身の東亜同文書院からの接続の視点から考える、そして一つは名古屋キャンパスが名古屋駅近くの都心部にあるので、そうした地域において大学はどのような役割を果たすべきかといったテーマを設定して行い

ました。

そのほかには、卒業生に日本画を代表する画家平松礼二氏がおられますので、その展示会を開催しました。広報関係では記念誌を発行したり、70周年のマークを制作して刊行物やウェブサイトで使用し、PRしました。

20年前の50周年の時にはかなり盛大に行いましたが、60周年は比較的簡素でしたので、今回の70周年もそれを引き継いだというのが全体的なイメージです。

ただ、70周年募金活動は比較的長期にわたっており、今回の場合は2008年には始めていました。

**兼高** 事業の元になる募金事業を、10周年ごとに行ってきたということでしょうか。

**川井** そうですね、両方をリンクさせるような形です。

### 学生の関わり方や地域との連携も 周年事業のポイントの一つ

**兼高** 学生の課外活動や就職活動の支援を周年事業の一環として行うというのは、どういった形ですか。

**川井** 例えば課外活動の支援では、名古屋キャンパスは都心部の比較的狭い敷地に立地しているため、グラウンドがありません。そこで、校外にグラウンドを確保するといった設備の充実を図りました。

**兼高** 学生の要望などを受けて、70周年を機に実施したというような感じでしょうか。

**川井** 学生が周年事業にどう関わるかが、一つの課題だと考えています。当然ながら、それを企画の中に組み込んでおり、一つは記念の講演会・シンポジウムに学生が参加すること。もう一つは、名古屋キャンパスのある「ささしまライブ」という再開発エリアのまちびらきイベントです。ここには、本学のほかにJICA中部国際センターや中京テレビ、高層オフィスビル、ホテル、シネコンなどもあります。

名古屋キャンパスの第2期工事が2017年3月に竣工し、ほぼ同時に「ささしまライブ」の他の建物も完成したので、そのまち開きイベントと70周年事業を関連付けて学生の企画による各種の催し物を企画・実施しました。学生に対しては、周年事業の資金の中から支援を行いました。

**兼高** 地元に対して開かれた大学という、地域連携としての情報発信の意味合いもあつたのでしょうか。

**川井** 当然、それは考えていました。第2期工事竣工の記念式典があり、70周年と併せて、多くの来賓の方々をお迎えして挙行しました。先ほどのシンポジウムなどは一般の方々にもご参加いただき、また、まち開きのイベントはJICAや中京テレビ等とタイアップして行いました。地域のイベントと関連付けるといふ点で、新しい特徴だと思えます。

### 100周年を機に、次の1世紀に マッチするような理念を提示

**兼高** 戸部先生、成城学園が100周年と  
うかがいましたが、これは法人のほうですね。

**戸部** はい、成城大学は1950年に新制  
大学としてスタートしましたので、201  
8年は68年目となります。その設置母体で  
ある成城学園は澤柳政太郎が1917年に  
小学校を創立したときに始まります。現在、  
幼稚園から大学・大学院までの各校で構成  
されるまでになった学園は全学をあげてこ

れを祝おうという企画になったものです。

先の90周年が終わって3年後の2010  
年には、来る100周年に向けて話し合う  
ための「成城学園第2世紀プラン基本構想  
検討委員会」が発足しています。ここで、  
理事会を中心にいろいろな検討が行われま  
した。メンバーは15人で、学園が設置して  
いる各学校の園長、校長、大学長、大学各  
学部長、さらに、理事と評議員から選任さ  
れた方々で構成されていきました。1年間に  
11回の会議が開かれ、そこで建学の精神を  
もとに「第2世紀ビジョン」が策定され、  
また100周年事業の大枠が決まりました。

翌2011年の夏にはプロジェクトチ  
ームが作られ、より具体的な計画が検討され  
ました。100周年事業の中心に何を置く  
かを検討し、やはり教育の改革であろうと  
いうことになり、次の1世紀を視野に入れ  
た新たな理念を構築しようとなりました。そ  
の根本は創立者の理念になるわけですが、  
澤柳政太郎は膨大な著作を残しているもの  
の、実は学園創立の理念を明確な言葉では  
語っていなかったのです。そこで、残され  
た記録を確認し、これからの1世紀にマッ

チするような理念を提示するという作業に  
取りかかりました。成城学園として、幼稚  
園から大学・大学院までの一貫教育に対す  
る新たな理念を具現化することが100周  
年の眼目とされたのです。

先ほど川井先生からお話がありましたよ  
うに、成城学園でも100周年を目指した  
さまざまな活動の中で「未来募金」という  
名称で募金活動を行い、いままも継続中です。  
100周年の中心が教育の改革だという  
ことで、教育環境の整備として中高一貫校  
の新校舎を建てました。さらに、2017  
年12月には初等学校の新校舎建設が始まり  
ました。大学の教育環境整備としては、既  
存の建物のリノベーションを継続中です。  
創立者の澤柳が「自学自習」と言ってい  
ますが、これを現代風に言うくとアクティ  
ブ・ラーニングということになります。こ  
のための自習スペースを拡大しているとい  
ろです。

100周年記念というタイトルを付けた  
講演会やシンポジウムは、大学を中心とし  
て、3年ほど前から20回近く、継続して開  
催してきました。学生や卒業生、そして地



川井伸一氏

域の方々に自由にご参加いただき、かなり盛況でした。

**兼高** 大学からの知の発信ですね。

**戸部** はい。学部・研究科ごとに立案し、各分野の第一人者を招いてシンポジウムを行いました。知の発信も100周年事業の一つという位置付けなので、講演の記録を冊子にまとめる作業を行っています。

また、1000年史を制作中ですが、これはなかなか大変な作業です。6年くらい前に作業を始めて、内容や書き手を決めて、結局、出来るのはあと4年くらい先なので、ほぼ10年間かけて作ることになりました。20人くらいで編成された編纂委員会が進めています。



戸部順一氏

**安藤** 私どものところでも100年史を製作していますが、事実確認のため一つ一つ古い資料にあたるなど、編纂は本当に大変ですね。

**教育改革の三つの柱を策定し  
具体的なプログラムを実施**

**戸部** 理念については、「独立独行の人をつくる」とか「個性尊重の教育」といった言葉が澤柳語録の中にあるので、それをもう一度解釈し直した上で教育改革の三つの柱をつくりました。

語学的教養を通じて国際性を強化する「国際教育」、数学的教養を通じて論理的な思考力を強化する「理数系教育」、そして芸術的

教養を通じて人間性を強化する「情操・教養教育」を提言しています。

例えば国際教育では、幼稚園から高校まで一貫した英語の教育プログラムが既に動き出しています。幼稚園からというのはほかにはあまりないらしいのですが、CAN-DORISTを作ってきめ細かな指導を開始したところ です。

また、大学では2017年に成城国際教育プログラム (SIEP: Seijo International Education Program) を開始しました。留学や海外インターシップなどの目標を設定し、そのための英語力を養うもので、プログラム修了者には認定証を発行し、成績優秀者は、大学の費用で留学できるというシステムです。

理数系教育では、3年前から全学共通教育科目の中にデータサイエンス科目群を開講し、2018年度以降には科目を増やし充実を図ります。そこで培われた理数的素養が、それぞれの学生が専門とする学問領域とリンクして、いままでにない発想を生んでいく、そういった学生を育てようとしています。

初等学校では、2020年にプログラミング教育が始まりますが、成城学園が得意としている情操・教養教育をプログラムイング教育の中でも学べたらと、新しい学びの仕組みを作っている最中です。

**兼高** そういった教育改革も、周年事業の一環として行っていく必要があるわけですね。  
**戸部** はい。それに伴って事務組織の一部を教育施設に替えるといった組織改革も行いました。

3本柱の三つ目の情操・教養教育については、大学の教育としては課外活動で具現化しようと、ピア・チューター制度をつくりました。学生が学び合うだけではなく、教え合うことを目指しています。希望する



安藤 由紀美氏

学生は、ピア・チューターとして教えるために30時間の授業講習を受け、2017年の10月から実際に活動を開始しています。

**「挑戦する知性」というコンセプトで  
教育の基盤整備事業を推進**

**兼高** 安藤さんの東京女子大学は、いよいよ創立100周年を迎えたわけですが、いかがでしょうか。

**安藤** 創立記念日に当たる4月30日に、創立100周年記念式典を予定しています。

本学は1918年の創立以来、基本理念として、「キリスト教主義」「女子高等教育」「リベラルアーツ教育」を掲げ、豊かな教養に基づいた広い視野と高い専門性を身に付



兼高 聖雄氏

けた、自立した女性を育成してきました。それらを土台に、グローバル化・情報化・多様化する現代社会に対応する教育を推進しています。

私たちは、この記念すべき100周年を、本学に委ねられた女子大学としての使命とその役割を再認識する機会と考え、次の100年に向けた新たな道筋を作り、新しい時代にふさわしい新しい大学の姿を構築する時と捉えています。そのためには、「変えてはならないもの」は守り続け、「変えるべきもの」は時代に先駆けて実現していく、強い信念と鋭敏な知性が求められていると思います。

このような考えのもとに、「挑戦する知性」を基本コンセプトとしてを定め、100周年記念事業を進めることとしました。そのための募金は、本学の標語を用いて「VERA募金」と名付け、2014年に募金事業をスタートさせました。その内容は、次のとおりです。

- ① 新奨学金制度 国際交流の活性化、優秀な学生へのサポート。
- ② エンパワーメント・センターの充実 女

性のキャリア構築や学びを生涯にわたってサポート。

③新学寮建設 学生の社会性・国際性の涵養を目的に新寮を建設。

④景観整備 本学のシンボルである歴史的建築物（文化庁登録有形文化財）周囲の植生を整備。

これらを次の100年を支える新たな基盤整備事業として計画しました。

周年事業の組織については、先ほどお二人の先生方からお話がありましたように、本学でも理事長を委員長とする創立100周年記念事業委員会を設置し、その下に、役割に応じた10の小委員会を組織しました。例えば、広報小委員会、記念催事小委員会、100年史編纂小委員会、リベラルアーツ小委員会、募金小委員会などです。

**新入試制度や学科・専攻の再編、  
海外研修やキャラクター制作まで**

安藤 「挑戦する知性」という文言には、変化が激しい社会の中で、グローバルな視点で考え、行動する女性を目指すという、強いメッセージがこめられています。私も卒



業生として、本学にふさわしいキヤッチフレーズだと思っています。周年事業ではありませんが、このキヤッチフレーズを生かして、100周年を機に新しい教学制度をいくつかつくりました。

多面的総合的評価による「知のかけはし入学試験」。これは、初代学長新渡戸稲造が東京帝国大学の入学試験の面接に際し「われ太平洋の橋とならん」とその志を述べた

という逸話から取った言葉を入試の名称としたものです。講義を受講し、講義のノートを作成、それらをもとに小論文やディスカッションを行います。この入試に合格し、希望する学生には「挑戦する知性奨学金」として、学納金と寮経費の全額を4年間、授与します。また、2018年度入学者からの新しい教育プログラムの中でも「挑戦する知性科目」を設けるなど、このキヤッチフレーズは、学内に浸透されています。ちなみに、「挑戦する知性科目」には、女性起業家を育成するための講座も置いています。

さらには、100周年を機に、半年間の英語圏への留学を必修とする国際英語学科を新設しました。国際志向の意欲的な学生の入学を期待しています。

周年事業としてのプログラムでは、リベラルアーツ小委員会が企画した「挑戦する知性プロジェクト」があります。各分野で活躍している卒業生にお話ししていただく学長主催講演会「はばたけ東女生！」や、ニューヨーク国連本部での海外研修を含む演習、タイ北部で山岳少数民族の子どもた

ちが住むメーカー・フアームにおいてボランティア活動を行う「タイ・ワークキャンプ」などです。

あとは、広報小委員会が学生からデザインとアイデアを募集して作った、100周年記念の東京女子大学公式LINEスタンプ「とんじょちゃん」があります。

**兼高** 「とんじょちゃん」ですか！

**安藤** はい。2016年4月から配信しています。学生の募金活動への参加を意図して、スタンプの販売収益の一部は創立100周年記念募金（VERA募金）として大学に寄附される仕組みです。

**兼高** 周年のマークはおつくりになっても、キャラクターまではなかなかないのではないのでしょうか。

**川井** うちもマークはつくりましたが、キャラクターまではありません。

### 募金のお願いに伺って、 リベラルアーツの重要性を再認識

**兼高** 女子大学ならではのご苦労、あるいは女子大学だからできたことは、何かございますか。

**安藤** 事業のひとつであるエンパワメント・センターの充実は女子大学の使命だと思っています。各講座やシンポジウムなどを外部の方にも広く提供し、女性の社会参画を後押ししています。

募金については、女子大ですから、当初は苦労すると思っていました。しかし、卒業生からのご支援は、大変大きいものでした。さらに在学生ご父母、教職員、企業、法人等のご支援で、目標額10億円に対して2017年12月現在、約7億4千万円集まっています。

**戸部** 卒業生からのご支援については、私どもも色々と働きかけをしているところですよ。

**安藤** 本学は、募金活動に慣れていなかったもので、企業訪問を始めるにあたり事前に日本私立学校振興・共済事業団にお伺いして、仕組み作りを教えてくださいました。ちょうど政府が、2020年までに女性の管理職を3割まで高めるという目標を掲げたこともあり、本学の目標とする女性のキャリア教育の充実に向けた募金にも、手応えを感じました。

励みになったのは活躍する卒業生の存在です。多くの訪問先企業で、「わたしのところにも御校の卒業生がいて、中心になって動いてくれています」と言って頂けました。

また、お伺いした先で本学の教育理念・教育内容、募金事業などをご説明申し上げると、社員がステップアップするほど、分野別の専門知識というより、リベラルアーツとそれに基づく教養が必要となってくる、経営理念を浸透させる上でも、またグローバル化が進む中で海外の方々とビジネスだけではない人間関係・信頼関係を築く上でも、リベラルアーツが重要だというお話をして頂くこともありました。

**兼高** 東京女子大学の100周年に向けた新しいビジョンに理解を示してくださる方が多かったわけですね。

**安藤** はい。企業にお伺いして、逆に元氣付けられて募金活動ができました。

**兼高** 自分たちが向かっている道は正しいということでしょうか。

**安藤** これまでの歩みが評価され、向かう先についても励まされました。

**兼高** 周年事業に費用がかかるというのは

どちらも同じで、ご苦勞なさったと思いますが。

**戸部** 校舎の建て替えなどが計画されますと、かなりの金額が必要となります。

**安藤** 周年事業を推進するために頂いた寄付について、募金報告書で使途を明確にし、事業の成果をお知らせしています。手間をかけ、きちんとご理解頂くことが、ご支援頂いた方の思いにお応えすることであり、さらなるご支援にもつながると思います。

**兼高** いろいろお話を伺ってみると、例えば周年事業で卒業生から寄附をいただくには、何か返礼品のようなものがあつたほうが良いといった声も聞かれます。

**戸部** 成城大学では、御礼の意味も込めて、「全学ホームカミングデー」を行いました。これまで、学部単位では行っていたのですが、全学での実施は初めてでした。成城大学の卒業生だけではなく、成城学園にご縁のあつた方全員にお声かけをしました。

**周年事業を機に、変えるべきものは変えるべきものはきちんとして守る**

**兼高** 周年事業はおめでたいことではあり

ますが、誰のためにやるのかということところが意外に難しいような気がします。

**川井** そうですね。周年事業を通して教育環境を整備するということはありませんが、こちらの意図としては、学内のまとまりとあります。周年を祝うことによって愛知大学の一員としてのアイデンティティーを再確認するということも意識しています。どうしても人によって温度差があるので、

募金活動に関しても結構苦勞しました。創立70周年ということで、卒業生は14万人以上になるので、同窓会が募金活動の中心的な担い手となり、その方々からの寄附が一番大きかったという気がします。

**兼高** 周年事業によって教職員がまとまる、ということはありませんでしょうか。

**川井** その点はあると思います。お話を伺っていると、教育研究の改革と周年事業をリンクさせているという印象を持ちました。本学の場合は教育研究改革のための組織が別にありますので、基本的にはそれぞれで展開しています。教育研究の将来構想や国際化に対応した人材育成、地域連携といったテーマごとの部署や委員会が担当していま

すが、周年事業と直接リンクさせると仕事の範囲が極めて広がってしまうので、そこまではしなかったというところですね。

**兼高** 基本的な考え方としては、普段あまりやらないようなことを、周年事業によって10年ごとに行うということでしょうか。

**川井** 本学は10年ごとに周年事業を行ってきましたので、次の10年をどうするかという発想は当然あります。大きな教育環境の整備、特に建物や施設などに関わる新規のものを周年事業に組み込むこともありすが、基本的には教育事業の不断の努力を踏まえて、周年事業を続けていきます。

**安藤** 本学では2018年に学科・専攻を再編します。組織の変更や、先ほどお話しした「挑戦する知性奨学金」も、毎年行っている教育・研究の自己点検・評価の結果を受けて出てきたものです。それを1000周年のタイミングに行つたということですね。

**川井** こういった周年事業は、どれくらいの間隔で展開していらっしゃいますか。

**戸部** 10年ごとですね。

**安藤** 本学も10年ごとですが、募金は90周年の時には行わず、80周年以来でした。80

周年から20年たち、職員も入れ替わり、当時の経験者がほとんど学内におりませんでした。

**川井** なるほど。間が20年空くと、そうなるのですね。しかし、成城学園さんも東京女子大学さんも、100周年ということでだいぶいろいろな事業を展開なさいますね。

**戸部** 7年も前から委員会を作って始めたといっても、実は学園内でいろいろな改革の気運が高まって、ちょうど100周年に当たるのでこれを機に、という面もあったのではないかと思います。

**兼高** リベラルアーツの見直しにしても国際化にしても、時代の要請だったわけですが、やはり100周年ということで決めたという印象はございますか。

**戸部** 100周年のタイミングで思い切つてやったというところもあります。教育の改革ということでは、変えなくていいことも絶対にあると思います。それが伝統というものですが、伝統の上に安住してはいけません。私の高校の先輩の言葉で「伝統とは、改革に改革を接ぎ木していくことだ」というのがありますが、立ち止まったので

は終わってしまっています。常に変えていくことが生存のための最低条件です。

教育は、これまでに蓄積されたものを教えるという意味では保守的ですが、将来を見据えて、これからの世の中はこう変化するから、学生にはこういった知識を身に付けさせようという未来的な側面を持たねばなりません。そのバランスをうまく取りながら、変わるべきものと変えてはいけない



ものをマッチングさせて、教える内容を徐々に変化させていくのが教育改革ではと思います。

**兼高** その大学が元々持っているビジョンを改めて見直して、それにのっとって、変えるべきものと変えないものをきちんと調整する。その契機としては、周年事業が非常に有効であるということです。

**戸部** そうです、おっしゃるとおりです。

### 100周年の新しい奨学金制度で世界のトップ100大学に留学

**安藤** 本学の場合は、募金事業（VERA募金）活動を通して、100周年だからこそできたことがあります。例えば先ほどご説明した新奨学金制度として新渡戸稲造国際奨学金を設けました。世界トップ100の大学に留学する学生には、留学先の授業料や準備金、渡航費など、最大600万円を授与します。

**川井** それはすごいですね。

**兼高** いま、留学する学生が減っていますからね。

**安藤** おかげさまで、マギル大学（カナダ）

に留学した学生をはじめ数名に、この奨学金を授与しています。これは、VERA募金にご支援くださった皆様のおかげです。

また、海外からの留学生と日本人学生と一緒に生活する国際寮としての桜寮も、募金からのご支援も含めて建設されました。

**兼高** 学生は、寮生活を敬遠しませんか。

**安藤** 本学では教育寮として位置付けています。現在、桜寮には170名の学生が二人部屋で生活しています。その他に100人規模の個室寮もキャンパスの中にあり、保護者にとっても安心頂けると考えています。

**兼高** それは、学生募集にも有効ですか。

**安藤** 「知のかけはし入学試験」で入学した学生には、「挑戦する知性奨学金」の中に寮費も含まれますので、地方の受験生の獲得に有効だと思っています。

### 地域貢献を掲げる大学にとって

### 周年事業は地域との連携が非常に重要

**兼高** 愛知大学さんの周年事業も、まちづくりという愛知大学のコンセプトの一環でもあったわけですね。

**川井** 本学の創立には歴史的な事情があつて、戦前の上海に設立された東亜同文書院

という学校、ここは45年の歴史がありましたが、これを中心として、中国や台湾、朝鮮にあつた高等教育機関が終戦とともに日本に引き揚げてきて、それらの受け皿として愛知県豊橋市に愛知大学をつくりました。

設立当時、中部地方には法文系の大学がありませんでした。名古屋大学はあつたものの、その頃は理系の大学でした。そこで、国際人育成と地域への学問・文化の貢献という理念を掲げて愛知大学が開学したという経緯があります。

従つて、周年事業との関係では、地域との連携が非常に重要であり、「人・モノ・カネ」の全ての面で地域の協力なしには難しかっただろうと思います。先ほどご説明したように、名古屋キャンパスの第2期工事がさしまライブのまちびらきのタイミン

グと重なつたために、なおさら地域との結び付きを意識しました。

これは豊橋のほうも同様で、豊橋キャンパスのある東三河地域や三遠南信地域の連携の拠点として活動しております。

**兼高** 名古屋キャンパスのあるさしまライブ地区は、再開発なのですか。

**川井** 元々は名古屋市の所有地で、かつて「名古屋市で最後に残された開発地」と報道されたこともあります。10年くらい前に名古屋市が開発コンペを行い、本学も採択され、2012年に開校、ようやくまち全体が完成したのが2017年でした。それがちょうど、本学の70周年と重なつたわけで、非常にいいタイミングだったと思います。

**戸部** まちづくりということでは、成城という街自体が成城学園によつて造られたと言えるかもしれません。成城学園が土地を確保し、それを売却して得た資金を学校づくりに活用しました。ですから、学園と街は共に発展してきたといえるでしょう。学園としては、これからも地元ともつといるような関係を築いていきたいと考えています。

**安藤** 先生方のお話はとても参考になりました。本学は地域の活性化に寄与し、また連携を強めるために2018年4月に国際社会学科にコミュニティ構想専攻を新しく設置します。この専攻では、まちづくりや

観光をテーマに自治体や企業などと連携し協働する実践的な学びを強化していきます。

**周年事業を機に建学の精神に立ち返り  
それを現代の視点で見直して深化させる**

**兼高** これから周年事業を立案・実施する上で、何か気を付けたほうがいい点はございますでしょうか。

**川井** 大学としての教育研究活動を周年事業の中に位置付けて展開することが多いと思います。ただ、本学の場合、もちろんそういうことも意識はしましたが、特に周年事業だからまったく新しいことを、ということとはなかったように思います。従来から継続してきた教育研究活動の成果と将来の課題を示し、一緒に考えるという位置付けでした。基本的には継続している活動があつて、その中で特に重要なトピック的なテーマがあれば周年事業と関連付けるというスタンスだったと思います。

周年事業のために新しい教育研究の事業を立案するということは特にないものの、周年事業に前後して新校舎や新学部の新設などが予定されている場合は、その中に位

置けるということが当然あります。

一つの契機として周年事業を活用するということはあると思うので、できる範囲でおやりになればいいのではないのでしょうか。

**戸部** そうですね、契機ですね。「100周年だから」というのが一つの合言葉のようになって、それで許されてしまうこともあります。

**兼高** 「挑戦する知性」に相当するような、100周年のキャッチフレーズはおつくりになりましたか。

**戸部** 特に新しいものをつくってはいませんが、「何々の人材を育てる」という言い方があります。大学がそういう人材を育てるのではなく、「育ちたい」という気持ちが生徒にあつて、それが大学という場に出会ったときに何か成果が生まれるのではないかと思います。育ちたいという積極的な気持ちを持った学生に来てもらいたいと考えています。それをキャッチフレーズにまよめるのは難しいですね。

**兼高** 教学のシステムを改革して育てたいと思つても、「育ちたい」という学生が来ないことには話は始まりません。

**戸部** そう思います。これは周年事業と直接関係はありませんが、育ちたいと思つたら懸命にならなければいけないということ、を、あちこちで話しております。

**安藤** 100周年を機に建学の精神に立ち返り、それを現代の視点で見直して教育を深化させていくことが必要だと思います。

周年事業は、大学の活力になります。東京女子大学はいままでもこれからも、日本の女子教育をリードする存在であり続けたいと思います。

**兼高** 特にお二人の学長先生のお話を伺っていると、周年事業はいろいろなきっかけにはなるものの、やはり日ごろの教育が大それたということですね。

**戸部** それが一番大事です。

**安藤** 周年事業を機に、その大学の良さを見せる。学生や教職員だけでなく、社会に対しても「見える化」をする、周年事業はそのよい機会だと思えます。

**兼高** なるほど、そういう意義があるので。本日は、ありがとうございました。

## 生涯学習・社会人の学び直し

18歳人口の減少や定員管理の厳格化の中で、各大学においては海外からの入学者とともに社会人学生の受け入れが喫緊の課題となっている。また、大学における学び直しやリカレント教育への社会的な期待も高まっている。

文部科学省では、「生涯学習社会の実現」として、教育基本法の精神にのっとり、国民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を目指して、生涯学習の振興に取り組んでいる。その中でも、社会人の学び直しについては、社会人となった若者が転職や昇進のために大学などで学び直しを行ったり、出産などによって一度離職した女性が再就職することなどを支援するため、「第2期教育振興基本計画」「日本再興戦略—JAPAN'S BACK—（平成25年6月14日閣議決定）」に沿って、2014年4月から奨学金制度を弾力的に運用するとともに、大学や専門学校などが産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の育成などを行うオーダーメイド型の職業教育プログラムの開発・実施を推進している。2015年7月には、

社会人の学び直しを推進する「職業実践力育成プログラム」認定制度が創設された。

しかし、学士課程への社会人入学者数（推計）は、2001年度の約1・8万人をピークに、2008年度は約1万人にまで減少し、その後増加はしたものの、2010年度以降は再び減少に転じた結果、2014年度は約1万人となっている。

本特集では、大学における生涯学習の取り組みの中の「社会人の学び直し」に焦点を絞り、社会人の学び直しに関するプログラムを展開している大学から、その目的や概要、教育の特色、社会の要望など、生涯学習に課せられた課題、今後の展望などを紹介いただき、社会人の学び直しの現状と課題について考える機会としたい。

## 若者の自立を支える夜間部教育

——東洋大学の場合

矢口 悦子

●東洋大学文学部長、教授

## シニア学生学費軽減制度

渡辺 保

●新潟経営大学学長

## 地域職能資格「地域公共政策士」

——京都発、地域でのマルチパートナーシップを担う人材育成制度

内藤 多恵

●龍谷大学政策学部教務課 課長

## 診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム

山本 昭二

●関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授

## 技術経営を学ぶキャリアアップMOT

（働きながらMOT（技術経営）を学びキャリアに生かす）

古俣 升雄

●東京工業大学環境・社会理工学大学院CUMOTプログラム特任助教

## 多文化・多言語環境を生かした企業人材育成プログラム

——Global Competency Enhancement Program (GCEP)

横山 研治

●立命館アジア太平洋大学副学長

## 若者の自立を支える夜間部教育——東洋大学の場合

矢口 悦子 ● 東洋大学文学部長、教授

### 1 「よき社会人の育成」を目指した夜間部教育

1887年に井上円了によって創設された哲学館を前身とする東洋大学は、創設以来、現在の生涯学習に通じる理念を実質化するための学習機会の提供を目指してきた。1948年新制大学として認可され新たに動き出したが、その後まもない1950年には短期大学部において夜間の授業を開設しており、翌年度からは「文経学部（夜間）」の設置認可を取り付け、本格的な夜間部教育を開始した（『東洋大学百年史 第4編』77頁）。申請書に記載された設置の目的は以下の通りである。

「各般の事情により向学心に燃えつゝも昼間通学不可能なもの、為又短期大学卒業生にして猶研鑽を積まんと志

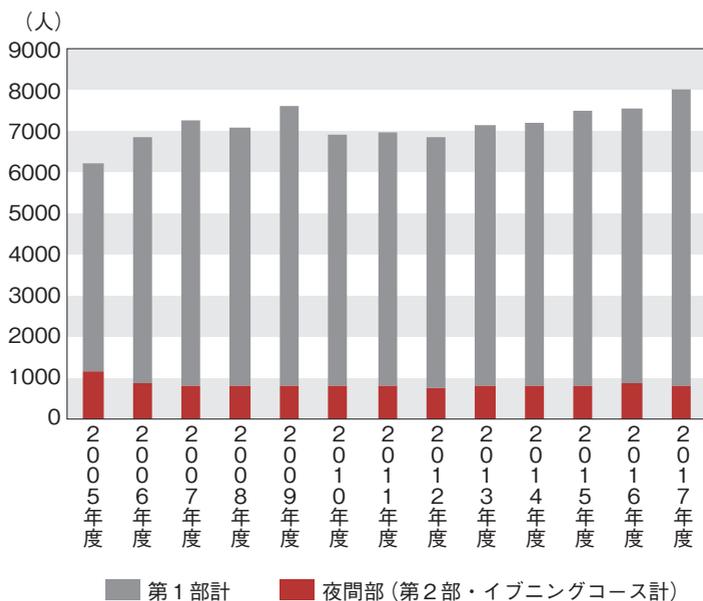
す者の為に大学教育の普及と教育の機会均等とを図りよき社会人の育成を期する次第である。」（『東洋大学百年史 資料編 II上』30頁）

ここに謳われている通り社会人の育成、すなわち生涯学習の機会として向学心のある人々のために授業を提供してきた長い歴史を有している。その歴史を支えてきたのが、建学の精神の一つである「独立自活」でもある。竹村牧男学長はこの「独立自活」の言葉には、「官に頼らない、安易に特典をあてにしない、自らの足で立つ」という意味が込められていると述べている（『井上円了とその哲学・思想』2017年、253頁）。自らの足で立つとうとする人々に学ぶ機会を提供することは、まぎれもなく東洋大学が大切にしてきた伝統である。

## 2 日本最大の学生数を有する夜間部

知識基盤社会とされる21世紀においては、知識を持たないことが大きな不利益を受けることにつながる。日々更新される新たな知識を吸収することが求められる現代社会はだれもが何かに追い立てられているような感覚にさらされる社会でもある。そうしたなか、昼間部における高等教育の機会が拡大され、インターネットなどを介して時空を駆け抜ける学びのグローバル化が進んでいるにもかかわらず、敢えて夜間に通学によって学ぶたくさんの学生が東洋大学には存在している。文部科学省による「学校基本調査」の速報値によると、2017年4月に夜間部に入学した学生総数は4461名であり、そのうち私立大学は3227名である。東洋大学には844名（この中にはイブニングコースの80名も含まれている）が入学しており、私立大学全体の4分の1、全大学の5分の1近くの夜間学生が東洋大生という突出した数値である。

以下、東洋大学における夜間部（第2部あるいはイブニングコースと呼んでいるが本稿では夜間部と表現する）の状況を具体的に紹介しよう。まずは、10年間の入学生



図表1 東洋大学入学者数の推移

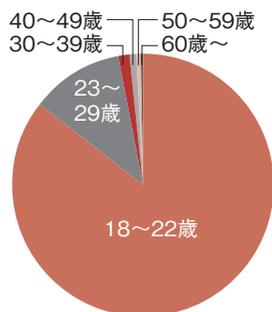
数を第1部の学生数と合わせて表記した図表1をご覧ください。実数および第1部との構成比においてはやや減少傾向がみられるものの、毎年800名以上の新入生を受け入れているのである。

次に、東洋大学に学ぶ学生たちの実相に迫るために、年齢構成を見てみよう。図表2に示したように、18歳～22歳が85.6%であり、29歳以下に広げると、全体の97.2%を占めている。続いて、社会人の比率をみるために、2016年度のデータを参照した。社会人をどのように定義するかは難しいところであるが、ここでは25歳以上を社会人として分析したところ、全体では6.2%となり、第1部の0.4%に比べれば15倍以上の比率となる。学部によっても傾向は異なり、文学部の9.3%、経営学部の9.7%が中でも高くないが、学問の傾向性が関与しているものと推測される。

以上のことから、新入生の年齢構成は、第1部に比べ

年齢	人数	比率
18～22歳	2865	85.6%
23～29歳	387	11.6%
30～39歳	43	1.3%
40～49歳	33	1.0%
50～59歳	10	0.3%
60歳～	9	0.3%
計	3347	100.0%

※年齢は2017年10月1日現在



図表2 東洋大学夜間部学生年齢別構成（2017年度秋学期）

ると年齢の高い層の比率が高くなるとはいえ、29歳までの「若者」が大半を占めていて、このことが大きな特徴と言える。

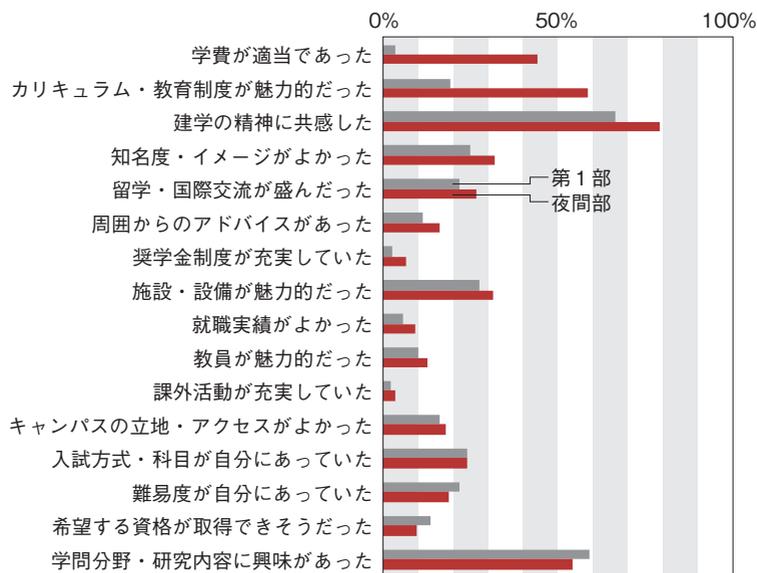
### 3 夜間部に通う学生たちの求めるもの

夜間部に通う学生たちの傾向を、東洋大学が独自に実施している新入生アンケートと卒業時アンケートをもとに少し紹介してみたい。

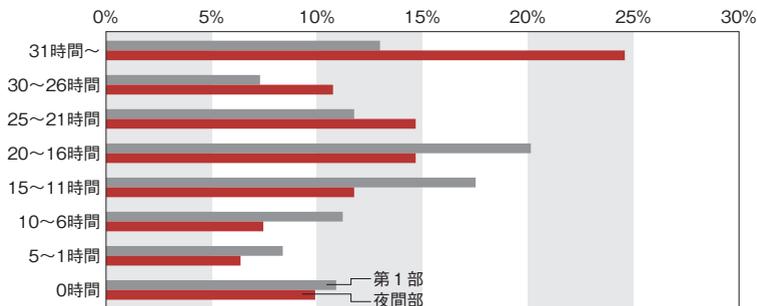
#### ① 新入生の入学動機に見られる特徴

入学動機に関するアンケート結果を、第1部と夜間部とで大きな開きのある項目順に並べたものが図表3である。差のある項目の第1位は「学費が適当であった」という点は予想通りの結果であろう。続く、2項目「建学の精神に共感した」および「カリキュラム・教育制度が魅力的だった」については、夜間部の学生のほうがやや高くなっており、学習の場としての大学に寄せる期待が高いことを物語っているとも見ることができている。

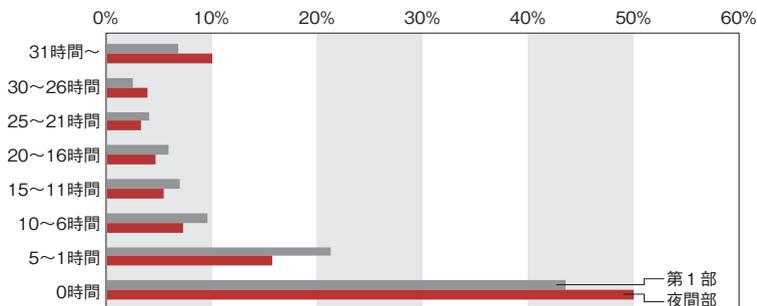
同じことは大学時代に力を入れたい事を問う項目についても見いだされる。「幅広い知識の習得」を選んだ学生が第1部と夜間部で共に第1位であるが、その比率が、夜間部は60%以上であり、第1部の47.2%よりも高い。



図表3 2017年度新入生アンケート (志望理由)



図表4 2016年度卒業時アンケート (アルバイト時間/1週間)



図表5 2016年度卒業時アンケート (サークル・部活動/1週間)

また、入試における志望順位でも第1位に挙げている学生の比率が第1部よりもはるかに多いことも特徴である。見方を変えれば、夜間部を廃止する大学も多く、選

② 択肢が狭まっているという現実の反映ともいえよう。卒業時アンケートに見られる大学生活の振り返り。本学夜間部の学生はかつての勤労学生のイメージとは

やや異なっており、第1部の学生と、年齢も生活実態もあまり差異はない。サークル活動への期待も同様である。アルバイトについても、昼・夜間を問わず80%以上の学生が経験している。しかし、細部を見ると、アルバイトしてから授業へというパターンと授業に出てからアルバイトへというサイクルの違いに由来する違いがみられる。1週間の生活時間に関する質問にその傾向が見て取れる。アルバイトに費やした時間が週31時間以上の夜間部学生は25%近くになっている。これに対してサークル活動などへの参加の二極化傾向は第1部夜間部共に差はないが、夜間部の半数の学生が全くコミットできなかったことが明らかになっている。

#### 4 生涯学習の拠点としての夜間部の役割の多様化

文部科学省が求めている社会人の学び直しのイメージを分析してみると、現役会社員に対する知識の高度化即ち最先端の知識提供の場として夜間のコースが期待されている。ところが、東洋大学の夜間部はそうした場とはかなり異なる役割を履行していると思われる。「学び直し」は中高年の現役会社員に限らず、若者にも必要であ

る。ニート・フリーター問題に対する理解の深まりによって、非正規雇用による若者の雇用の不安定化には、10代後半で既に教育的な資源の差による学習歴の差が存在しており、そのことも影響していると理解されてきた。社会人としての半歩を歩み始めた若者が、大学卒の学位を目指して夜間に学ぶということは、若者たちの自立自活への意欲の具体化である。その自立支援として、学習機会の提供者としての役割が大学に求められているのである。

そうした自覚によって生み出されたのが、東洋大学における「独立自活」支援入試制度である。

これは「余資なく優暇なき者（あり余る財も暇もない者）のために学びの門戸を開いた本学の創立者 井上円了の志を受け継ぎ、意欲のある人が一人でも多く学ぶことができるよう、2014年度から開始した本学独自の奨学金制度です。在学中は大学事務局で働きながら、勉学と経済的自立を両立させようという意欲のある学生の学費を減免する制度」であると紹介されている（東洋大学HP平成29年度奨学生証授与式紹介記事）。

合格すれば、本学の事務局にフルタイムまたはパートタイム型として勤務しながら夜間の授業に出席するこ

とができ、まさに自活することができるのである。夜間部を有する全9学科各1名の募集に対して2017年度は30名以上の応募がみられた。

東洋大学における夜間部は、現役勤労者で知識のリニューアルを目指す社会人や、現役後の生活に知的な刺激を求める高齢の人々を支援するとともに、現在のように若者の自立を支える学びの場としての役割をしつかりと果たしていくことが重要であると考ええる。

今後、大量退職を迎える団塊の世代をターゲットとする社会人の学習機会提供を模索する中では、夜間の通学制は交通機関の問題や体力的な課題などから、必ずしも歓迎されない面があると思われる。そこで、ICTを駆使した教育方法論の革新による学習機会提供の仕組みづくりが、他大学同様、東洋大学でも展開され始めている。

東洋大学の夜間部教育は多様な動機を持つ人々が互いに顔を突き合わせ、議論し、励まし合いながら学修する場として「不易流行」を堅持したいと考えている。

（\*図表は東洋大学高等教育推進センター作成）



## シニア学生学費軽減制度

渡辺 保

●新潟経営大学学長

## はじめに

新潟経営大学は、1994年4月、新潟市と長岡市のほぼ中央に位置する加茂市に開学した。高等教育に対する機会均等を求める地域住民の強い要望は、1991年において近接地域の自治体とその住民代表が大学設立期成同盟会を設置するに至り、新潟県および県央18市町村会議の決議を経て、公私協力方式の大学が誕生した。運営は短期大学と高等学校を擁する学校法人加茂暁星学園に委ねられた。人口2万7000人の加茂市は越後の小京都と呼ばれ、伝統的な風情をもち、豊かな自然に囲まれている。

建学の精神は、意欲と能力をもった一人でも多くの人に進学のを機会を与えるとともに、公私協力方式の大学で

あることを踏まえ、地域に貢献する人材の育成を目的としている。また、地域がつくった大学ということもあり、本学教員による夜間公開講座（無料）を月1〜2回実施しており、特別聴講制度として複数の指定科目を無料開放している。

経営情報学部経営情報学科の1学部1学科でのスタートは、入学定員190名に対して約2400名の応募があった。しかし、その後は県内に幾つかの大学が誕生し、少子化の進展もあいまって応募は右肩下がりを続け、現在は約650名が学ぶ。

2005年度には競技スポーツマネジメント学科（入学定員40名、現・スポーツマネジメント学科）を設置し、さらに2016年4月には、観光経営学部観光経営学科（入学定員60名）を開設するに至っている。

## 1 観光経営学部設置の趣旨

わが国では2012年度に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、観光を国の重要な成長戦略の一つとしている。2020年の東京オリンピック・パラリンピックをインバウンド観光活性化の機会として捉えており、新潟県においても観光立県としての方向性を「観光立県推進行動計画」によって発表している。新潟県の四季折々の豊かな自然、新鮮でおいしい食べ物、数多くの温泉、文化、歴史、海、島、その他、観光に生かすことができ資源が集積していると述べている。本県はまた、北陸・関越高速道、上越新幹線、北陸新幹線など、首都圏、東北、北陸を結ぶ交通の拠点である。さらには北東アジア交流圏の表玄関であり、観光立県の実現の可能性が大きく広がっている。

今日、観光は多様化し、農業や食、産業観光やグリーンツーリズムなどテーマ性の強いニューツーリズムの台頭もあって、観光そのものが大きく変容している。豊富な観光資源を活用するには、地域をコーディネートするリーダー（人材）の育成が必要不可欠である。本県の大卒に観光系の学部・学科がないために、観光を学びたい

者は県外の大学へ進学を余儀なくされている現状があった。このような理由から、新潟県における観光系学部の設置は時代と地域の要求でもあった。

学びの領域と人材の育成として、観光経営学部では本学の強みである経営学をベースとしており、観光をマネジメントの視点から研究し教育を行う。卒業後は、マネジメント、観光、語学の知識を基盤として、ホスピタリティマインドを持ち、観光産業をはじめ、あらゆる分野での活躍が期待できる。2年次から以下のコースに分かれて学ぶ。

- (1) レジャー・まちづくりコース（地域振興とまちづくりのリーダーを育成）
- (2) アグリ・フードビジネスコース（儲かる農業と食を観光とマネジメントの視点から追求し、新たなビジネスを展開）
- (3) 英語・ツーリズムコース（語学と観光を学び、国際的ビジネスパーソンを目指す。通訳案内士をはじめ、旅行関連の資格取得も目指す）
- (4) ホテル・ホスピタリティコース（宿泊・ブライダル産業における高いマネジメント能力をもった人材の育成）

## 2 観光経営学部シニア学費軽減(社会人特待生)制度の趣旨

少子化の進展は、特に地方の小規模大学において定員割れなどの厳しい状況をもたらし、これらを打破するには、地道ではあるが、日頃の魅力ある授業の推進が第一である。当然、学生の自己実現確立の支援、ハード・ソフト両面の充実も論を待たないところである。

そんな中で、昨今は社会人の学び直しあるいはリタイア後の人生における新たな学びなど、政府の推進策とは関わりなく、特に都市部では多くの社会人が大学や大学院に進んでいる実態がある。

地方の小さな町にある本学でも社会人特別入試制度を設けてはいるものの、入学者は開学以来ゼロの状況が続いている。これは、受験科目のみを軽減する入試制度を採用し、社会人が通学しやすい夜間や土日開講制度を設けていないことが主要因とも考えられる。過去にも夜間コースなどを検討したことはあるが、人的資源や経済的側面から断念した経緯がある。今回も、シニア対象の学費軽減の新制度をつくっても、やはり応募者がゼロかもしれないという不安は漂っていた。

しかしながら、2012年に新科目「観光ビジネス論」「農業ビジネス論」の無料聴講制度を導入したところ、現役履修学生を上回る多くの意欲ある社会人の聴講をみた。

このような経緯と、中高年齢層やリタイア層の増加が進んでいる実態から、本学においても本腰を入れた社会人向けの入試および学びの環境等整備を行うことが必須となってきた。このことは建学の精神にも合致するものでもあることから、2017年度には、前年度に新設したものの定員割れが顕著な観光経営学部において、まずはシニア層の入学推進の取り組みを開始した。

今回、とりわけシニア層の入学制度(3年次編入学を含む)の充実を図り、一人でも入学者を増やすことが地域貢献と大学の活性化につながると考えた。具体的には、まず学納金の画期的な軽減制度を設定し、経済的な支援を行うことが重要な柱との方針に至った。

シニア学生が入学することにより、以下の効果が期待できる。

① 本県は観光立県を標榜しているものの、一般的に県民の観光に対する関心は低いと言われており、シニア学生を取り込んだ観光へのアプローチは力強い発信とPR効果がある。



する者とした。なお、入学検定料は90000円。(3)出願書類は①入学志願票等②調査書等③履歴書④志望理由書⑤課題小論文⑥各種資格取得証明書(写)。

⑤の課題小論文は、決められたテーマに基づき、出願時の提出書類として求めた。試験日は11月18日(土)、合格発表11月27日(月)、入学手続締切日12月8日(金)とした。(4)選抜方法は面接を重視し、志望理由書、課題小論文を含めて総合的に判断し、可否を決定した。面接は個人面接として、一人30分をめぐとした。

なお、3年次編入学者も試験の概要は同じであるが、出願資格は大学・短期大学卒業者(見込み者含む)や、大学に2年以上在学し、62単位以上修得した者である。

#### 4 プレスリリースとシニア入試説明会の実施

新たな入試制度を地域社会や受験対象者に告知するために、9月7日には県内の新聞社をはじめ、メディアに一齐にプレスリリースを行った。さらに、9月12日に記者会見を行った。

紙面の扱いはさまざまであったが、結果的に地元紙2社、地方紙1社、全国紙2社(県内版)に掲載された。なお、近隣自治体の「お知らせ広報誌」には、原稿締め

切りの関係上、地元加茂市のみの掲載となり、次年度への反省点となった。

10月9日(月・祝)には、午後1時30分から説明会を行った。説明会の出席教員は学部長、学科主任以外は出席可能者としたが、観光経営学部専任教員11名が全員出席し、意気込みが感じられた。受験希望者については、心配されたものの、当日申し込み3名の希望者も加わり、合計10名の参加者があった(当日都合が悪く、1名は後日夜間に学部長、学科主任が説明した)。現役高校生と異なり、シニアともなると学校の学びから相当な時間経過も考えられるため、社会人の不安や疑問に 대응ることと本学のシニア入試に対する考えや教育方針を示す必要性から入試説明会を実施したものであり、参加は受験者の必須要件とした。

説明会では、学長から本学の教育方針、新入試制度誕生の背景や趣旨を説明の後、学部長から学部活動の現状をVTRも用いて報告した。また、学科主任からはフィールドワークや資格取得などを含め、カリキュラムの説明と出願書類の書き方など、詳細かつ具体的な説明があった。その後は質疑応答となり、「合格者は若干名となっているが、実際は何名程度を予定しているか」、「課題小論

文の文字数」「英語のレベルはどの程度か」といった質問があった。なお、予想される質問をあらかじめ説明の中に織り込んでいたため、質問は多くはなかった。

また、説明会の後日、個人的な相談も2名あり、学部長と学科主任が相談に応じた。

## おわりに

今回の入試制度を検討するに当たって、本学に通学可能な9市町村の40～79歳の高卒者人口を、新潟県統計(2016年度)から推定したところ、55万1000人と、数字の上では申し分ないものであり、大いに期待がもてた(2017年3月の県内高卒者は約2万人)。

最終的に、説明会参加者11名のうち7名が受験し、7名が合格して入学手続きを済ませている。この数字が多いか少ないかは判断の難しいところであるが、少なくとも学問への向上心と観光に関わる問題意識はかなり高く、数字では測れないものがある。今後が大いに期待でき、意義あるものであったと確信している。

なお、合格者7名の内訳は60代が5名、40代が2名、平均56・4歳である。学歴は大卒3名、大学中退1名、短大卒1名、高卒2名であり、7名中女性は1名であっ

た。現在の職業は会社員2名、会社役員1名、公務員2名、自営1名、無職1名となっており、2017年度で定年を迎えるシニアが2名いる。学びの志向はまちづくりが多く、アグリ・フード、英語の順となっている。7名のうち、3年次編入学予定者は4名である。全員が何らかの資格を持っており、教員免許、行政書士、秘書、簿記、販売士、宅建など、多種多様であって、これまでの活動・経歴の一部を物語っている。

シニア入学生は、入学後の期待とは裏腹に、不安材料や訊ねたいこともあると思われる。大学側としても、スムーズな学生生活が送れるよう、1月8日(月・祝)に入学前スクーリング(NUMカレッジ)を実施した。

最後に、地域の大学としての使命を守り、今回のシニア特待生試験を今後も継続し、シニア学生に対して質の高い教育を提供すること。そして、シニア学生の活躍が本学の活性化と発展、地域や本県の観光の振興につながればこの上ない喜びであり、期待するものである。

## 地域職能資格「地域公共政策士」

—— 京都発、地域でのマルチパートナーシップを担う人材育成制度 ——

内藤 多恵 ● 龍谷大学政策学部教務課 課長

### はじめに——履修証明プログラムをベースとして

社会人などに対する多様なニーズに応じた体系的な教育・学習機会の提供を促進するために、2007年の学校教育法改正（第105条）により、大学は、一定のまとまりのある学習プログラム（総時間数120時間以上のプログラム）を修了した者に対して履修証明書を交付することができるようになった。これに対し、龍谷大学大学院政策学研究科修士課程では、2011年の設置当初から、キャリアアップや再チャレンジを目指す現職社会人に対し、教育プログラムと連動した履修証明プログラムを開講している。また、高度専門職業人養成を目的とした三つの履修証明プログラム①「地域政策形成能力プログラム」、②「へつなぎ・ひきだす」対話議論能力プ

ログラム」、③「環境まちづくり能力プログラム」に加えて、学習成果の実習的プログラムである「キャップストーリープログラム」を受講することにより、社会的認証による地域職能資格「地域公共政策士」資格が取得できるよう整備した。

### 1 履修証明プログラムの概要

本学政策学研究科修士課程で開講する三つの履修プログラムの目的を紹介する。

① 「地域政策形成能力プログラム」は、地域社会と政策についての理論を学び、その動向を実務の視点から分析し、実践経験を共有することによって地域社会の課題解決に向けた政策を形成することができる能力を身に付けることを目的としている。

② 「(つなぎ・ひきだす)対話議論能力プログラム」は、地域公共人材に求められる多様な主体との連携・協力関係の構築の必要性やその背景について理論を学び、対話や議論、理解や共有を引き出す技術や議論、地域社会の課題解決に向けた連携・協力の基盤を形成し得る能力を身に付けることを目的としている。

③ 「環境まちづくり能力プログラム」は、持続可能な地域社会づくりに求められる要件と政策についての理論を学び、環境政策を中心とした事例調査・分析・研究を通じて、それを評価する能力や、実践における政策を立案し、活動するための能力を身に付けることを目的としている。

プログラムの目的に応じて、それぞれ学習アウトカム(プログラ

◆地域政策形成能力プログラム  
学習アウトカム (プログラム修了時に獲得することが期待される能力)

到達目標	知識	技能	職務遂行能力
地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を活用し、再構成することができる 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを、責任を持って策定し実行することができる	持続型社会の構築に向けた、地域社会における様々な活動と活動を担う主体の再構成を理解することができる	地域における複雑な課題群を一般化し、それに対する普遍的な解決策を提示することができる	地域社会における政策提言およびプログラム運用を企画・調整・主導することができる

◆修了要件

科目群		必要ポイント
必修	「地域公共人材特別演習」	1科目 1ポイント
◎科目群	主として地域政策および地域社会の理論、知識、動向を学ぶ科目	2科目 4ポイント
□科目群	主として地域政策の理論、知識、動向、事例を実務の視角をもって学ぶ科目	2科目 4ポイント
※科目群	実践または実践の経験を共有する科目	1科目 2ポイント
計		11ポイント

社会人または地域政策の実践経験がない履修者は、※科目群のうちインターンシップ科目を選択することを推奨します。

◆開講科目一覧

	科目名	ポイント	科目名	ポイント
必修	地域公共人材特別演習	1ポイント	—	—
◎科目群	公共政策学研究	2ポイント	地域政策研究	2ポイント
	都市政策研究 I	2ポイント	都市計画研究	2ポイント
	財政学・地方財政学研究	2ポイント	農村政策研究	2ポイント
□科目群	地方行政実務演習	2ポイント	まちづくりとコミュニティ研究	2ポイント
	非営利組織研究	2ポイント	まちづくりと法研究	2ポイント
※科目群	地域リーダーシップ研究	2ポイント	協働ワークショップ実践演習	2ポイント
	先進的地域政策研究	2ポイント	実践インターンシップ	2ポイント

図表1 地域政策形成能力プログラム  
「龍谷大学政策学研究所科修士課程 履修要項」から抜粋

ム修了時に獲得することが期待される能力)、修了要件および開講科目を設定している。例として、図表1に「地域政策形成能力プログラム」の概要を示す。

いずれのプログラムも、受講者は、職業とする、しないに関わらず地域の政策課題や環境問題に取り組むことを目指す就業前の大学院生と、実践において地域の課題や環境問題に取り組んでいる社会人大学院生、科目等履修生であり、毎年、各プログラムから3〜5人の修了者が輩出している。

## 2 「地域公共政策士」資格について

### ——資格制度開発の目的と設計

近年、日本においては、グローバル化や経済危機に伴う雇用の不安定化、人口減少社会の到来による社会的活力の低下が課題となっている。この重要課題を解決し、「持続可能な社会の実現」に取り組むためには、地域社会の全てのセクター（自治体・NPO・企業・市民など）が公共的活動を通じた社会的役割を果たすことが求められ、セクターを横断した活動（マルチパートナーシップ）を担う人材が必要とされる。また、大学には、社会と連携した人材の育成と供給、社会的課題の政策的な研究、

高等教育機関の資源を活用した地域社会活性化への貢献という、新たな役割を果たすことが求められている。このような社会的要請を受けて、各セクターに属する人材に対する新たなキャリアパス形成のための教育システム、かつ、地域に関する専門性を高めるための研修システムとして、今般、京都府内の大学、自治体等の連携による「地域公共政策士」資格および資格教育プログラムを開発した。

開発に当たっては、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）で採択された文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業『地域における公共政策と人的資源の開発システムの研究——参加型政策形成から認証制度まで——』（2003〜2007年度）、および「私立大学戦略的研究基盤整備形成支援事業」（2007〜2010年度）による研究成果をベースとした。同時に「大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）——分権型社会を担う地域公共人材の育成をめざす共同運営プログラム——」（2007〜2009年度）によって、既存の修士課程NPO・地方行政研究コース内の教育プログラムを実装化し、最終的に、京都府内の8大学および自

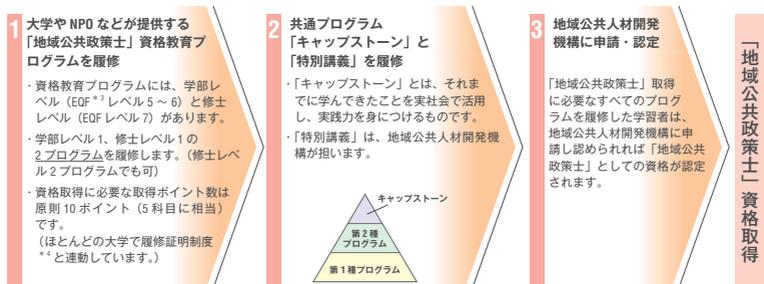
治体、NPO、経済団体などの連携スキームによる「戦略的大学連携支援事業『地域公共人材のための京都市内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発』」（2008～2010年度）につなげ、「地域公共政策士」資格および修士課程における資格教育プログラムを完成させた。さらに、2009年、産官学民のマルチパートナーシップによる一般社団法人地域公共人材開発機構（COLPU）を設立し、京都市伏見区の龍谷大学内施設にオフィスを設置した（現在は、京都市下京区の京都産業大学むすびわざ館内に移転）。

COLPUの役割は、大きく二つある。一つは、資格教育プログラムが「地域公共政策士」の育成に資することを評価（質保証）するための「社会的認証」である。評価の視点は、目的、教育目標、学習アウトカム（学習効果）、プログラムの内容、学習アウトカムの測定、実施体制、教員などの構成、資格教育プログラムの特色である。もう一つの役割は、社会的認証を受けた資格教育プログラムの修了者を対象とした「特別講義」の実施と「地域公共政策士」資格の付与である。資格取得を目指す者は、各大学が提供する資格教育プログラムとキャップストーンプログラム、COLPUが提供する特別講義を受

講して修了要件を満たした後、自らCOLPUに資格申請を行う（図表2参照）。

現在は、京都産業大学、京都府立大学、同志社大学、佛教大学、龍谷大学の「地域公共政策士」資格教育プログラムを開講し、京都産業大学、京都府立大学、京都府立林業大学校、同志社大学、龍谷大学が5の「キャップストーン」を開講している。なお、これ

「キャップストーンプログラム」は、米国の多くの公共政策系大学院などで実施されている「大学院での研究の総仕上げのプログラム」である。インターンシップとは異なり、複数の学生たちがチームを組み、地域社会から提示される具体的な課題解決のプロジェクトに、在学中に学んだ様々な知識や分析力を駆使してコンサルタントの立場で取り組むプログラムである。



図表2 「地域公共政策士」資格取得の流れとキャップストーン

までに21人に対して「地域公共政策士」資格が付与された。(2017年11月現在)

### 3 プログラムの特徴

#### — 資格制度の目的を果たすために

プログラムの特徴の一つは、「地域公共政策士」資格制度が欧州資格枠組み「EQF (European Qualification Framework)」を参考に開発され、プログラムの学習アウトカムがEQFに準拠している点である。EQFとは、EUにおける生涯学習のための資格に関する共通枠組みであり、高等教育と職業教育間における資格の互換性と国際的通用性の強化を目的に運用されている。レベルが8段階に分類され、資格保有者の知識、技能(スキル)、職務遂行能力(コンピテンス)がどのレベルにあるのか、国を越えて比較可能な仕組みとなっている。レベル6が学士レベル、レベル7が修士レベル、レベル8が博士レベルに相当するが、「地域公共政策士」資格制度は、学習アウトカムを大学院修士レベル(レベル7)に定義付けてプログラムを開発した(図表3参照)。

プログラムの特徴の二つ目は、アメリカの政策系大学院で実施されている学習成果の実証的プログラム「キャッ

プストーンプログラム」を取り入れている点である。キャップストーンプログラムは、協働ワーキングにおける個人レベルの学習成果を検証するシステムであると同時に、プログラムの実施そのものに、大学の地域連携の一形態として高い効果が期待される。京都市内および近隣地域に立地する大学が、大学の立地が乏しいために地域公共人材の育成に困難を抱えている京都府北部地域を中心にキャップストーンプログラムを実施することによって、大学の人材育成機能を通じた地域課題への対応と地域人材の育成、地域活性化への貢献を実践している。

キャップストーンプログラムでは、学生がチームを組んで、それまでに修得した知識や分析力を駆使し、コンサルタントの立場で地域社会から提示される具体的な課題解決プロジェクトに取り組む。例えば、都市づくり、地方行政、環境問題、公共福祉などを専攻した学生が、具体的な地域課題を解決するための調査や政策提案の依頼を受け、チームを形成して実態を分析し、提言をまとめ、地域課題の解決に貢献する。

実際に、本学政策学研究科では、これまでに次のようなキャップストーンプログラムを実施してきた。

	レベル6	レベル7
総合的な到達目標	6-0-0 職務を主体的判断で遂行できる能力	7-0-0 プロジェクトを主導的に発動し遂行できる能力
	6-0-1 地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる	7-0-1 地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を活用し、再構成することができる
	6-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる	7-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの責任を持って策定し実行することができる
	6-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる	7-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法に習熟するとともに、それらが地域社会に与える影響を適切に判断することができる
知識	6-1-0 地域社会における様々な課題の背景や文脈の理解	7-1-0 課題を創造的に解決するために必要な地域社会の再構成についての理解
	6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している	7-1-1 グローバル化する世界における自治体の国際戦略を理解している
	6-1-2 様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解している	7-1-2 複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得している
	6-1-3 対象となる課題群の相互関係を把握し分析することができる	7-1-3 様々な理論・政策・情報を組み合わせた客観的な分析と評価による既存の概念の修正を理解することができる
技能	6-1-4 地域社会における様々な活動と、活動を担う主体との関係の実践的把握	7-1-4 持続型社会の構築に向けた、地域社会における様々な活動と活動を担う主体の再構成を理解することができる
	6-2-0 複雑な課題に対して具体的な解決方法を提起し実行できる技能	7-2-0 地域社会における課題をめぐる状況を判断し、自らの力で状況を改善できる技能
	6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示および適用ができる	7-2-1 地域における複雑な課題群の一般化とそれに対する普遍的な解決策の提示
	6-2-2 対象となる政策・事業に関する事後評価手法の設計ができる	7-2-2 問題の解決に必要な様々な方策や技術および知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践
職務遂行能力	6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる	7-2-3 対象となる業務の進行に必要な、地域社会における合意形成と地域的連帯の形成
	6-2-4 対象となる政策・事業に関する事後評価手法の詳細な設計ができる	7-2-4 対象となる政策・事業に関する中長期的な社会的意義の評価ができる
	6-3-0 特定の課題・プログラムについて、業務を主体的に管理運用することができる能力	7-3-0 特定の分野における責任者として業務を遂行することができる能力
	6-3-1 地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる	7-3-1 地域社会における政策提言およびプログラム運用を企画・調整・主導することができる
	6-3-2 特定の計画・事業の全プロセスを責任を持って推進し、構成員を組織的に活用することができる	7-3-2 実務におけるリーダーとして業務の発展と組織の改革に取り組むとともに、構成員を組織的に活用することができる
	6-3-3 課題の解決のために必要な社会的資源を調達することができる	7-3-3 課題の解決のために必要な社会的資源を必要に応じて再構成することができる
	6-3-4 業務の遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる	7-3-4 業務の管理・運営に関する特定分野を統括することができる

図表3 地域公共政策士育成のための資格教育プログラムに求められる学習アウトカムの定義一覧  
 「2017年度版 地域公共政策士資格制度と社会認証のハンドブック」  
 (一般財団法人地域公共人材開発機構) から抜粋

(1) 亀岡市キャップストーンプログラム

—— 亀岡市役所「市民協働推進事業」 ——

亀岡市から、①京都府内横断型組織研修の整備・実施・

指導、②協働ルールづくり、③かめおか市民活動推進センター機能強化の仕組みづくりの三つについて業務委託を受けた。大学院生と科目等履修生、教員がチームを形成し、他の自治体の事例調査や共同研究を行い、最終的に亀岡市役所への企画提案を行った。

(2) 宮津市における福祉観光まちづくり促進のための調査

—— バリアフリー観光推進協議会 ——

宮津市内の①バリアフリー観光の経済効果測定、②観光マップの作成、③観光政策提言の依頼を受け、大学院生、教員、リサーチアシスタントがチームを形成し、フィールド調査、事業所調査、モニターツアーへの同行調査を実施。最終的に、調査結果を報告し、観光マップを作成した。

(3) 久御山町の農産品を生かした交流人口の増加策提言

—— 久御山町交流促進会議 ——

久御山町交流促進会議から依頼を受け、「久御山町交流



写真1 キャップストーンプログラム  
チームでのフィールド調査の様子



写真2 キャップストーンプログラム  
自治体とのワークショップの様子

促進アクション・プラン」への提言を行った。大学院生と教員が久御山町交流促進会議にオブザーバーとして参加し、先進地域の視察と調査を行い、ワークショップを実施して「久御山町における食を活用した交流人口増加のための政策」を提案した。

#### 4 社会からの要請に対する対応と今後の展開

政策学研究科修士課程NPO・地方行政コースでは、履修証明プログラムと資格教育プログラムが、各セクターに属する人材の再チャレンジの機会として、また、キャリアパス形成のための教育・研修システムとして、より一層機能するように、現在、関西地域を中心とする40の自治体、49のNPO・経済団体などおよび二つの地方議会と地域連携協定を締結し、連携団体の推薦を受けた職員を社会人大学院生として毎年10人程度政策学研究科修士課程に受け入れている。社会人大学院生は、1年での修了を可能としているが、修士課程修了までに各プログラムを修了できない社会人大学院生は、その後も科目等履修生として学習を継続している。

また、資格制度の裾野を広げ、大学院進学者を増やすために、2015年度から京都府内の9大学が連携し、

学士レベル（レベル6）の「初級地域公共政策士」資格教育プログラムを開設して学部の教育プログラムと連携した地域公共人材の育成を行っている。これについても、履修証明プログラムとして、学び直したい社会人に開放している。（2017年11月現在で146人が資格取得）

2016、2017年度には、内閣府が進める地方創生の事業展開に必要な人材の育成と確保を目的とした、実践的な知識やスキルを修得するためのeラーニング講座「地方創生カレッジ」のコンテンツに「初級地域公共政策士」資格の認定科目を提供し、資格制度とのリンクを検討している。

このような社会からの要請に対し、今後、「地域公共政策士」資格が、全国規模の職能資格となり得ることを視野に入れ、eラーニングや単位互換などによる資格教育プログラム、キャリアプストーンプログラムの汎用性をさらに追求していく必要がある。また、資格保有者と大学、自治体、NPOおよび企業などのマルチパートナーシップネットワークを一層強化し、地域社会活性化の具体的な成果を増やしていくことも、「持続可能な社会の実現」を推進していくためには必要である。

## 診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム

山本 昭二 ● 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授

### はじめに

本学が、経済産業省の産学連携サービス経営人材育成事業に申請して採択されたのは、2015年であった。専門職大学院経営戦略研究科の経営戦略専攻（ビジネススクール）には、病院管理に関するコースの設定はあったが、地域の医療サービスを考える上で、診療所の役割に対応するカリキュラムは設定されていなかった。2016年度開始予定の地域包括ケアシステムがどのような形を取るのか、まだ議論が錯綜している中での船出であった。

確かに、病院による医療サービスの提供は質が高く、充実した検査機器が揃っているなど多くの患者を引きつけてはいるが、高騰する医療費を抑えたり高齢化に対応

するためには、むしろ身近な医療機関の充実が望まれている。

診療所の経営力を高め、安定した医療サービスの提供ができなければ、地域における医療サービスの質は維持できない。もちろん、地域の病院の持つ質の高い資源を連携して利用できることが必要であり、これらの医療機関の経営が健全であることが地域包括ケアシステムには不可欠なのである。

当該事業への申請を行うに当たって、地域の医療機関や関連組織と、この問題に関して教育ニーズがあるかどうかを議論してみることにした。

### 1 申請への準備段階

この事業で実施されるプログラムの策定段階における

パートナーとしては、兵庫医科大学、淀川キリスト教病院、上田公認会計士事務所、池岡診療所などが挙げられる。各組織からは、教育上の事例だけでなく、講師の派遣もお願いして新しい科目群の策定に協力をいただいている。兵庫医科大学と淀川キリスト教病院は本学と連携協定を結んでおり、本プロジェクト以外の教育プロジェクトでも連携関係にある。

連携協定では学生の交流や講師の派遣などが想定されていたが、本プログラムのように社会人向けプログラムに対する協力は初めてであった。彼らの意見では、多くの病院や診療所、介護施設や関連する企業は、従業者の教育の必要性を認めてはいるものの、時間的な制約などからまだ教育の機会を提供できていないのではないかということであった。

そのために、多数の病院、診療所、関連企業と連携してコンソーシアムを設置し、地域の病院や診療所の教育ニーズに関する調査を行った。その結果、経営全般にわたる知識が必要であることは、おおよそ想定通りの内容であったが、診療所における電子カルテ導入率の低さや税理士事務所に経営を相談している実態などもよく理解できた。

新たに作成するカリキュラムとしては、社会性の高い経営課題に直面する組織の経営、診療所の事業承継を扱う科目、地域医療に関わる医療・介護等の各組織の経営に関する科目、各地域医療に関わる組織のより深い事例を検討する科目が必要であることが了解された。

## 2 採択から運営へ

申請作業は、関西学院大学の研究推進社会連携機構社会連携センターが事務担当となつて行われた。他機関との連携作業を進める上でも、熟練した職員のサポートが有効であり、各種会合の設定やコンソーシアムの組成などで支援を得ることができた。科目の設定は申請時には計画段階であるので、講師の確定には採択後も時間をかけて、パイロット講義なども行つて能力の向上を図った。その結果、2017年度に本格的なプログラムの運用を始める頃には、かなり安定したカリキュラムが提供できるようになっていた。この間に、文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）の認定も受けている。

2015年にプログラムが採択されてからは、ケースの開発にかなりの時間を要することとなった。構想した科目は、全く存在していない科目や、類似科目も大学院

での講義科目としては実際に存在していなかったもので、理論的な検討や実務への応用の可能性など、かなり幅広くカリキュラムの内容を精査する必要があった。

次の段階で、担当講師の選定やシラバスの作成に進み、概ね1年目にこうした作業を行った。併せて、各科目で必要なケース教材の作成が企画され、ケース対象の選定が行われた。地域でユニークな活動をしている医療機関、地域包括ケアシステムに対応しようとしている試み、事業承継に関する事例などが優先的に集められた。

2016年度にかけて、内容に関する議論を重ね、診療所を巡る環境が多様であることも理解された。また、電子化が進んでいないので、当初考えていたデータ分析に関する講義は、あまり多くの内容を組み込むことができないことも分かってきた。

実際のプロジェクトの進行はさまざまな人との交流や連携によって進んでいくので、必ずしも簡単にまとめることはできないが、社会人向けの実践的な新しい科目の設定はおおよそこうした過程を通じていく。支援していただける企業や組織も、徐々に増加している。第2期は26名が受講することとなり、履修証明プログラムを目指す受講生は9名である。募集は口コミやネットでの働き

かけ、ダイレクトメールなど、あまり費用の掛からない方法によっている。

### 3 カリキュラム

今回のカリキュラムを設定するに当たっては、全ての科目を新設するのではなく、基礎的な科目はビジネススクールの「経営戦略講座」という既存の公開講座（有料）を、展開科目はビジネススクールの正規科目を選択により履修することとし、これに加えて4科目を新たに開発することとした。そのため、履修証明プログラムは比較的容易に構成することができたが、異なる種類の科目群の組み合わせで受講することになったために、履修手続きなどが煩雑になり、この解消が現在の課題となっている。

2期生においても、新設の4科目は無料で提供しているので、試行的に申し込む受講者もいる。特に、医療機関の承継問題を取り扱う科目は公認会計士事務所に対応をお願いしており、承継問題に悩む医療機関の経営者やコンサルタントが受講を希望していることが多く、この点は将来の大きな市場になると考えている。

以上のようなカリキュラム構築を行ってきたが、2017年度も近江八幡市のヴォーリス記念病院の事例を追

加し、2018年度も新しいケースの投入を行う計画である。

## 4 社会人の学び直し

ビジネススクールにとって、こうしたプログラムの開発は初めてではないが、受講生を集めて所期の目的を達成することは容易ではない。関西学院大学は大阪梅田にキャンパスを擁しており、ターミナル駅に隣接した立地のために利便性が高い。ビジネススクールも、そこで多くの講義を展開している。本プログラムもこのキャンパスを利用しており、この点は社会人向けプログラムを実施する上では決定的に有利である。このキャンパスは土日にも利用可能であり、開講できない日は年間30日程度、夜間は22時まで利用可能である（土日は21時まで）。社会人の受講を可能にするための施設や設備がなければ、ネット上の講義に頼らざるを得ない。

働きながら学ぶためには、時間的な制約が大きい。今回の診療所を対象としたプログラムでも、受講生は時間をやりくりして学ぶことに努力している。この点を解消するために、来年度からeラーニングのコンテンツ導入を考えている。

夜間コースを持たない大学や大学院が、社会人向けのプログラムを一から策定し実施するには大きなハードルがある。まして、費用的なバランスを取ろうとすると受講料と中身が釣り合わないことになってしまふ。社会人は、費用対効果に関してはある程度の水準を期待しており、その点を実施者が熟知する必要があるだろう。いずれにしても、実施主体であるビジネススクール以外に、学内外の支援体制、卒業生や関連医療機関のネットワークなどが十分に機能することによって、次の段階に進むことができると考えている。



# 技術経営を学ぶキャリアアップMOT

働きながらMOT（技術経営）を学びキャリアに生かす

古保 升雄 ●東京工業大学環境・社会理工学院CUMOTプログラム特任助教

## 1 キャリアアップMOTとは

キャリアアップMOT（以下、CUMOT）は、東京工業大学社会人アカデミーのプログラムとして、環境・社会理工学院技術経営専門職学位課程が実施するMOT（技術経営）に関するサーティフィケート・プログラムである。平日夜、週1回の通学など、社会人が働きながらMOTの学びを通じてキャリア形成を図ることを支援する取り組みである。2008年度から事業として実施しており、10年間で1000名を超える社会人が学んでいる（図表1）。

受講対象者は、主に「次世代の企業経営を担う社会人」としており、「エッセンシャルMOT」や「知的財産戦略」など、コース・カリキュラムの趣旨に合った社会人

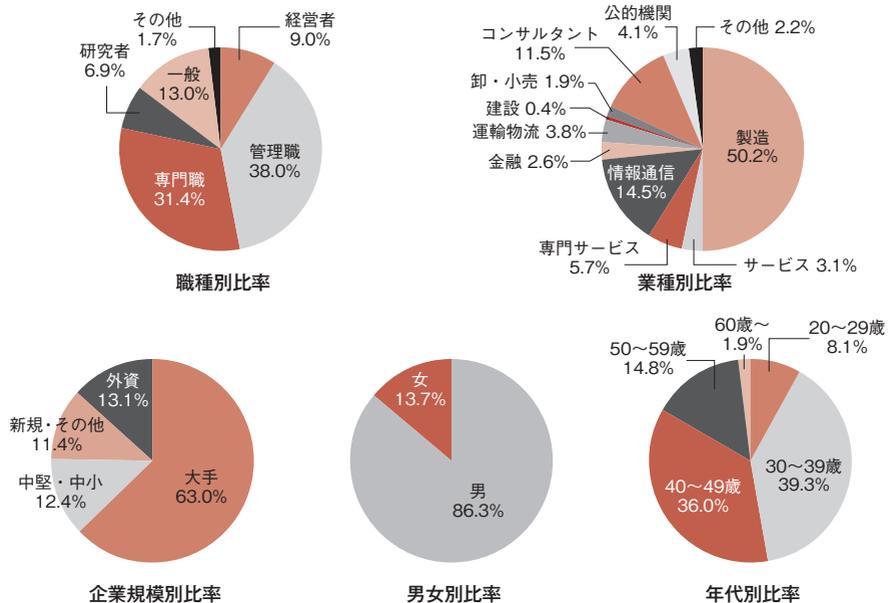
が働きながら受講している。受講者は20～50歳代まで幅広いが、主に40歳前後が多く、多様な業界・業種から、経営者、管理職、研究者、技術者、若手など、多くの社会人が受講している（図表2）。

受講希望者は、学歴、職務経歴、コースに関する学習経験、志望理由などを記載した願書（必須）と推薦状（任意）を提出し、受講審査を経て受講に至る。受講料はコースによって異なるが、8万～24万円（消費税別）と自己投資が可能な料金設定をしている。

学習環境は、社会人が働きながら学ぶという点に配慮し、受講場所は首都圏の社会人が通学しやすい田町キャンパス（JR田町駅徒歩1分）、開講は平日の夜19時から21時（2時間）を基本とし、コースによっては短期集中、週末などを使って開催している。また、ウェブ上で意見

図表1 CUMOT プログラム一覧と修了実績 (2017年10月現在)

コース名称	回数・時間	開催期間 日時	募集人数/受講料	修了者数
エッセンシャル MOT	36回/72時間	4月～翌年3月 水曜19時～21時	24名/259,200円	170名
エッセンシャル MOT 秋季	24回/48時間	10月～翌年3月 水曜19時～21時	24名/216,000円	157名
知的財産戦略	14回/28時間	5月～8月 水曜19時～21時	20名/194,400円	138名
サービスイノベーション集中	8回/16時間	7月 (土曜、4日間)	20名/86,400円	65名
CUMOT × STAMP 連携プログラム	9回/18時間	11月～翌年2月 木曜19時～21時	20名/86,400円	10名
スタートアップデザイン	10回/20時間	12月～翌年3月 水曜19時～21時	20名/86,400円	7名
クラウドソーシング入門・実践	8回/16時間	5月～6月 木曜19時～21時	20名/86,400円	8名
エグゼクティブ MOT 集中	4日/24時間	※現在は未開催	20名/129,600円	111名
アドバンスト MOT	16回/32時間	※現在は未開催	12名/162,000円	19名
ストラテジック SCM 春期/秋期	18回/36時間	※現在は「公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 (JILS)」にて実施	24名/189,000円	244名



図表2 CUMOT 受講者属性分類

※受講者数1023名 (2017年12月現在) の願書等に基づいて筆者が集計

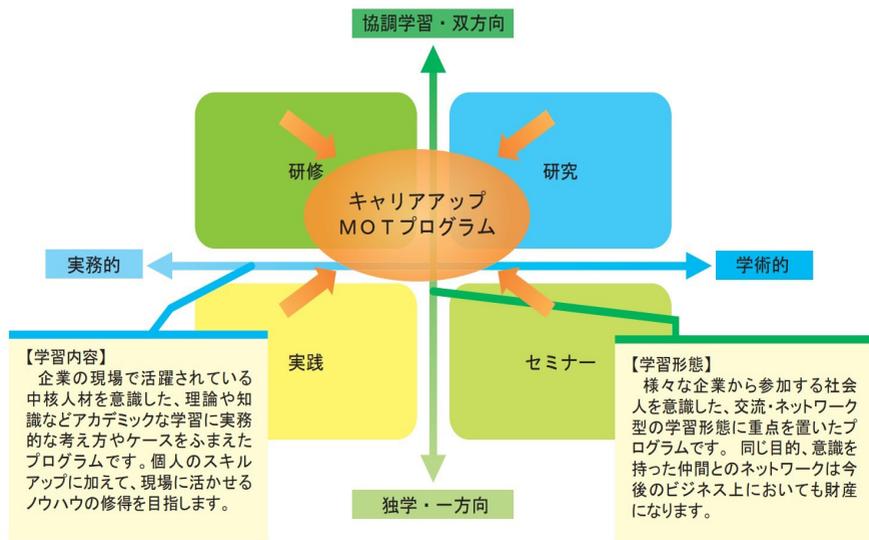
交換ができるグループ学習支援システム（GMSS）を

活用することで、グループ課題の取り組みなど、社会人にとって調整が難しい時間的、空間的制約を緩和している。教室のレイアウトは、講師と受講者が対面するスクール形式ではなく、グループごとに机を囲んで、講師・受講生同士がコミュニケーションをとりやすいように配慮している。



## 2 CUMOTの特徴

CUMOTでは、産業界で活躍する人々が必要とする大学院レベルのMOTに関するコースを設置している。MOTに関する学術的な知識や理論を修得するだけでなく、実務家による実践的な考え方や手法、グループワークを通じた課題の発見・分析や多様な考え方を学ぶカリキュラムとなっている（図表3）。



図表3 CUMOTプログラムの位置付け

グループワークを通じて、多様な企業から参加する受講生同士の学び合いの場が形成され、交流・人脈作りにも役立つ。このように、グループワークに必要なグループ課題の設定や、受講者数は最大24名で1グループ5名前後とするなど、受講者が主体的に学ぶ環境を作っている。

講師は、本学の教員に加え、外部からも大学教員や実務家など各分野の最前線で活躍する方を講師として招聘している。講師は知識を伝達する「先生」という立場だけでなく、実務において社会人が必要な学びを理解し、学習テーマの理解を深めるグループ課題を設定したり、受講生と質疑応答や意見交換をするなど「学びの伴走者」としても対応している。また、講師と受講生をつなぐ役割として、「コースコーディネーター」をどのコースにも必ず配置している。コースコーディネーターは、カリキュラム開発や実施、運営、評価といった役割を担い、知的財産戦略など高度な専門性を要するコースにおいては学外の専門家に協力してもらっている。

CUMOTの運営は、2008年のプログラムの立ち上げ時は、文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム（2007～2009年度）」の受託によ

り「エッセンシャルMOTコース」を開発したが、2010年度からは受講料収入を原資として独立採算で実施している。大学には「教室設備」「広報機能」「決済機能（受講料徴収、収支管理）」「通信ネットワーク」といったインフラを中心としたハード面の学習資源と、「研究や教育のノウハウ」「人材ネットワーク」といったソフト面の学習資源がある。ハード面の学習資源の活用により、事業運営に必要な経費を抑えて受講者が自己投資ができる受講価格の設定も可能となる。コースにより割合は異なるが、たとえば「エッセンシャルMOTコース」では、約6割の受講生が自己負担で受講している。一方、ソフト面の学習資源の活用については、前述のとおり、社会人の学びのニーズに応えるコースや科目の提供を実現している。

### 3 受講生の評価とキャリア形成への影響

CUMOTでは、コースの終了後に必ず受講生によるプログラム評価を実施している。プログラムに対する満足度や、学習内容の自身の業務への役立ち度合いの評価、プログラムへの要望、改善点などの情報を収集している。

例えば、「エッセンシャルMOTコース」では、受講生

図表4 エssenシャル MOT コース終了後のアンケート結果（5段階評価）

エssenシャル MOT コース	n=141
「エssenシャル MOT」で学んだことを総合的に理解し自信ができましたか	3.80
受講後も「エssenシャル MOT」の授業テーマに関して興味を継続していますか	4.41
今後も「エssenシャル MOT」の授業テーマに関する学習を継続していきますか	4.56
「エssenシャル MOT」の授業で学んだことが今後自分の業務に役立つと考えていますか	4.28
「エssenシャル MOT」授業の総合的な満足度はどのくらいですか	4.16
キャリアアップ MOT として働きながら技術経営を学ぶことは、ご自身のキャリア形成に影響があったと思いますか	4.38

の評価において重視している業務への役立度、満足度いずれも平均で5段階評価の4以上であり、キャリア形成への評価においても高影響を与えている（図表4）。アンケートの自由回答では、「回数を重ねるにつれて講義が面白くなってきた」「東京工業大学ならではの先端的なマネジメントの知識を習得することができた」「一般論だけでなく、実際の事例と結び付けて話をしていただいたので仕事にフィードバックすることができた」「グループディスカッションでは密度の濃い議論ができて、効果的に結論に近づくことができ、今後の課題も出てきた」「職種

の違う方からの意見が自分の視野を広げるのに役立ち、大変満足している」といった、前節「CUMOTの特徴」で紹介した成果を示す評価もいただいている。

プログラムの受講によるキャリア形成への影響については、筆者が過去に実施した受講生のインタビューから一例を紹介する。インタビューでは意識や行動に変化をもたらしただけが分かっており、特に「学習」と「仕事」において変化が生じていた（図表5）。

実際に学習行動においては、大学の技術経営専門職学位課程に進学した受講生も15名以上おり、筆者が把握しているだけでも他大学を含めると35名を超える方が大学院に進学している。また、仕事においては、「MOTの受講が企業内で知られたことで職務が変わった」

図表5 受講による変化の一例

学習意識	通ってみてもっと深く勉強したいという思いも生じてきた
学習行動	プログラムでの学びがなければ進学することもなかったと思う
仕事意識	それまでは何となく技術企画という仕事をやりたいということがかかわっていたのが、今の職務を含めて、以前よりも自分のキャリアに対して前向きにしっかり考えて取り組むようになった
仕事行動	批判的に見たり、深く考えたりすることが習慣になった



「受講を通じた意識の変化により、転職した」といったキャリアチェンジに影響が出ている人も少なくない。

#### 4 新規コース開発による社会の学習ニーズの顕在化

CUMOTでは、新しい社会のニーズを見込んだプログラムの開発にも取り組んでいる。たとえば、2016年度に開講した「スタートアップデザインコース」は、主に20〜30歳代を対象としている。キャリア研究者、ア

ントレプレナー（起業家）、社会事業における実務家など、多分野から第一線で活躍している人を講師として迎え、

多様なキャリアに触れることによって社会人のスタートアップ期に自らのキャリアデザインを考えるコースとなっている。始まったばかりのコースで実績

も少なく、まだ社会のニーズとして顕在化されていない分野でもあるため、受講生集めで苦労する一面もあるが、問題意識を高く持ち、熱心に取り組む受講生が参加している。現在、会社勤務などの本業をしっかりと持ちながら、「本業以外に社会活動を行う新しい生き方」をするパラレルキャリアが注目されているが、2016年度の受講者には、受講による学びと講師の紹介を通じて、パラレルキャリアとして実際に社会活動に参加した実績もある。2017年度の受講生は男性よりも女性が多く、平均年齢も28歳前後と受講対象者として期待している層が集まった。今後も、既存のコースの改善に加えて、新たな社会のニーズを顕在化するコース開発を継続することが、社会人の学びの場の提供とCUMOTの事業の継続につながるかと考えている。

最後に、CUMOTにご協力いただいている講師および大学関係者、そして受講いただいた社会人の皆様に心より感謝を申し上げます。CUMOTの活動、取り組みを多くの大学に知っていただくことにより、リカレント教育の機会が広まる一助となることを期待する。

東京工業大学CUMOT

<http://www.academy.titech.ac.jp/cumot/>

# 多文化・多言語環境を生かした企業人材育成プログラム

— Global Competency Enhancement Program (GCEP) —

横山 研治 ● 立命館アジア太平洋大学副学長

## はじめに

立命館アジア太平洋大学（APU）は、「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として2000年に開学した。グローバルに活躍するリーダー育成のけん引役たるべく、経済界からも幅広い支援を受けて、アジア太平洋における本格的な国際大学としての取り組みを進めてきた。

APUは、アジア太平洋学部と国際経営学部の2学部、アジア太平洋研究科と経営管理研究科（MBA）の2研究科で構成され、学生約5800名の半数が国際学生（APUにおける留学生の呼称）であり、開学以来、148カ国の国・地域から国際学生を受け入れた。また国際学生の受入国・地域は90に上る（2017年11月現在）。教

員の半数も海外出身者で国籍は25カ国・地域に及ぶ。日本教員の約半数は海外大学で学位を取得し、教員構成も多岐にわたる。日常的に多文化・多言語が入り混じる稀有な環境を生かして、APUでは、正課内外で多文化協同による学習を推進してきた。

大学のグローバル化の一モデルとしての取り組みの中で、2016年8月には、国際経営学部と経営管理研究科（MBA）が、ビジネス教育を担うスクールの認証評価機関AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の国際認証を取得した。これにより世界のトップクラスのビジネス教育機関としても認められ、世界のビジネス教育ネットワークを通じた交流、教育・研究をさらに広げている。

## 1 「社会で働く人材のグローバル化養成プログラム」(GCCEP)の取り組み

企業のアジアを中心とした海外への事業展開の加速や、海外からの旅行者誘致(インバウンド)事業における多国籍顧客の増加などにより、国や地域の多様性を理解し、十分な言語運用能力を有するグローバル人材の育成・確保が急務となっている。また企業でも、留学生の採用や、日本人社員向け研修プログラムの強化など、多様な取り組みが進んでいる。

そのような中でAPUは、先進的な多文化環境を生かした教育実践を進めてきた到達点を踏まえ、「社会で働く人材(社会人)向けのグローバル化養成プログラム」GCCEP(Global Competency Enhancement Program)を2011年に開始した。

GCCEPは、春と秋に2回入学でき、1年間で4タームに分ける本学の特長的な学年歴(1クォーター2カ月)を生かして設計された。企業などの社員が、企業派遣研修生として2カ月間APUに在籍し、多様な国際学生などと混じってビジネス系の講義や、集中的な英語セッションを受ける。グローバル化するビジネス環境に適應する

人材育成を目的としており、「言語運用能力」を鍛え、「多文化適応力」を養い、「経営スキル」を身につけることを目指している(図表1)。

プログラムは新入社員教育、中堅社員教育、海外赴任前教育と幅広く設定し、20代から30代の年齢層の参加者が主となっている。派遣元の企業の業界は、運輸・金融、電気・機械、通信・サービス、メーカー、IT、商社、卸・小売などであり、1チームあたり5〜15名程度を受け入れる。

## 2 GCCEPの特徴

プログラムの特徴は三つある。一つ目は、国際学生が多数入居する国際教育寮(APハウス)への入寮の義務付けである。研修生は52カ国・地域の約1300人の寮

### 2カ月・4カ月単位でプログラムを提供



図表1 GCCEPプログラムのねらい

【参考：時間割例（1クォーター（2カ月）：英語開講科目（①/②）10単位の場合）】

□ = 講義 □ = プレゼンテーション準備・レポート作成など □ = ALL (Active Language Learning)

【時限】	【授業時間】	【月曜日】	【火曜日】	【水曜日】	【木曜日】	【金曜日】
1限	8:45～10:20	Principles of Marketing ①	ALL(韓国人)	レポート作成	レポート作成	レポート作成
2限	10:35～12:10	Principles of Marketing ②	Business Ethics ①	ALL(ベトナム人)	ALL(インドネシア人)	Business Ethics ②
3限	12:25～14:00					
4限	14:15～15:50	Hospitality Marketing ①	Strategic Management ①	GCEPグローバルリーダーセミナー	Hospitality Marketing ②	ALL(中国人)
5限	16:05～17:40	Brand Management ①	Strategic Management ②		Brand Management ②	ALL(インド人)
6限	17:55～19:30	ALL(タイ人)	ALL(米国人)	グループワーク	ALL(ウズベキスタン人)	グループワーク

図表2 研修生時間割

生と生活を共にする。二つ目は、英語で開講されている国際経営学部の専門科目の履修である。本人の語学力も考慮し、学部の講義よりもレベルの高い大学院の講義も受講でき、同時にビジネスに必要な経営スキル面の向上を目指す。そして三つ目が、ALL (Active Language Learning) と呼ばれる多国籍の国際学生との集

中的な英会話セッションである。学内で選ばれた学部生、大学院生がTA (Teaching Assistant) となつて、マンツーマンで英語学習をサポートし、実践的な英語力を飛躍的に向上させるプログラムである。さらに研修生と学生とのテーマ別のセミナーやグループワークを行う取り組みも多くある。研修生は派遣元企業の人事部担当者の同席の下で、プログラム中間時点と終了直前の2回、英語によるプレゼンテーションを行う。教員によるアカデミックアドバイジングや、本学で開発した学びの可視化の評価指標と



写真2 英語での最終プレゼンテーション



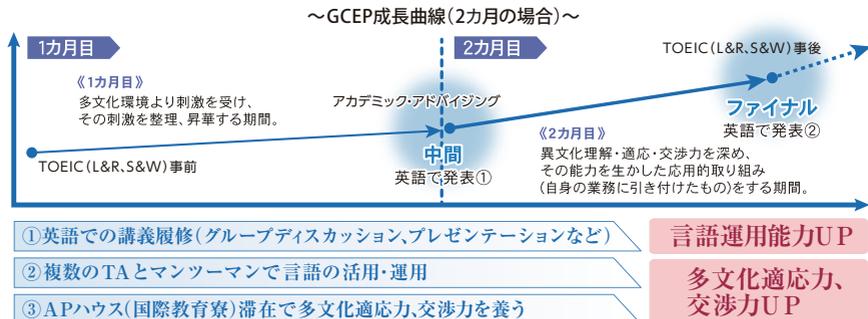
写真1 多国籍の学生との集中英会話

なる「APルーブリック」を活用して、多文化適応力の測定やフォローアップも行うなど、研修生は2カ月間にわたり、濃密な学生生活を送ることとなる（図表2）。

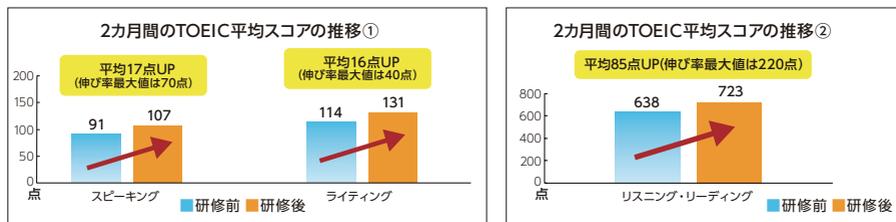
なお、2カ月間のGCEP以外では、企業の研修目的やレベルに応じて研修内容をカスタマイズする「GCEPーカスタマイズプログラム」を短期間（週末を利用した3日間など）で実施している。取り扱う内容としては、MBAケーススタディ、異文化コミュニケーション、リーダーシップ、日本企業の海外現地法人の従業員を対象とした日本語運用能力向上プログラムなど、多岐にわたっており、年間200名近くを受け入れている。

### 3 GCEPの効果

研修生がGCEPに期待することは、「言語運用能力」と「多文化適応力」の2点に集約される（図表3）。研修終了時のアンケートでは、国際学生との交流や授業で多用されるディスカッション、プレゼンテーション、グループワークを通して、「言語や異文化への壁が取り除かれた」「日常会話やビ



図表3 多文化適応力・交渉力向上の目安



言語運用能力や多文化適応能力の変化を研修の前後で測定。受講生や国際学生のTA (Teaching Assistant) のフィードバックをまとめた実施報告書も作成する。

図表4 言語運用能力の変化 (TOEIC 2016年度実績)

ジネス英語に抵抗がなくなった」といった前向きなコメントや、「お互いの考えや利益について共有し交渉できる自信を身につけた」「ダイバーシティや真の異文化交流とは何かがわかった」「自分の基盤OS (operating system) が入れ替わった」など、多文化適応力や交渉力に関する満足度も高い結果となっている。

研修生の言語運用能力の伸びは TOEIC Reading & Listening および TOEIC Speaking & Writing で測定する (図表4)。TOEIC 事業を推進する一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC) からは、他の一般的な企業研修と比較しても、スコアの伸び率が高いと評価されている。また研修生や ALL 担当の国際学生からは、短期間に集中して、かつ能動的に英語を使うなかで、積極性や継続性など、スコアをもって測定しづらい点も向上した、といったコメントも寄せられている。

GCEP 期間中、研修生は異なる業界・企業の研修生とグループディスカッションを行うことも義務付けられる。これにより言語運用能力や多文化適応力の向上のみならず、社会人同士のネットワークを構築する機会もなっている。

研修生が、学生と共に生活と学習を共にすることによって生じる学生への教育効果も忘れてはいけない。本学が所在する別府市は、就職活動前に学生が企業関係者と日常的に交流したり、日本で働くということを学んだりする機会は、首都圏などと比べれば決して多くない。したがって、研修生と学生が、授業や寮での交流を通じて、リアルなビジネス現場の意見交換をしたり、身近な社会人の先輩として働き方の相談をするなどは、学生のキャリア教育面でも大きな意義がある。研修終了後も、引き続き研修生と学生との間で交流が継続している事例もあり、就職活動のアドバイスを得るなど、学生と研修生・派遣企業の双方にとって、効果的な就職や採用につながる効果も期待される。さらに研修生の海外赴任に際して、APU の海外校友ネットワークを活用するなど、プログラム後の継続的なつながりも生まれる副次的な効果もみられるようになった。

順調に拡大した GCEP であるが、一部に課題も残されている。連携企業の新規開拓や魅力的なコンテンツ作り、日々のプログラム運営などを、国際経営学部や MBA の教員だけではなく、教育開発・学修支援センターの教員や GCEP 担当職員による教職横断プロジェクトに

よって進めている。現在は、GCEPの意義などに賛同したメンバーの自発的かつ積極的な関わりや、教職員間の適切な役割分担ができてきているものの、プログラムの拡大といった企業のニーズもかなり増えていることから、収入増加に応じた人員などの体制強化を迅速に進め、持続的発展の可能性を担保していきたい。

## おわりに

企業の人事など担当者とのやりとりのなかで、時間とコストをかけてさまざまな研修を行っても、研修生のモチベーション維持や成果の可視化が困難である、といった悩みを聞くことが少なくない。APUはそのような課題解決に、ささやかではあるが一石を投じていると自負している。それは「半径3メートル以内の日常的な異文化体験<sup>1</sup>」が、日常的な場として存在している



写真3 グループワークの様子

という、APUの強みを存分に生かしたプログラムとして、着実な成果を生み出してきたからである。

これからの時代、企業では、英語ができる人材だけがグローバルな業務に携わるのではなく、日本語以外にもコミュニケーション能力や多様性を生かす力、リーダーシップなど社員の総合的な資質向上が、企業の組織力を高めるためには不可欠である。それらを自然に身に付け、成長をうながす本学のキャンパス環境と教育の仕組みは、他大学には無い強みである。グローバル化を目指す企業との密な連携によって、多文化環境を生かしたプログラムを設計・具体化し、共に人材を育成していくことは、2030年をめどとした「APUで学んだ人たちが世界を変える」ことを目指す「APU2030ビジョン」にも合致する、ミッション性の高い事業である。今後もしらなる充実を図り、日本社会や企業の真のグローバル化に寄与していきたい。

### ●注

1 中原 淳「グローバル人材育成を科学する」(<http://diamond.jp/articles/-/111912>)

事務局長在任中、新採用の教員の方々から、建学の理念について、より具体的な説明を求められることが度々あった。もう四半世紀前のことである。

当時本学は、学部学科の改組転換を成し遂げ、学外から多くの教員を招いた時期であった。本学の基幹であった仏教学部を廃止し、人間学部を創設したことから、必要な人材を外部に求めたために説明する機会が生じたというわけである。

本学は、1926（大正15）年、大乘仏教思想に基づく「智慧と慈悲の実践」を建学の理念として創立された大学である。この建学の理念について、「智慧」とは、単なる知識の修得ではなく、人として生きていくうえで心の根を持つこと。

「慈悲」とは、「仏心とは、大慈悲是れなり」（『観無量寿経』）と説かれているように、他人を慈しみ労る心根を持つことである。心を育て育む教育に仏心を覆いかぶせ、豊かな学びへと繋げてほしい、と

## 「智慧と慈悲の実践」 を目指して



先生方に説明した。また、仏心を育て育む教育には、心を見つめ、心を見守り、心に思いをいたす、そんな確かな手がかりがあり、単なる手法・手段ではなく、目指すべき目標・目的となるものであるから、とも説明した。

この時の教育改革を契機に、本学は大きな変貌期を迎えた。創立時からの主目的であった、設立仏教四宗派（天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗）の後継者養成を堅持しつつ、社会に開かれた大学を目指し、ソフト・ハード両面の改革を進めたのである。

そんな中、2015年、創立90周年の区切りを終えたところであるが、大学を取り巻く現在の厳しい状況下、当面は100周年に向けて、さらなる展開・発展を図るべく、学生中心の視点に立った教育の実践に、学内一丸となつて取り組んでいる。

こうした観点から、常時心に留めている。

ること、職責を果たす上での強い思いは、次のようなことである。

一つには、中・長期的な諸課題と喫緊の課題については、どのように仕分けをして、十全に意を尽くし得るか対応すること。二つには、具体的な事項については大雑把に、しかも柔軟に粗筋・概要の全体的な把握に努めるとともに、細かいミスや遺漏の生じないよう、委細に及んで気配り・目配りして、いかに配慮するかということ。三つには、そうした場面・状況に応じた適宜適切な舵取りの難しさを、実際に当たってどのように克服していくかということ——といったところである。

おかげさまで、学生諸君も明るく元氣なキャンパスライフを謳歌していると確信している。仏教精神の行き渡った学風の中で、学生一人一人が、社会人としてわきまえるべき基本的な素養をしつかりと身に付けていくことを、強く願っています。

## 岡本 宣丈 ● 学校法人大正大学理事長

る。そのためには、全教職員が学生の視点に立った配慮を心掛けることと肝に銘じている。

そのためには、何よりも教職員と温かく心を交わし、手を取り合って和合精神を発揮し、努力することに尽きる。そこに自ずから建学の理念である仏教精神をよりよく活用し、前向きな歩みとしていく道筋が開けてくるものと考えている。

本学はいま、開設2年目の地域創生学部と、その前年からスタートした地域構想研究所をベースとして、地域社会との連携・交流に強く心を向けている。そのキーワードは「智慧と慈悲の実践」であることは言をまたない。その具現化のため、他学部の学生を含め、学生諸君が地域社会に溶け込んで、地域の人々と語り合い、心をつなぎあわせて、それぞれの地域とそこに暮らす人々との絆を深め、学生自身の社会人力・人間力の育成に結び付けられればと願っている。

# 大学の緑地管理

大学キャンパスは、広場や並木道など豊かな緑地を備えているところが多く、近隣地域をも含めて景観管理に大きな役割を果たしている。また、地域住民のキャンパス内入場を許可する大学やキャンパス内の庭園を開放するなど、市民の憩いの場としての役割も果たしており、これらは大学に対する印象形成に大きく寄与している。大学の緑地管理には、総合的な施設維持管理計画の企画・運用に基づく多くの手間や費用が必要である。全国の自治体には緑化助成補助金などの支援補助制度も存在するが、それらだけでは十分とは言えない。

こうした大学の緑地をとりまく状況を踏まえ、本小特集では、キャンパスの緑地管理・活用に取り組んでいる事例を取り上げ、キャンパスにおける緑地の位置付けやその管理、成果などをご紹介します。大学の緑地管理に関する現状と課題について考える機会としたい。

## 深沢キャンパスの四季

中島 隆

● 駒澤大学深沢校舎事務室課長

## SEGESを活用した緑地管理

山本 功一

● 立正大学管財部熊谷管財課課長

## 教育農場とガーデンは教育実践の舞台

命を育み、人を育てる園芸教育

澤登 早苗

● 恵泉女学園大学人間社会学部教授

## 大学キャンパスの緑地計画とマスタープラン

立命館大学の三つのキャンパスを事例として

武田 史朗

● 立命館大学理工学部教授、

学校法人立命館キャンパス計画室副室長

# 深沢キャンパスの四季

中島 隆

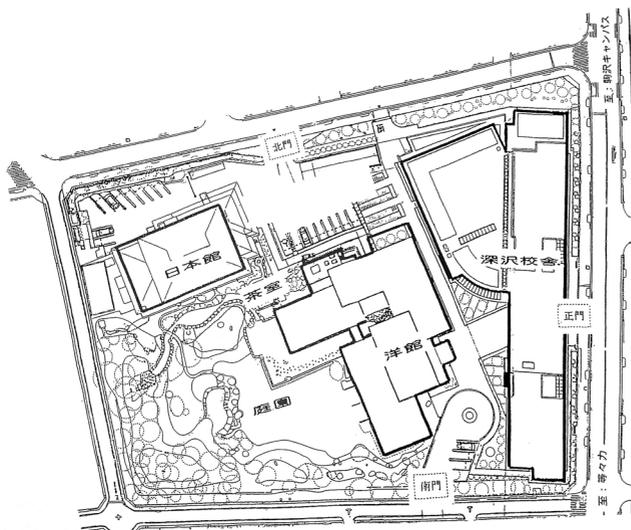
● 駒澤大学深沢校舎事務室課長

## はじめに

「三越シルバーハウス」。近隣では今でもそう呼ぶ方が多い。昔の面影を多く残しているため「駒澤大学深沢キャンパス」よりも旧名のほうがなじみ深いようだ。

## 1 現在に至る経緯

この敷地は、本学が1999年に百貨店の株式会社三越（現株式会社三越伊勢丹）から購入したものであり、敷地面積は約1万4000平方メートルを有するが、第一種低層住居地域が84%も含まれている。そこで、現存する建物（洋館・日本館・茶室）、庭園などを存続させ、地域貢献に寄与するなど、さまざまな建築条件緩和を図ることにより、東京都から現状の認可を受けて校地として使用している。



深沢キャンパス全体図

かつて、この土地は大正時代に三越が社員の福利厚生施設として開発した場所であって、体育や文化活動の拠点のクラブハウスや運動場のほか、三越駒沢体育館やプールが建設されていた。その後、1972年に三越創業300年記念事業の一環として、迎賓館としての「三越シルバーハウス」や庭園が完成し、同じく茶室が三越本店から移築された。さらに、1982年に日本館が開設されて現在の姿になったものである。

用地取得後は、建設当時の姿を残しつつ大学の施設として使用するために、洋館には耐震・改修工事を、日本館・茶室には改修工事を施した。

## 2 施設紹介

ここで、深沢キャンパス内の主な施設について触れてみたい。

### (1) 洋館（旧三越シルバーハウス）

昭和を代表する建築家であり、新興数寄屋造りの大家と評される吉田五十八の作品である。他の作品としては、外務省飯倉公館、旧歌舞伎座、日本芸術院会館、大和文華館、岸信介邸、第17世中村勘三郎邸、作家の吉屋信子邸などが挙げられる。

当時の図面は東京藝術大学 大学美術館に保管されており、依頼者が外務省飯倉公館（ゴールドハウス）を見て吉田に設計を依頼したものであって、類似点が多くみられる。作品は三越シルバーハウスの名称で発表されたが、これは飯倉公館の装飾などの金物が金色であるのに対し、銀色を基調として作られたことに由来している。大小二つの広間やロビーを有し、当時の調度品は現在もそのまま使用されている。



洋館正面玄関

### (2) 庭園

元は三越の運動場であった場所で、樹木はなかったところである。ただ、周辺は自然環境に恵まれていたところから、吉田の説明によれば「その庭園の構成において、借景を計算に入れて起伏のゆるやかな平安朝の絵巻物을 思わせる芝生の庭園とした。この大らかなのびのびした雰囲気を持つ庭は、大宮人が蹴鞠でもしている図を思い起こさせると同時に、近代的ですらある。ゆるやかな起



築山から庭園・洋館を望む

伏の芝生の小山はまた、敷地外からの借景である樹木への視線をスムーズにしているようである」とのことである。一番外側には、ソメイヨシノをはじめとする桜。小山に沿って松、ツツジやモミジなどが植えられ、四季折々の風情が楽しめるようになってい。池も併設され、鯉が優雅に泳いでいる。静かな環境にさまざまな小鳥やカルガモ、時にはアオサギや野生化したインコまで遊びに来る。

(3) 而今庵（茶室）

1957年に三越本店6階に茶室「樹庵」として開設され、1972年に当地に移築された。その後、茶室は本学移管後の2000年に補修し、当時の松田文雄総長により「而今庵」と改名された。禅語



日本館から而今庵を望む

で「過ぎ去った時」、「この瞬間」は二度と戻ってこない、「今」この瞬間を大切に生きなければならぬという願いから命名されたものである。

(4) 日本館

1982年に純和風の日本館が開設された。当時は結婚式場や宴会場としても使われ、美しい庭園をながめながら懐石料理を賞味できる美と味覚の館であった。広い舞台が設置されている115畳の大広間は、会議の規模により3部屋に分割することが可能であり、「桜」「菖蒲」「紅葉」と名付けられ、かたわらに8畳の茶室も併設されている。



日本館正面玄関

(5) 深沢校舎

日本館を中心とした国際センター事務室があるだけであった深沢キャンパスに建設された新校舎は、2006年10月に完成し、翌年4月に使用を開始した。地上6階・地下1階の校舎は、延べ床面積約1万2300平方メートル

トルを有している。大学院の研究室・教室、大学設置の各研究所、さらに国際センターも日本館から移転し、幅広い国際交流活動を展開している。また、公開講座などの生涯学習活動を通じて、地域社会との連携協力にも力を入れている。現在、深沢校舎の施設利用は年間1000件を超えており、学内外を問わず有効利用がなされ、利用者から好評を博している。

### 3 庭園開放

特筆すべきは、庭園開放である。桜と紅葉の時期に、2週間程度ではあるが一般の方々に庭園を開放し、柔らかな芝生を踏みしめながら散策を楽しんでいただいている。告知は、大学のホームページはもちろん、近隣の公共施設、まちづくりセンター、駒沢大学駅構内の本学専用掲示板などで行っている。来園者は春・秋とも700人〜1000人を数え、深沢地域の名物催事となっている。2017年の秋から日曜・祝日も開放し、より多くの方々に鑑賞していただいている。

### 4 駒澤大学深沢キャンパスを管理するについて

管理について、悩みがないわけではない。庭園や樹木の維持管理だけではなく、池の衛生管理などの特殊な業務が発生する。ビル管理会社と定期的に打ち合わせを行うつつ、管理業務を遂行しなければならない。

地域にとつては後発の建築物である校舎や改修後のキャンパスになじんでいただくため、近隣への配慮も忘れてはならない。ビル風や日照問題、落葉対策などは、説明会を重ねてご理解いただいているものの、キャンパスを管理する側としては、これまで以上に地域連携を図らなければならず、不快感を与えないことに注力している。

庭園をはじめ、洋館、日本館や茶室の維持保全は重要である。吉田茂邸の焼失、歌舞伎座の解体などによつて吉田五十八の作品が徐々に数を減らしている今日、洋館はますます貴重な建物の一つになるであろう。

閑静な住宅地に囲まれた大学として、地域の理解や協力なくして、より良い教育環境を維持していくことは不可能だと考えている。この駒澤大学深沢キャンパスが、今後とも地域との懸け橋となるよう、この校地を維持管理していく所存である。

# SEGESを活用した緑地管理

山本 功一 ●立正大学管財部熊谷管財課課長

## はじめに

立正大学熊谷キャンパスが公益財団法人都市緑化機構（以下、都市緑化機構）の社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES: Social and Environmental Green Evaluation System）の認定を取得するに至った背景・経緯、活動を報告するとともに、これをどのように活用してきたか、ご紹介したい。

## 1 背景『緑のキャンパス』

立正大学熊谷キャンパスは、埼玉県熊谷市郊外の豊かな自然環境を生かしたキャンパスづくりを目的としたため、建物の配置や競技施設などのレイアウトに配慮し、多くの樹木をそのままの形で残している。約35万平方メートルの広大な敷地を有し、そのうち約12万平方メートル

の緑地面積を維持していて、近隣には森林が多く、キャンパス全体が埼玉県鳥獣保護区の一部に指定されていたこともあり、樹木維持管理については長期にわたって緑地帯の下刈りと植栽剪定に追われてきた。この広大な緑地の植栽管理の費用増加をいかに抑えるかが課題であり、構内全体の樹木を全て均等に管理することは困難となっていた。

植栽維持管理費の内訳は、人件費（作業費・機材費）と処分費に大別できる。構内で焼却などを行っていたが、法規制によって構内処理ができなくなり、処分費が年々増加する傾向にあったため、手始めとして処分費の削減から始めた。伐採した樹木を構内の柵や土留めなどに利用し、簡易的な集積場所を構内に定め、雑草や落葉などを分別して学内処理を推進し、処分費を削減はしたものの、そのレベルに止まっていた。



## 2 熊谷再開発計画とSEGES認定の位置付け

熊谷キャンパスは、学生の教育環境を整備するために、施設の老朽化対策と耐震工事、設備の改善などが必要とされていた。そのため、開設当初からのコンセプトである「緑のキャンパス」と「自然との共生」をより強くイメージできる計画を検討した結果、先進的キャンパスを創造する五つのコンセプトとして①学び（新たな知を育むキャンパス）②環境（エコ・キャンパス）③健康（スポーツ&ヘルスフル・キャンパス）④憩い（アメニティ・キャンパス）⑤社会（開かれたキャンパス）を掲げた。再開発計画では、開発を行う「アクティブゾーン」と豊かな自然を残す「キャンパスフォレスト」を、水景池を境に明確に分け、「自然」と「ひと」と「建築」が美しく融合した風景を描いた。

熊谷キャンパス再開発計画が進む中、2008年に、都市緑化機構によるSEGES「緑の認定」を大学として初めて受けた。大学の方針として「緑のキャンパス」を守る姿勢を内外に強くアピールすることがイメージアップにつながり、未だ、どの大学も受けていない「緑の認





キングやウッドデッキを利用し、人工的ではあるが自然を感じられる暖色系で温もりのある素材を使った広場を数多く設けた。設計の段階から、記念樹や現存する植栽を活用し、新たな植栽を選定する際には武蔵野の景観や生態系を崩さないように配慮した。また、高木・低木その他に地被類を多用、樹木の生長に伴う管理作業を低減するようにし、屋外通路にはプランターやバスケットなどを置き、長い期間、

少ない手間で花を楽しむことができ、植栽を選定・配置した。このように、緑の印象を強く打ち出しつつ、作業労力を削減する効果的な演出を行ったのである。

全体の管理方法としては、植栽・樹木年間作業計画表を作成し、これ

に基づいて構内清掃員が作業を行い、成果などを聴き取り調査して作業の効率化を図った。なお、計画表の変更は、そのつどを行った。構内を細かくエリア分けし、学生の利用頻度や学内行事に合わせた植栽維持管理を行うことにより、無駄な作業

時間を削減し、ブローアー（庭専用の強力な電機掃除機）作業を取り入れて作業時間を短縮した。このように軽微な清掃を基本とする植栽維持管理に移行したことにより、いままで専門業者に委託していた業務を、構内清掃員の作業範囲に取り込むことができ、結果的に植栽維持管理の経費削減が可能となった。一方、台風前の枯木伐採など、危険を伴う作業は従来どおり専門業者に委託し、キャ





ンパスの安全・安心が損なわれないように配慮した。

「キャンパスフォレスト」

は緑の保全エリアとして景観を楽しむ憩いの空間を造った。

再開発計画を通して新設した修景池にはカエルやタニシ、カワエビなどが生息し、水辺を求めてカモやサギなど

が多く飛来する憩いの空間を演出した。このエリアは武蔵野の原風景の保存を狙いとしているため、植栽維持管理も必要以上に人の手を加えずに行う方針とした。具体的には、遊歩道の安全巡視（枯木の落下防止など）や枯葉の回収などにとどめている。

#### 4 SEEGES認定「維持・更新」の効果（緑の活用術）

毎年行われるSEEGES認定は、更新審査時の現地調

査など、アドバイザー（専門家）が本学の緑の活用術の「強み・弱み」をポイントごとに分かりやすく、また丁寧に解説してくれるため、活用術を向上させる手段となっている。

SEEGESでは、緑化の効果や価値などの「見える化」をより鮮明にするために、大学が行っている活動をいかに社会貢献につなげるかを助言しており、学内で収集した情報の活用について、本学が詳細に把握する契機ともなったのである。

例えば、「キャンパスフォレスト」の活用術としては、開設当初から熊谷キャンパスの緑を研究教材としてさまざまな研究が行われていたが、1998年に地球環境科学部（環境システム学科・地理学科）が開設され、施設と研究資材が身近にある最適な教育環境となった。このような環境のもとで、環境システム学科ではフィールドワークとして野鳥観測や野生動物（野うさぎ、たぬき）の生態観測を、地理学科ではキャンパス内の地形の高低差を利用して測量実習を実施している。また、学部との連携もスムーズになり、「キャンパスフォレスト」の緑地内での研究活動について学生の要望を受け入れ、研究に支障のない管理ができるようになった。

さらに、「アクティブゾーン」の活用としては、熊谷市の

要望もあって、社会福祉学部が地域連携に関して子育て支援センターを開設。子どもとのふれあいや情操教育の一環として、親子が芝生で遊び、ほかの家族とのコミュニケーションを円滑に行っている光景に緑の景観が一翼を担い、見る者の心にゆとりをもたらしている。さらに、社会福祉学部の学生がサポートをする姿は頼もしく感じる。再開発計画によって造られた散策路を利用した、自然散策（どんぐり拾い・コナラ）なども行っている。

そのほかに、埼玉県で奨励されている「子ども大学」がある。地域の小学4～6年生を対象に、高等教育施設を利用した学習経験をさせる試みとして、市町村との産学官連携体制で、2010年度から熊谷キャンパスの緑を活用している。

## 5 その他の効果

昨今は情報化の時代であり、検索機能の向上により、キーワードを入力するだけで簡単に情報が入手できる。

「SEGES」「そだてる緑」などのキーワードで検索すれば本学のホームページにたどりつくことができるため、本学の活動をより多くの方々に伝えるために十分に役立

つ取り組みである。

## 6 今後の展望

緑の資産と知の財産を生かして社会・地域の方々に貢献していくことが、大学として望まれる姿であり、大学を活性化させる。この試みがより強い本学のストロングポイントとなり、「緑のキャンパス」から「緑を生かし、そだてるキャンパス」へ成長する姿を内外へアピールできるものと信じている。

## おわりに

SEGESで最高位を取得できたのは、緑地維持管理にとどまらずに認定レベルの更新を重ね、都市緑化機構と本学とが長期にわたって緑の生み出す効果を検討してきた成果であり、今後も継続したいと考えている。

熊谷キャンパス開設50周年を迎える節目の年にこのような原稿依頼をいただき、熊谷キャンパスの歴史を振り返ることができたことに感謝する次第である。



# 教育農場とガーデンは教育実践の舞台——命を育み、人を育てる園芸教育——

澤登 早苗 ● 恵泉女学園大学人間社会学部教授

## はじめに

恵泉女学園大学は、東京都多摩市の緑豊かな多摩丘陵の一角にある。園芸を教育の礎の一つとし、1988年の大学開設当初から「生活園芸Ⅰ」を全学必修の実習科目とし、野菜や花を育てることを通じた人間教育・教養教育が行なわれている。教育農場では1994年から化学肥料や農薬を使用しない有機農業が実践されていて、2001年には教育機関初の有機JAS認定を取得した。

キャンパスには、ボーダー、ウッドランドガーデン、コミュニティ花壇、ハーブガーデン、ロックガーデン、シェードガーデン、キッチンガーデン、三日月花壇、Keisen Wild Rose Garden（野ばらの庭）など、さまざまな花壇がある。1986年に開設されたキャンパスの植栽は、長野県蓼科にある付属施設「恵泉蓼科ガーデン」

の経験を生かして、恵泉園芸センター・六本木フラワーショップ次長（当時）の故・百瀬和子氏が構想した。ユキヤナギ、ヤエザクラ、ヤマボウシなど次々と咲く花木、新緑や黄葉が美しいケヤキやカツラ、それらの根元に咲くクリスマスローズやスズラン、赤い実のなるヒメリンゴ、サンザシなど、季節の移ろいを身近に感じることができる。

## 1 共生・循環・多様性を体感できる教育農場

キャンパスから歩いて5分、周囲を畑と雑木林に囲まれた教育農場は、町田市小野路に位置し、多摩丘陵の中でも特に緑が豊かな北部丘陵の中にある。総面積は約70アール、栽培される野菜と花の種類は年間50品目以上、周辺部にはブルーベリー、カキ、アーモンド、アンズなどの果樹やハーブ類も植栽されている。農場では、作物



春の教育農場と雑木林

が植わっていない通路や周辺部分も含めて化学肥料や農薬類は一切使用せず、周辺の自然環境との調和と共生、地域資源の循環と利活用を考慮した地域密着型の有機農業が実践されている。家畜福祉・アニマルウェルフェアの考え方を取り入れている八王子の磯沼ミルクファームの牛糞堆肥や山梨の黒富士農場の発酵鶏糞、お米屋さんから出る米ぬかなどを投入し、地元の植木屋さんから出る剪定枝・刈草や、管理不足が問題となっている地元竹林の竹を砕いた竹チップは、雑草管理や泥跳ね防止、乾燥防止のために活用する。冬、焚火をして作る草木灰もなくてはならない肥料である。

教育農場では共生、循環、多様性を基本とした、環境にも人にもやさしい農業を実践し

ている。土を育て、適地適作、適期適作で多種多様な物を栽培し、輪作、混植などを長年続けてきた結果、病害虫が発生しにくく、健康な作物が安定的に育つ環境が育まれている。

土中生物への影響や表土流亡を考慮して、トラクターなどの機械で土を耕すことも最低限にしている。雑草は天敵を含む多様な生き物の棲みかとなり、生物多様性に寄与し、還元されれば農場内循環の一部を担う大切な資源となるからである。雑草防除ではなく、作物栽培や景観上の問題が生じないように管理する。夏休み期間中の雑草管理にも工夫を凝らした結果、省力化を可能とした。

授業や各活動で使用する場所は明確に区分し、管理責任はそれぞれの活動に委ねているため、管理上一番の課題は、授業がなく、植物の成長が旺盛な夏休み期間中の雑草管理である。しかし、これもまた、夏前に収穫を終えた畑や通路に刈草や竹チップを厚く敷くことによって雑草の成長を抑制し、適切に管理できることを実践から見いだした。こうして、夏休み期間中に実習がなくても、畑に来なくても、大きな問題が生じなくなった。一方、夏休み期間中に除草の必要がある周辺部分は、10年程前から外部委託に切り替えた。以前は教職員が夏休みに出

勤して行っていたが、人員削減や他の業務との兼ね合いなどから負担が大きくなった。外部委託の場合、費用面や希望時期に除草ができないといった不都合も想定されるが、近隣の造園業者に委託しているためか、今のところ問題は無い。

キャンパス内や農場周辺道路の落ち葉は、腐葉土や踏み込み温床として活用している。落ち葉は、自分たちで集めて活用するのは簡単だが、他の部署が集めたものを活用するには連携が不可欠で、ゴミが混入しないように注意を促す必要がある。軌道に乗るまで少々時間を要したが、大学にとっては、産業廃棄物の削減に伴う二酸化炭素排出量の削減と内部資源の循環により、環境負荷の低減に役立っている。

学生数の減少に伴い、授業で使用する面積が減少したために、近年は、次のような授業以外の教育・研究活動にも農場が用いられている。

・ 恵泉やさい園芸スタッフの指導の下、学生が自発的に野菜などを栽培し、販売まで行う実践的な学び。

・ 恵泉CSA・有機農業を通じて「地域を支える」「地域が支える」「地域とつながる」ことによって人と人の関係を紡ぎ直すコミュニティ菜園の普及を目指す活動。

栽培した作物を定期的に会員に有償頒布し、起業を目指す。学生・教職員・卒業生、公開講座の修了生によって、社会実験として2016年に開始。

・ 福島キッズキャンプ@恵泉・2013年から、

福島の子どもを大学に招き、2泊3日の日程で開催している。キャンプの収穫体験用野菜の栽培は、園芸スタッフの指導の下、学生が主体的に栽培。

専従スタッフがいない本学教育農場は、教育・研究の実践の場として活用していく中で維持管理されてきた。

農業・化学肥料を使用せず、耕さず、雑草を活用する営みを続けてきた結果、教育農場は作物栽培のためだけでなく、キジ、モズ、カエル、ヘビ、クモ、ミミズなど、



晩秋の教育農場



雨の中のオープンガーデン、  
手前は「タネから育てる花壇づくり」の実習花壇

たくさんの小さな仲間の棲みかとなり、多様な命を育むサンクチュアリ、生物多様性保全の場としても機能している。

## 2 タネから育てるキャンパスの花壇

キャンパスには多種多様な花壇があり、植栽・管理は、「花壇ボランティア論」「生活園芸Ⅱ」「ゼミ科目」などの授業、公開講座「タネから育てる花壇づくり」「デザイン

して作るコミュニティ花壇」のほか、園芸教育課外活動「キャンパスのガーデンになろう」でも行われている。

花壇には年間200種類以上の草花が植えられ、その半数以上はタネから育

てたものである。大半の花壇では、農薬や化学肥料は使用せず、教育農場と同じ牛糞堆肥、発酵鶏糞、竹チップを使用している。

花壇づくりは「タネから育てる」を基本とし、一年草はそのほとんどをキャンパス内のガラス室で播種、移植し、育苗したものを植えている。学生は小さな苗が花壇に定植され、少しずつ成長して花が咲く過程を、手入れをしながら観察することができる。これにより、花壇は観賞目的だけでなく、日々の変化を観察できる貴重な生きた教材となっている。本学が独自に始めた「恵泉草花検定」は、花壇に植えてある身近な草花の名前を答えるものであるが、本学の花壇はそのための学びの場ともなっている。

2005年春から毎年、公開講座「タネから育てる花壇づくり」の実習花壇として花壇には、低木のアジサイ、アナベルや宿根草のキバナノコギリソウ、シオンなどが植えられているが、年に2回、講座でタネから育てた一年草の苗を植えて花壇を作っている。月に2回の講座の時間内に、タネから花壇用の苗を育てて手入れをする。

### 3 宿根草を生かした花壇づくり

環境負荷が低く、省力管理が可能な花壇づくりには、10年ほど前から取り組んでいる。ガーデニングブームのなか、各地でフラワーフェスティバルが開催され、新しく花壇が作られたが、フェスティバルが終わり、花壇で植え替えが行われるたびに、大量のごみ（有機性廃棄物）が出る現状に疑問を持ったからである。その後、一般市民から大学の園芸教育室に、市などから無料支給されていた一年草の花苗が経費削減の影響で支給されなくなった、少ない経費や労力で美しい花壇をつくることは出来ないかという問い合わせも寄せられた。これらを機に、学内の研究助成を利用してプロジェクトをスタートさせ、試行錯誤を繰り返してきた。

その結果、宿根草を生かしながら多摩丘陵の環境に合わせた庭づくりをすれば「日本の四季を感じるナチュラルな庭」「人と生き物のための庭」が実現可能であること、省力化も図れることが明らかになった。この成果が生かされた結果、花の有機栽培は難しいという既成概念を乗り越えて、キャンパスに点在する多くの花壇では有機栽培への切り替えが進んだ。その背景には、プロのガー

デナーとして活躍する卒業生が、本学の非常勤講師や公開講座の担当者として、また「キャンパスのガーデナーになるう」の指導者として深く関わっているということがある。

### 4 Keisen Wild Rose Garden ～野村の庭～

学内には、学園創立80周年記念事業「花と平和のミュージアム」の一環として同窓生と学園が協働で開設したバラ園がある。同窓生でバラ研究家の野村和子氏の設計・監修によるもので、野生種のバラを北半球の4地域に分けて植栽し、化学肥料や農薬を使用しない有機栽培で育てている。華やかなモダンローズの



Keisen Wild Rose Garden  
中国の野生種コーナーで（5月）

バラ園とは趣が異なるが、一重の小さな花や実を楽しみながら、バラの歴史に思いを馳せることのできる、類まれな特別なガーデンである。野村氏と同窓生、同氏が講師を務める公開講座の受講生、本学学生、教職員が一緒に、ゼロから作った手作りのバラ園でもある。

バラを育てる人と観賞する人の健康、生物多様性など、身近なところから地球環境問題に配慮し、化学肥料や農薬を使用しないバラ栽培を行い、将来的にはその方法を地域社会に提案することを視野に入れ、人と植物の自然史／文化の関わりを理解する学習フィールドとする。遺伝資源として野生種のバラを保全する。これらを基本コンセプトに、野生種のバラ栽培を通じて自然の営みに着目し、自然との共存、持続可能な生き方を探るためのフィールドミュージアム「未来のバラ園」を目指している。

## おわりに

人文系大学にも関わらず、園芸関連の授業や公開講座が行われている本学にとつて、教育農場やガーデンは重要な教育実践の舞台である。その維持管理は教育活動の一環としてカリキュラムに組み込まれ、ここでは栽培技

術の習得にとどまらず、環境負荷の低減や生物多様性の保全など、今日的な課題の解決に目を向けた取り組みが行われている。

教育農場や花壇を管理する専従職員はおらず、芝刈りや樹木の剪定は外部に委託している。花壇や教育農場、バラ園はオープンガーデン（年に3回程度）や教育農場ツアー（5月のスプリングフェスティバルと11月の恵泉祭）などによって一般公開され、地域に開かれている。

限られた資源や環境の中で維持管理を行うことは困難を伴うこともあるが、環境負荷の低減や省力栽培、ボランティアの活用など、その体験が地域の園芸活動の支援に役立つこともある。経費や人員の削減、高齢化の波が押し寄せ、周辺地域でも緑地管理が年々難しくなっている。そのような中で、本学は、野菜や花を自ら育てることによって人が育ち、人がつながり、コミュニティが再構築されるといふ園芸が有する新しい可能性と効用を発信し、その普及に努めている。



# 大学キャンパスの緑地計画とマスタープラン —立命館大学の三つのキャンパスを事例として—

武田 史朗 ●立命館大学理工学部教授、学校法人立命館キャンパス計画室副室長

## はじめに

筆者が所属する学校法人立命館のキャンパス計画室は、より一貫性と計画性の高いキャンパス整備が行われるために2011年に設置された教職連携による全学的機関である。本稿では、キャンパス計画室が他の所轄部署と連携して取り組んだ計画事例のうち、特に緑地に関する例を紹介し、大学キャンパスの緑地の計画と管理について、重要と考えられる点をいくつか確認したい。

立命館大学では、2015年に開設した大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）の計画と並行して、既存の衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパス（以下、BK）のマスタープランを検討し、2015年春にその「version 1.0」をまとめた。以下では、前記三つのキャン

パスにおける緑地整備計画を紹介する。

なお、何を「緑地」と呼ぶかについては、個別の空間における緑化の有無や量をその絶対的な基準とするのではなく、都市空間の議論において「ランドスケープ」と呼ぶような広い対象を含み、その中の欠くことのできな要素として緑化空間がある、という理解に基づいて、本報告を行いたい。

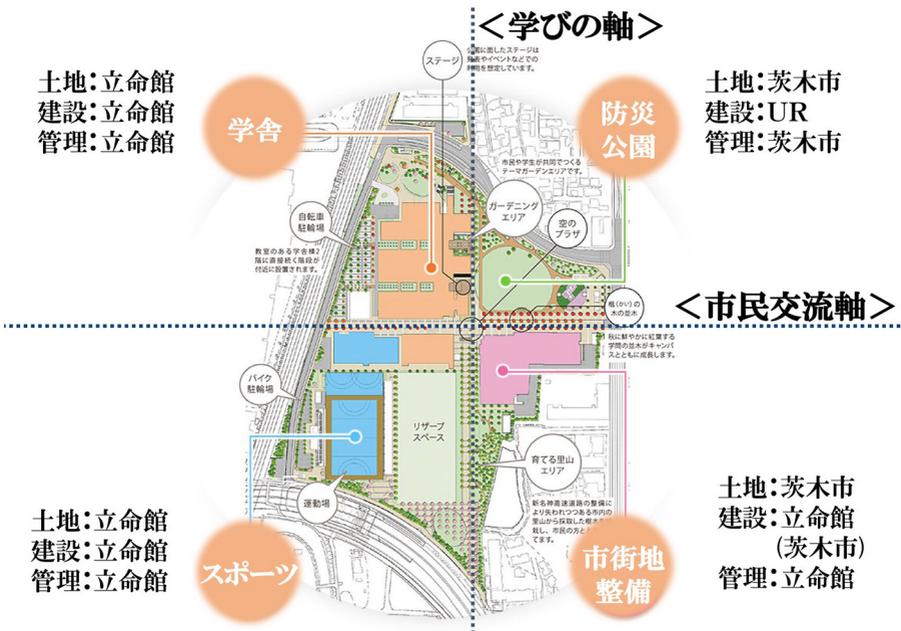
## 1 都市緑地の一部としての大学キャンパス

キャンパスのランドスケープは、キャンパス内の空間における機能的、経験的価値を向上させるものであると同時に、キャンパスを含む市街地においても重要な役割を果たし得る資源である。国公立大学のキャンパスには歴史的な緑地ストックを擁するものも多く、その都市内

緑地としての価値は明らかであるが、私立大学のキャンパスでも、規模の差こそあれ、この価値は大きく減じられるものではないと筆者は考える。キャンパス内の緑地計画を行う際には都市的な文脈を把握した上で、既存の緑地や空地のネットワークへの接続などを含め、周辺地域と協調して価値を高め合うような計画が望ましい。

立命館のキャンパス計画で、こうしたことを強く意識するきっかけとなったのが、OICの計画だった。JR茨木駅から徒歩5分に位置するサッポロビール工場跡地が計画敷地であった。約8・5ヘクタールの大学キャンパスと、1・5ヘクタールの茨木市の管理する防災公園（岩倉公園）、さらに市が大学に貸与する1・5ヘクタールの敷地に、大学が市の補助を得て建設した市民開放型施設（図書館、ホール、レストランなどを含む）が一体的に、同時進行で計画・整備された（図表1）。

防災公園市街地施設整備事業という国の補助事業を活用したこの計画では、周辺市街地との連続性を中心課題として検討し、塀のないキャンパス、公園と一体化したキャンパスという方針が当初から位置付けられた。周辺の既成市街地の街路構造や緑地資源との連続性などを意識した計画とデザインが、茨木市、都市再生機構（U



R)、立命館および関係の専門機関との密な協議を通して進められた。その結果、大学のキャンパスと公園との境界が見つけにくいほど一体化した姿が実現した(図表2)。

このように、所有と管理の主体が異なるオープンスペースを一体的に計画、デザインし、都市内の連続する緑地

ネットワークを構築する先行的事例は、歴史的には数多くある。エメラルドネットワークと愛称される米国ボストンの緑地系統にはハーバード大学の樹木園の土地が含まれているし、神奈川県横浜北ニュータウンにおける緑地系統「グリーンマトリックス」には、学校などの公共施設の管理地だけでなく、民間の住宅開発や社寺仏閣が所有管理する緑地が取り込まれている。

都市の公共空間の管理運営に民間活力が導入される事例も急増するなか、今後の大学キャンパスにおいて、その中のオープンスペースの公共的価値を十分に意識した計画と管理は、公益性の高い大学法人として、次世代に



図表2

向けた責務の一つであると考ええる。同時に、それが大学にとってメリットとなる好循環を目指すことが重要である。これには、単なる大学のブランドイメージ以上の意味があると考える。昨今の流行であるイノベーションも、そこに集いたくなるような優れた環境に、優れた人材が居合わせ、また別の時に、その美しい風景を互いに思い出しながら、その共通体験を信頼の基盤として言葉を交わすことから始まるものではないだろうか。そのような風景が、大学だけでなく地域との協働によってキャンパス内外に育まれるのが、大学のある町の理想の姿でもあろう。

## 2 キャンパスの骨格としてのオープンスペース

大学キャンパスは大学の施設であることが本分である。周辺市街地と連携しつつも、キャンパスの景観自体が、学生の記憶に残るアイデンティティに満ちたものであって欲しい。ただ実際には、長年にわたって利用されてきたキャンパスほど、歴史的に積み重ねられた建設計画によって狭隘化が進み、緑地や空地は断片的な「残余」の空間となりやすい。その結果、キャンパスの全体像が把握困難になっていることも多い。



図表3

立命館大学の場合には、衣笠キャンパスがその典型的な例であり、OICの開設も、このキャンパスの狭隘化の解消が大きな目的の一つだった。そこで、衣笠キャンパスのマスタープランでは、近隣にある大徳寺や妙心寺の境内をモデルとする将来像を提示した。多くの塔頭が集合しながら、周辺市街地とも互いに浸透しあう通りを持つ境内のような路の空間をキャンパスの基本構造とし、その一部に、正門からキャンパス中心部へと導く並木道となる「グリーンプロムナード」と、「キャンパスモール」と称する大規模なオープンスペースを中心軸として設ける将来像を描いた（図表3）。

当然、このような計画はすぐには実現できない。そこで、キャンパスモールに該当する範囲の建物を建て替えるタイミングで、その部分を恒久的な緑地空間として整備していくという方法を採用している。図表4は、この計



図表4



図表5  
(作成：株式会社ラーゴ)

画に従って、新図書館の建設に伴って解体された旧図書館の跡地を、2016年に整備した広場である。

また衣笠キャンパスは、金閣寺や龍安寺といった古刹を擁する衣笠山の麓にある。歴史的な緑の環境を、キャンパスを媒介にして、いかに市街地へつなげるかが、今後の重要な課題である。

衣笠キャンパス自体が風致地区内にあるため、建設実務的にも、キャンパス計画に緑化およびランドスケープの計画を重要な要素として取り込むことが重要になっている。本学のキャンパス計画では、これを単なる人工的な建築景観のコントロールだけでなく、衣笠山など自然的景観を含め、地域規模のランドスケープ計画の一部を担うものと捉えている。現在、衣笠山とキャンパス内の植生調査を実施しており(図表5)、今後キャンパス周辺を含めた文化的、生態学的に有意義な緑地環境の保全と創出のための計画を検討したいと考えている。

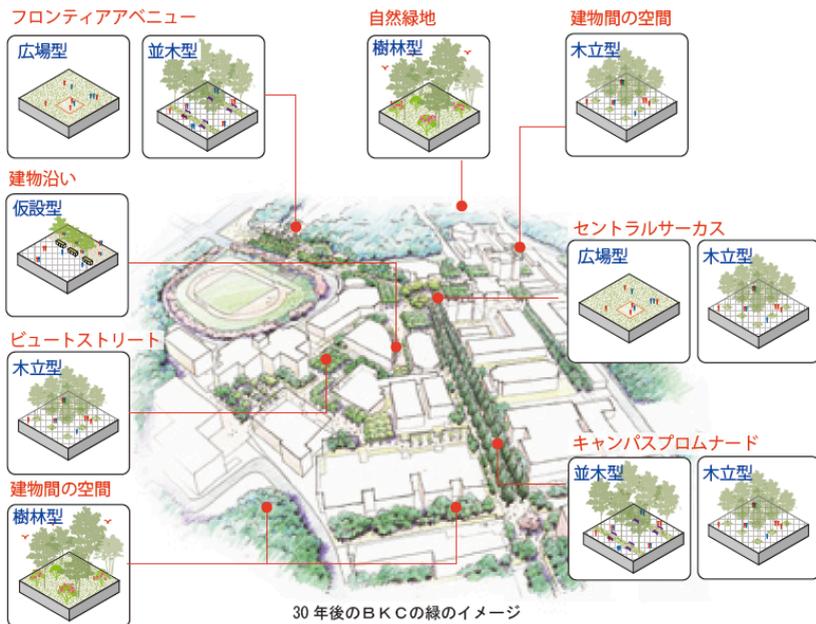
一方、密集した市街地におけるキャンパスおよびその周辺にとって、緑地はアメニティや保護の対象だけではなく、街並み空間の重要な要素の一つでもある。衣笠キャンパスでは、周辺を閑静な住宅地に囲まれながら、徐々に利用する土地を拡大して来た経緯から、当初の敷地境

界を超え、住宅地に交じり合っただけで新たな建物がいくつかに建設されてきた。そこで、キャンパスの飛び地に計画された大学院施設「究論館」では、建築系学生の提案によって、地域住民が自由に通り抜けできる緑化された通路を確保した。門扉の外側にも高木の植栽を施した広場状の空地を設け、市民の生活空間の一部としている。

### 3 キャンパスの長期的な緑地計画

緑地整備は短期間で効果が現れるものばかりではない。特に新しいキャンパスや植栽基盤が貧弱なキャンパスなどでは、土壌や地下排水整備、適切な樹種選定などを含めた計画が必要となる。こうした緑化工事は思いのほか高額になるので、実施には明確な骨格ヴィジョンと段階的計画が必要である。

本章で紹介するBKCは、まさにこうしたケースである。このキャンパスは1993年に里山の谷地を切り開いて建設された。広範な建設用の地盤改良を行ったことと、「古琵琶湖層」と呼ばれる古い粘土質の土壌のために、キャンパスのほとんどは透水性が極めて低い土壌である。そのため、開設当初に植えた樹木の多くは発育不良の状態にあった。



30年後のBKCの緑のイメージ

図表6

こうした事情もあり、キャンパスの周囲を既存の樹林に囲まれながら、キャンパス中心部の緑は豊かとは言い難い状況であった。こうした状況に鑑みて、BKCマスタープラン2015ではキャンパスの骨格的な空間軸の部分と、それらが交差する中心部を、緑化に関して高い優先順位をもつエリアとして定めた。2020年度までの中長目標として、各エリアに対して、望ましい緑地整備のおおまかな方針とその段階的な整備計画を、土壌や排水性の改善策とともに示した(図表6)。

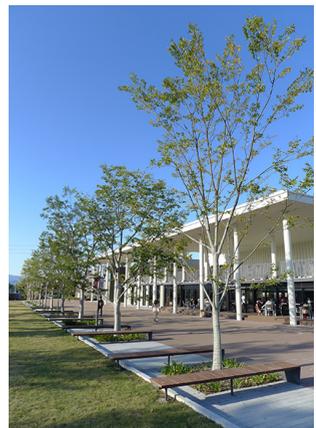
このマスタープランの策定段階以来、BKCでは企画担当常務理事がグループ長を務める全学的会議体「BKC緑地計画具体化ワーキンググループ」を設置し、学生のヒアリングやワークショップを企画・実施しながら、関係部署が幅広く参加して計画を検討している。次章で紹介する二つの事例も、こうした場での議論を反映して計画されたものである。

#### 4 キャンパスライフの質が向上する緑地

図表7は、マスタープランに基づきBKCで実施された「フロントティア・アベニュー」の緑地整備(2016年)である。同時に建設されたカフェ併設の「スポーツ

健康コモンズ」という、誰もが利用できる体育施設と併せ、「キャンパスの顔」を再生する計画として検討した。

このエリアは、もともと軸線のスツキリ通った並木道が正門からの美しい眺めをつくっていた一方で、夏場は照り返しが強く、楽しんで歩くには向かない環境であった。そこで、改修計画では通路を雁行させて大きな芝生面を新設し、軸線上の照り返しを大きく低減した。新たに植えた並木には、逆箒型の樹形を持つエノキを採用し、木陰を増やした。加えて地中に暗渠排水管を設置



図表7



図表8



図表9

し、排水性を向上させた。並木が健康に育つことで、正門からの長い歩行経路沿いに多くの緑陰をつくり出し、芝生広場と共にキャンパスの顔として育っていくはずである。

すでに、この緑地を眺めるカフェには多くの学生が集い、目の前の緑を背景として、行き交う人々を眺めながらレポートを書いたり憩いの場としたりしている。芝生では、運動施設を管理する民間事業者の協力で、地域住民も参加するヨガ教室などが開催されている(図表8)。

BKCでは現在、もう一つの骨格軸「キャンパスプロムナード」と、骨格軸の交わる中心部「セントラルサーカス」の緑地整備の具体化について検討している。

フロンティア・アベニューの場合と比べると、これらのエリアは歩行者が輻輳し、まとまった緑地の配置が難しい。そこで、現在はベンチの

配置を変える実験を行ったり、学生ワークショップ(図表9)によって利用者の意見を集めたりして、望ましい緑地の配置や居場所のつくり方を検討している。実験では、異なるベンチの配置によって生じる歩行者密度の偏りや滞留の頻度、滞留中の行動の種類の変化が観察されている。このような調査からキャンパスの屋外空間が満たすべき要件を明確化し、既存の樹木を生かしながら緑量を増加する計画を検討している。

## おわりに

以上、立命館大学の三つのキャンパスにおける事例を紹介しながら、大学キャンパスの緑地計画において重要と考えられる点に触れた。もちろん、いずれの計画も理想的なわけではなく、特に現在進行形で書いているところは、直面する課題の再認識を兼ねた、達成に向けて努力すべき方向性の自己確認である。自戒として記述した側面もあるので、計画が進行するなかで反省を含め、改めて報告する機会を得たい。ご批判をお待ちするとともに、大学キャンパスの緑地管理に関する議論の題材を少しでも提供できれば幸いである。



# 私立大学フォーラム2017

## 「働き方改革」の意義を考える」総括（大阪会場）

高作 正博 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、関西大学学長補佐・法学部教授

2017年10月28日、関西大学梅田キャンパスにて、本年度の第2回私立大学フォーラムが「働き方改革」の意義を考える」をテーマに開催された。関西大学の前田裕副学長の開会挨拶に続き、それぞれ異なる立場から働き方改革に関わっている3名の講師が意見発表を行った。

### ● 総論

#### 「働き方改革実現計画」の課題と真の働き方改革とは」

山田 久氏（株式会社日本総合研究所理事兼主席研究員）

長年にわたって労働問題について研究を重ね、多数の著書で鋭い現状分析や未来への提言を続けている山田久氏は、政府が推進している「働き方改革」の背景や課題について、多面的な分析を行った。

①「働き方改革」の当初の目的は、政府の成長戦略を踏まえた経済の好循環実現のため、生産性向上と同一労働

同一賃金による賃上げを目指したものであった。

②具体的に進んでいる施策は、非正規雇用労働者の処遇改善（同一労働同一賃金）と、時間外労働の上限規制の導入である。これらはジョブ型雇用である欧州型の働き方をモデルにしており、職業教育や実践教育を強化するなど、現在の大学教育のあり方も変わっていかなければ、真の働き方改革は実現しないのではないか。

③欧州の同一労働同一賃金は正規雇用と非正規雇用労働者との賃金格差解消よりも、男女間の賃金格差解消、つまりダイバーシティという発想に基づいている。そのため、日本で導入するにはアレンジが必要である。

④労働人口の大幅な減少に伴い、今後は一人一人の付加価値生産性を少なくとも国際レベルに向上させることが重要となってくる。働き方改革を生産性革新のチャンスと捉え、年齢や性別に関係なく活躍できる仕組みをつくつ

ていかなければならない。

⑤ 以上のことから、日本における働き方改革は、欧州型と日本型が融合したハイブリッド・システムを目指すべきではないか。社会人の実践的な学び直しなど、今後、大学に期待される役割は大きい。

## ● 事例報告

「事業生産性26%向上をもたらした日本マイクロソフトの働き方改革とAI活用―イノベーションを生み、成果を出す働き方」

輪島 文氏（日本マイクロソフト株式会社Officeビジネス本部

シニアプロダクトマネージャー）

日本マイクロソフト株式会社で社内働き方改革推進を担当している輪島文氏は、改革をもたらした成果について、具体例や実演を交えながら興味深い報告を行った。

① 働き方改革が目的ではなく、ビジネスを成長させるために付加価値生産性の向上を追求した結果、働き方を変えざるを得なかった。無駄な時間を徹底的に削り、AIを活用しながら、イノベーションの創出や他者とのコミュニケーションに時間を充てることを目指している。

② 2011年のオフィス移転を機に、いつでもどこでも

働ける環境整備をトップダウンで推進した。社員の意識改革のために、社長自ら外出先で仕事をしている様子を見学し、また、営業先でパソコンに自社の専門家を呼び出す「オンライン同行」や、100%オンライン会議などの試みを行った。

③ 取り組みの結果、事業生産性が26%向上し、1人当たりの売上高が格段に伸び、社員の働きがいも充実した。

④ 働き方の質を根本的に変えるためには、現場同士および現場と経営層がつながることが重要である。クラウドを通じてコミュニケーションが行える環境を整備し、部門横断の連携を活性化させ、新しいアイデアの共有やイノベーション創出につなげている。

⑤ クラウド上のビッグデータを活用して会議時間やコラボレーションの状況などを徹底的に見える化し、AIから時間の使い方のアドバイスを受け、参考に行っている。

⑥ 経営層の会議でも紙の資料は使わず、分析ツールを使ってリアルタイムにデータを引き出すことで即断即決し、会議に関わる無駄な時間を削減した。

## ● 提言

「正しい働き方改革の実現方法―企業の成長と社員の幸

## せを両立させる『量』と『質』の改善

越川 慎司氏（株式会社クロスリバー代表取締役CEO）

日本企業22社、延べ16万2000人の働き方改革を支援している越川慎司氏は、働き方改革について日本の企業全体が進んでいる方向性を紹介し、実例に基づいて、将来の働き方について提言した。

① 上場企業の8割が働き方改革に取り組んでいるが、成功しているのは16%程度である。働き方改革は、トップダウンだけではなくうまくいかない。働き方改革自体を目的とするのではなく、企業の成長と個人の幸福を両立させる手段として働き方改革を捉えなければならない。

② ダイバーシティとは、変化に対応し異質なものを受け入れることである。自分の中で変化が生まれ、意識が変わることが働き方改革の起点となる。自分が働く理由を理解し、手段としての働き方を変えていくことが重要だ。

③ 労働人口の大幅な減少に対応するために、全員が付加価値生産性を上げていく働き方改革が求められる。働き方改革には、ボトムアップを促す仕組みと、トップの覚悟が必要である。

④ 働き方改革成功のポイントは、経営者と社員の「腹落ち感」ではないか。現場に自由と責任を持たせ、自律的

な成長を促すことが重要だ。

⑤ 長時間労働の主な原因は会議とメールである。会議で合議するという意志決定プロセスを変え、社員に裁量権を与えることによって、社員がまず行動し、それから振り返って修正するフローに変えていく必要がある。

⑥ 改革の結果を指標にして徹底的に見える化し、達成感を全員で共有する。それを次の行動に反映して変化を起こすPDCAサイクルを、個人も回していく。そのような「振り返る能力」を育むことが重要だ。

## ● ディスカッション

後半は、山田久氏と輪島文氏がパネリスト、越川慎司氏がコーディネーターとなり、活発なディスカッションが行われた。主な論点と発言の要旨を以下に紹介する。

### ディスカッション

① 働き方改革が目指すべき方向—— 残業ゼロや効率化に注力する企業と、1人当たり生産性の改善に力を入れる企業に二極分化している。小さいアイデアを多く市場に投入し、結果を見て改善するPDCAサイクルのスピードを上げることが重要（輪島）。働き方改革を経営戦略の

一環と考える企業が増えている（越川）。1人当たり生産性が高い北欧は非常に合理的で、過剰サービスは排し、組織はフラットにして徹底的に無駄を省いている。日本の付加価値生産が低いのは質の高いサービスを安価で提供しているからではないか（山田）。

②働き方改革における社内の抵抗勢力やトップの意識を変えるには——中間管理職が抵抗勢力になることがある。外部の成功事例に触れさせたり、小さな成功体験を作ると効果的（輪島）。人間は感情で動くので、信頼している人から促してもらうのも一つの手である（山田）。他社事例やコンサルタントの活用など、外からの刺激が必要。改革状況を点数で評価して他社と比較すると、トップはノーと言えなくなる（越川）。

③大企業の日本の経営を変えるには——大企業の根幹は変わらないが、「ブリッジ人材」を活用して多様性を生かす方法を考えるかどうか（山田）。ブリッジ人材のようなタイプが、日本マイクロソフトでも活躍している。変化に対応し、周りを巻き込める人の力が必要（輪島）。

④変革を起こすために若手がすべきこと——自分の働き方を振り返り、コントロールできる範囲から工夫して変えていく。小さなことでも実績を積み上げれば信頼が得られ、

コントロールできる範囲を大きくしていくことができる。それが自身のキャリアアップにもつながる（越川）。

⑤企業で活躍している人材とは——プロジェクトに他部門メンバーの比率が高いほど、新しいものを生み出す傾向がある。小さな成功をうまくアピールし、人を巻き込むスタイルの人材が活躍している（輪島）。関心があることを外に発信し、他者に働きかけていくメンタリテイが大事（山田）。大企業で活躍しているのは、EQが高い人。経営者の意志決定は意外に感情で決まる（越川）。

⑥大学生は何を学ぶべきか——単に何かを経験するだけではなく、自分で企画して、他人を巻き込んで実行するという経験が重要。また、自分自身の頭で考え尽くすというゼミでの経験がいまも役立つ（輪島）。欧州と同様、今後日本でも長期間のインターンシップが増えるだろう。その他、安定的な友人関係や自分で考える力を育むなど、大学でできることは多い（山田）。日本でも、政府が学び直しに力を入れていくので、大学に対して実務スキルの提供ニーズが高まるのではないか（越川）。

最後に、「本日の学びを元に、皆様ご自身がぜひ何か実践していただきたい」という越川氏のメッセージでフォーラムが終了した。

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 基礎教育の可能性の模索

和田 ちはる

●明治学院大学文学部専任講師

ては必修選択である。

この科目は私が教員として初めて担当したものであるが、音楽大学で音楽学を専攻してきた私自身の経験の中には、「音楽を専門としない学生のための音楽史」がどうあるべき

「大学の教室で、一定の時間内に行われる授業にはさまざまな内容があるし、それらの到達目標は同じではない。すべてに等しく有効な方法はないのだろう」。これは私が2016年度、新任専任教員を対象に行われたFD推進ワークショップに参加した際に、授業実践のさまざまな方法を知り、他の先生方の模擬授業を実に興味深く「受講」した一方で、実感したことである。統計学と生物学と音楽学を同じ方法で教えられるわけではないし、同じ音楽学でも、講義と原典講読とゼミとでは、当然目指すところが異なってくる。個々の授業にふさわしい方法は、やはり自分で考えなければならぬのだ。こうして私は目下、それを模索する日々を送っている。

たとえば私が担当している西洋音楽通史は、1、2年次に芸術学科の多くの学生が履修する科目である。150名程度の履修者のうち、音楽学を専門にすることになる学生は、せいぜい1〜2割といったところだ。音楽学を選択する学生にとっては必修、それ以外の学生にとつ

なのかを考えるためのヒントはなかった。私の試行錯誤の出発点は、それまで基本的だと思っていた知識や経験を共有するとは限らない人々に対して、音楽について語ることの難しさを自覚したことである。通史は講義科目である。しかし、音楽の材料が「音」である以上、その変遷は基本的に音を聴くことを通してしかたどることはできないし、当然ながら、音楽の構造は全体を通して聴かなければ把握できない。さらに、時代ごとの様式的特徴を正確に理解するためには、楽譜を読む力に加えて、最低限の音楽理論上の知識が不可欠である。

受講生の大半が音楽学を専攻しないということを考えれば、この授業に求められているのが、前述のような観点から音楽史を理解するための知識や技術の修得でないことは明らかだった。つまり、私自身が受けてきたよう

な授業の方法をそのまま実践するわけにはいかないのがある。しかしながら、具体的な方向性が見えたわけではなかったので、まずは学生の声や考えを聞くべく、リアクション・ペーパーを提出してもらうことにした。

当初はそれによつて授業に対する学生の反応を知ろうとしたのだが、実際にやってみると興味深いことに気付いた。問いが漠然としているときほど、学生は自分の興味関心に引き寄せて回答するのである。「例えば映画では」「絵画の場合は」「ポピュラー音楽なら」という回答は、それ自体としては授業の内容とはあまり関係がない。しかし、授業が音楽と他の芸術分野を引き合わせる機会を提供するなら、それは意義のあることである。学年が進み、専門のコースに分かれたあとでは、そのような機会はむしろ少なくなるだろう。ここから、このような科目が最終的に目指すべきなのは、固有名詞や専門用語を学生に一つでも多く記憶させることではなく、音楽史全体の流れや傾向を、学生自身の経験や関心と結び付けて理解してもらうことだろうと私は考えた。

授業がそのための手掛かりとなるには、音楽だけに注目するのではなく、できるだけ多くの視点を持ち、世界の流れや他の芸術領域との接点に積極的に言及する必

要がある。文化は社会から独立して存在するものではないから、世界史の動きと併せて音楽の歴史を見てゆくことは、いわゆる「クラシック音楽」にそれほど親しんできたわけではない学生にとつても、一定の足場を提供することになるし、その足場は他の芸術領域とも共通している。さらに、学生が独自の視点を見いだすための一助となることを期待して、時間的な変遷をたどる以外に、あるトピックについて西洋音楽史全体を横断的に概観する授業を何度か行っている。このような方法は緻密で正確な解説という観点からすれば乱暴としか言いようがないが、音楽史には多様な切り口があることや、歴史と「現在」との間に一義的な関係を構築することはできないということを示すことを目的としたものである。

専門分野を決定する前の多様な学生に対する基礎教育科目には、さまざまな役割があるだろう。とりわけ芸術学では、視野を広げることが、多様なものを自分自身の視点で結び付け、その意味を自らの言葉で語るという大きな目標につながる点で重要である。授業自体には未だ改善の余地が多くあると思うが、今後も、その授業で何を指すのかということや常に念頭に置いて取り組んでいきたいと考えている。

# 地域の人々の健康を支援する

## 1 健康科学部開設まで

広島修道大学は、2017年4月に心理学科と健康栄養学科（各定員80名）からなる健康科学部を開設し、第1期生164名を受け入れた。

本学がその名を冠する「修道」は、中国の古典『中庸』の「道を修めるこれを教えという」に由来し、これを建学の精神に定めている。これに基づき、「地球の視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」を理念・教育目標としている。

本学は、1725（享保10）年に設けられた広島藩の藩校「講学所」を淵源とし、修道中学校・高等学校を有する学校法人修道学園が1952年、地元広島経済界の要請を受けて設立した修道短期大学を高等教育

機関としての起源としている。その後、1960年には広島商科大学に改組し、商学部単科の四年制大学としてスタートを切った。1973年には、人文学部の増設とともに広島修道大学と改名し、その後、法学部、経済科学部、人間環境学部を順次設置して、中国・四国地方で有数の文系総合大学としての地歩を占めている。

2015年4月に修道学園が鈴峯女子短期大学を有する学校法人鈴峯学園と合併したことに伴い、同短大保育学科の人的・物的資源を活用して、2016年に本学人文学部人間関係学科教育学専攻を教育学部に拡充した。健康科学部の開設に当たっても、人文学部人間関係学科心理学専攻を拡充して心理学科とするとともに、同短大の食物栄養学科の資源を基礎として健康

増田 尚史 ● 広島修道大学健康科学部長、教授



写真2 健康栄養学科が使用する9号館



写真1 こころLABの行動観察室

栄養学科を設置した。

振り返れば、学部改組の嵐が吹き荒れる昨今の私立大学にあっては珍しいことに、本学では過去15年もの間、新学部の開設がなく、健康科学部の開設は本学にとっては挑戦的な出来事であった。しかも、この新学部に理系の学科である健康栄養学科を設置することは、文系総合大学である本学にとって初めての試みであった。

さらに、健康科学部の両学科はいずれも実験・実習施設を必要とすることから、ハード面での新学部開設の準

備も精力的に行った。すなわち、2015年に協創館を建設し、その4階フロア(約681㎡)を全て心理学科専用(通称、こころLAB)として、電磁波シールド実験室、行動観察室、心理面接実習室、集団ブラス実験室などを整備した。また、健康栄養学科については、2016年1月に9号館(約4685㎡)を建設し、食品衛生管理の国際基準HACCP(ハサップ)に準拠した、100食以上の調理が可能な給食経営管理実習室など、最新の施設を整備した。

## 2 なぜいま、「健康科学」か

本学が健康科学部を開設した第一の理由は、現代がこれまでになく、個人にとって、そして社会にとって健康を重要視する時代であることにある。

わが国は、2002年に健康増進法を制定、2013年には第4次国民健康づくり対策「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」を策定し、2025年を中途として健康寿命の延伸を目指している。2010年時点の健康寿命を都道府県別に見ると、本学が所在する広島県は残念ながら男性が30位(70・22歳)、女性が46位(72・49歳)と

低位にある。したがって、この地域に暮らす人々の健康寿命の延伸に寄与することは、前述の教育目標を掲げる本学の使命であると認識している。

健康科学部開設の第二の理由は、健康に関する問題解決のためには、根拠のない言説にとらわれることなく、人間という生物を対象とした科学的エビデンスに基づいた知識の蓄積が必要である点にある。

近年の健康ブームの陰で、たとえば科学的エビデンスに乏しい食品の継続的摂取を過信する人々が生み出されている。また、現代社会に生きる人々の健康に関する要因として、人間関係や仕事上のストレス（ストレスサーおよびストレス反応）が頻繁に取り上げられ、さまざまな対処法が喧伝されているが、これらの中には科学的エビデンスを持たないものも多い。そもそも「ストレス＝悪」という図式が科学的には妥当性を欠くものであるにもかかわらず、一般には当然のごとく流布している。

これらの例から分かるように、健康に関する問題は個人の幸福の追求と直結しているがゆえに、個人を科学的エビデンスに乏しい行動に走らせてしまうバイアスが大きい。したがって、健康科学を探究し、そこで

培われた知識によって、単に自分が健康であり続けるだけでなく、他者をも科学的エビデンスに基づく適応的で安定的な行動に導く人材の育成が必要である。このことからの当然の帰結として、健康科学部は「健康学」ではなく、実験や調査データを重視する「健康科学」を志向し、科学的エビデンスに立脚する心理学と栄養学を、それぞれの基盤とする心理学と健康栄養学科によって学部を構成している。

### 3 カリキュラムの特徴

たとえば肥満ややせといった「からだ」に関する問題は、単に食事内容やエネルギー摂取量という栄養学的な原因だけではなく、過食行動や痩身願望を抑制できない「こころ」の状態にも起因していると考えられる。一方、ストレス障がいのような「こころ」の問題に対して、規則的な食事や適切な栄養素の摂取による「からだ」の健康によってもたらされる改善効果は小さくない。つまり、健康に関する問題の発見と解決のためには、「こころ」と「からだ」についての学際的アプローチを必要としている。

そこで、健康科学部では「こころ」と「からだ」に

ついで学際的教育を行うことを目的として、「食行動科学」や「スポーツ文化論」など16科目からなる学部総合科目を配置している。この中から、心理学科では栄養学の観点に立って「からだ」の健康に関する知識を修得するために、「栄養と健康」「食育人門」「地域食文化論」のいずれか2科目を選択必修とし、健康栄養学科では心理学の観点から「こころ」の健康に関する知識を修得するために、「健康心理学」と「カウンセリング心理学」の2科目を必修科目としている。

心理学科では専門科目として、2017年に施行された公認心理師法に準拠した科目に加えて、「心理調査実習」や「心理学基礎演習」などの必修科目を配置している。さらに2年次第3学期からは、主に臨床心理学とその関連領域について教育を行う心理臨床コース、社会・組織について心理学の観点から教育を行う心理学調査コース、人間の精神活動・行動の全般について教育を行う心理科学コースの3コースに分かれ、学生個人のキャリア・デザインに応じた教育を受けられる課程を構築している。特に心理臨床コースは、公認心理師を養成するための学部段階の教育を中心的に担い、本学大学院人文科学研究科心理学専攻への進学を学生

に促し、公認心理師や民間資格である臨床心理士の資格取得を支援している。

健康栄養学科では、管理栄養士の養成課程をカリキュラムの柱としており、栄養学、調理学、食品学、公衆衛生学、生化学などの基幹科目を配置している。これらに加えて、栄養教諭一種免許状、食品衛生管理者任用資格、食品衛生監視員任用資格の取得にも対応したカリキュラムを編成している。中でも、近年は就職先として食品関連企業に関心を寄せる学生が多いことから、「食産業の理解」や「地域食産業演習」などの科目を配置している。

さらに、いずれの学科においても、3・4年次には「演習」あるいは「卒業基礎ゼミ」において少人数による演習形式の授業を行い、4年次には学修の集大成のために、「卒業論文」あるいは「卒業ゼミ」を必修科目として配置して、学士力を保証している。

#### 4 他者と協働できる人材の育成を目指して

管理栄養士などの資格取得を目指す学部・学科では、心ならずも資格試験の合格率を上げることに教育リソースが向けられることが多い。これに対して、本学の健

康科学部では、資格にプラスする能力として他者との協働性の涵養に努めている。なぜなら、公認心理師や管理栄養士などの専門職業人の職場では、医師、理学療法士、教諭など他の専門職業人と協働しながら、乳幼児から高齢者に至るあらゆるライフステージの人々の健康を支援する必要があるからである。こうした能力を備えた人材を育てるために、健康科学部では次のような仕組みを設けている。

まず、AOインターアクション入学試験に新しい試みを導入している。すなわち、受験生は少人数のグループに分かれ、初めて出会った他の受験生と協働してある課題について議論し、結論を導いてプレゼンテーション用の資料を作成し、それに基づいて発表と質疑応答を行う。この集団活動・集団討論を通じて、自分の意見を積極的に表明できるだけでなく、他者の意見に耳を傾け、柔軟な思考のできる学生を受け入れる。2017年の秋に初めて実施したこの入学試験には、幸いにも予想を超える志願者があった。合格者は、以下に記す入学後の正課活動においてファシリテーターとすることが期待されている。

4学期制を採用している心理学科では、2年次の第

3学期を活動推進学期と呼び、「地域援助実践体験」という科目を配置している。この授業の一環として、広島市児童相談所（一時保護所）などの学外施設において、施設職員の指導の下にボランティア活動に従事し、心理的支援の実践現場を体験

することを奨励している。現時点で、第1期生のうち約30名がこの科目の履修を希望しており、少人数に分かれて各学外施設で実践体験を積むことになっている。

健康栄養学科では、地域包括ケアシステムを担い得る管理栄養士を養成するために、講義科目として「地域包括ケア論」を配置した上で、大学近隣の高齢者に配食サービスを実践する「給食経営管理実習Ⅱ（地域配食）」を設置している。この授業では、献立の作成、大量調理の運営、配食、および配食時の栄養指導などを自律的に学び、高齢者の言葉や態度から潜在的な健



写真3 健康栄養学科の実習風景

康問題を察知して、それに対処する能力を涵養する。

## 5 挑戦者が集う学部へ

前述のように、健康科学部の開設は本学にとって挑戦的な出来事であったが、そこに集う教員・学生もまた挑戦者である。

健康科学部所属の専任教員30名（2018年度着任を含む）のうち、実に23名が新規採用であり、新しい環境での教育に挑戦している。同時に、従前から本学に所属している教員も、これら大多数の新任教員がもたらす新しい風を感じながら新学部の教育に挑戦している。具体的には、心理学科では広島市教育委員会や児童養護施設、精神科病院などと連携して学生ボランティアを送り出す取り組みを、年間を通じて継続的に行っている。健康栄養学科で



写真4 臨床心理相談センターのプレイルーム

は、児童養護施設の子どもたちのために手作りの弁当を持参し、一緒に食事をするボランティア活動や、地元産の野菜をPRするためのレシピ開発などに取り組んでいる。

喜ばしいことに、学生はこれらの正課外活動にも高い関心を示して積極的に参加している。第1期生は、学部としての伝統のない中で学修に不安を覚えることも多々あると思われるが、むしろ自分たちで新しい文化を創り出すために学内外で挑戦しているように感じられる。

こうした学生に負けないように、大学や教員も挑戦を続けている。すなわち、2017年7月には、公認心理師や臨床心理士を目指す学生の実習施設を兼ねる臨床心理相談センターを開設して、心理学科の教員が地域の人々の心理相談に対応し始めた。また、2018年度からは、健康栄養学科の教員が地域の人々の栄養相談に応じる予定である。このように、大学・教員と学生とが建設的に新しいことに挑戦する相互作用が発展すれば、健康科学部だけではなく本学全体の活性化につながるものと思われる。

# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 「自由自治」の大学の誕生と軌跡

### 1 京都精華短期大学の誕生

1968年である。洛北の田園地帯に小さな短期大学が誕生した。その名は「京都精華短期大学」。開設時の学生定員150名、美術科と英語英文科だけで構成された本当に小さな短期大学だった。しかし、この短大は、その規模からは測り知れない、大きな使命を担って誕生したのである。

創立から50年を数えることとなった2017年現在、人文学部、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部、ポピュラーカルチャー学部の5学部に大学院4研究科を擁し、学生定員は4000名を超える芸術と文化の総合大学「京都精華大学」へと成長した。京都国際マンガミュージアムも運営している。

石田 涼 ● 学校法人京都精華大学理事長

しかし、この50年は規模の拡大だけのために費やされたわけではない。それは建学当初に描かれた大きな理想と使命を探究する情熱と模索の軌跡であった。

### 2 「1968」が問いかけたもの

大学発足に先だって発行された1968年度大学案内の巻頭の文章に、次の一節がある。

「われわれの大学は新しい画布のように、一切の因襲的な過去から断絶している。そして教師も学生もすべて、まず人間として尊重され、自由と自治の精神の波うつ大衆を、これから創造していこうとしているのである。今日の『失われた大学教育』を京都の地において回復することに、われわれは使命を感じている」。

京都精華短期大学は、「因襲的な過去」にとらわれる全

ての既成大学に訣別し、まったく新しい大学の創造を志した。ならば、「因襲的な過去」とは、「失われた大学教育」とは、何を意味していたのであろうか。

それを理解するためには、京都精華短期大学が誕生した1968年がどのような年であったかを見なければならぬ。

1968年には、世界中で若者たちが自由と解放を求め、パリ五月革命、米国のスチューデント・パワー、社会主義圏においてもプラハの春など、既成の権威や価値観に対する異議申立てがラジカルに行われた。

社会学者のイマニユエル・ウォーラスティーンは「一九六八年の革命は、典型的な革命であり、単一の革命であった。(中略)これは、近代世界システムの歴史的形形成に関わる重大な事象の一つであり、分水界的事象と呼ぶべき性格のものである。」(『ポスト・アメリカ』藤原書店)と、「1968」の世界史的意味を語っている。

日本では、学生が各大学で全学共闘会議(全共闘)を結成し、大学当局と対立した。全国の8割の大学が、何らかの形で「紛争」状態にあったといわれる。

大学闘争の端緒は学費値上げや寮・学生会館の自治権などであったが、その根源は「大学とは何か」「学問とは

何か」という問いかけそのものであった。それは戦争や公害、経済至上主義による人間疎外など、当時の社会状況から提起された「近代知」そのものへの懐疑が呼び寄せた問いかけである。また、その懐疑のまなざしは「知」を担う知識人≠大学教員に及んだばかりでなく、学生存在という自身にも向けられ、「自己否定」のスローガンを生んだ。

「1968」は「政治の季節」として語られることが多いが、映画・演劇・音楽・美術・文学・マンガなどのさまざまな表現ジャンルにおける実験的な試行とも連動しており、狭い政治運動の枠を超えた文化的な変革期でもあった。

こうした1968年が提起した課題を正面から受け止めることによって、反「大学」運動の大学として誕生したのが京都精華短期大学だったのである。

### 3 「自由自治」の大学

#### (1) 初代学長・岡本清一 の思想

京都精華大学(前身は京都精華短期大学)の初代学長・岡本清一(1905―2001)は、岩波新書で『自由の問題』(1959)と題した本を著したことで分る

ように、「自由」の探究に生涯を捧げた政治学者である。

岡本は、学長就任に当たって、当時の理事会に「覚書」と題した文書を提出している。そこには、日本国憲法と世界人権宣言に基づいた人間尊重を教育の基本理念とし、人類史の展開に責任を負って世界と日本に尽くすこ

とを使命とする旨が書かれている。京都精華大学では、この「覚書」を建学の理念の基本文書と位置付け、この文章に表された理念を「自由自治」の一語に集約している。

岡本は「自由自治」の大学を創るに当たって、教員―職員―学生の三者が平等に参画する大学共同体が構築されなければならないと考えていた。

「一九六八年、この大学が設立されたとき、われわれ教職員と学生とは、いくつかの誓いを立てた。その第一は、自由自治主義の旗のもとに、人格的平等主義の研究教育



岡本清一（向かって左端）と教職員

集団としての大学をつくるということであった。（中略）この人格的平等主義の実践は、人種的、民族的、社会的差別をみとめない思想を、学問、研究の出発点とするこの保障であると考えられてきた」（岡本清一「大学の志操」『京都精華大学紀要』2002年）

岡本は、大学の基本構成員である教員―職員―学生の人格的平等に強いこだわりを見せた。それは、岡本が最も問題視していたのが、既存の大学に蔓延<sup>はびこ</sup>る不平等だからである。岡本は既存の大学を、教員―職員―学生の序列をなす身分制社会であると強く批判していた。

「自由自治」理念を実現する大学を運営するに当たって、人格的平等主義は譲ることのできない原理であった。

## (2) 「自由自治」のための制度

岡本の唱えた人格的平等主義を現実のものとするために、京都精華大学ではいくつかの制度を設けた。

一つは、学校法人の経営者である理事を選挙で選出する制度である。全専任教職員が被選挙権と選挙権を有する直接選挙である。学長選出ももちろん選挙により、こちらはさらに、学生も信任投票で参加する。

そして、予算をはじめとする主要政策は、全教職員

が参加する教職員合同会議で議論を行う。全ての教職員は経営に参画する権利があり、経営の結果に責任がある。選挙制度と教職員合同会議は建学当初から現在まで維持されている。

また建学時からではなく、時間の経過の中で整備され確立されたものだが、教員と職員の立場が同等であることの制度的表現の象徴は、教職員が完全に同一の給与体系であることである。役職者には手当が付くが、完全年齢給の体系しかない。

#### 4 京都精華大学の教育カリキュラム／ブログラムへの取り組み

京都精華大学の既成の枠組みにとらわれない思考は、もちろん教学においても発揮されている。まず、現地・現場での体験を通じた学習の大胆な導入は、一貫して京都精華大学の特色となっている。

1979年の4年制大学への移行とともに始まった「京都の伝統産業実習」は、伝統産業・伝統工芸の工房に、弟子入りさせていただき、実際に制作に携わるプログラムである。京都の地において、伝統産業・伝統工芸の継承と発展にも大きな役割を果たしていると考えている。

一方、1989年に開設した人文学部では、半年間のオフキャンパスにおける体験学習が必修とされた。欧米ばかりでなく、タイ、インドネシア、ベトナムなどアジア地域に豊富にフィールドを有しているのが特長である。特に、タイには30年にわたって学生を送り続けている。短期プログラムでは、バングラデシユ・グラミン銀行のインターンシップなども設定している。

サブカルチャーのアカデミズムへの導入も早期から進んでいる。マンガ教育は短大創立の1968年から始まっており、社会の変化に対応して、2000年にはマンガ学科、2006年にはマンガ学部を開設した。いまではマンガ研究科博士課程も有し、世界最高峰のマンガ教育機関を自任し、多くの留学生が在籍するばかりでなく、各国のマンガ教育機関に教員を輩出している。



タイ・フィールドワークの学生と現地の皆さん

さらに、2013年には、音楽とファッションを軸とするポピュラーカルチャー学部を新設。その新鮮な着眼と豪華な教員陣で注目を集めた。

## 5 「自由自治」の世界への発信

「自由自治」の理念を検証しながら発展的に深化させ、世界へ発信するために、世界レベルの高みで活動する知識人との討議も大学全体として行ってきた。

主要なところを挙げれば、1988年アレン・ギンズバーグ氏（米国・詩人）、91年ゲーリー・スナイダー氏（米国・詩人）、93年イマニエル・ウォーラーステイン氏（米国・社会学者）、97年アツバス・キアロスタミ氏（イラン・映画監督）、98年ノーム・チョムスキー氏（米国・言語学者）らが来学している。

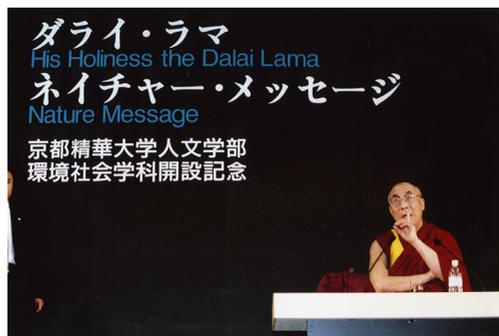
30周年記念事業として取り組んだのは、「自由へのメッセージ」プロジェクトである。自由と解放の戦いのために、言論や移動を制限されていたノーベル平和賞受賞者のダライ・ラマ14世（チベット）、アウンサンスーチー（ビルマ）、ジョゼ・ラモス・ホルタ（東ティモール）の3氏を職員中心のチームが独自インタビューし、未来を担う若者たちへのメッセージとしてインターネットで映

像配信した。

「自由へのメッセージ」でご縁を得たことによって、2000年にはダライ・ラマ14世を招聘した。周知の通り、ダライ・ラマ14世の来日には大きな政治的障壁があった。大学が招聘元となって公開講演会を開くのは初めてとあって、来日阻止

に向けた圧力と妨害は執拗をきわめ、正直なところ学内にも動揺があった。その中で、当時の理事長は「大学の存在は国家より大きい」と断言し、一歩も退くことはなかった。結果として、日本中が注目する中で感動的な講演会が実現した。京都精華大学の歴史の中でも、その理念が試された象徴的な出来事である。

2004年にはオノ・ヨーコ氏が学生参加型のパフォーマンスを行い、「私たちは、政治ではなくクリエイティブなこと世界を変えられる。自分が大きな力を持っている



ダライラマ14世講演会

ることを信じてほしい」と学生にメッセージを送った。

## 6 京都精華大学

—これからの50年と人類史の未来へ—

近年、私たちの大学が教学内容とする芸術や人文学の意義を疑問視する発言がしばしば聞かれる。また、私たちの大学が拠って立つ組織運営理念とは異なる方向への流れが強まってきている。

この文章では「自由自治」理念を高らかに謳ってきたが、京都精華大学内部においても、時間の経過の中で理念が希薄化したり、意味が見失われてしまった部分が少ない見受けられる。逆に、理念に固執するがためにきたした時代とのずれが、大学の停滞を招いている面があることも否定できない。



「自由自治」石碑と学生たち

いま、まさに京都精華大学の教育と「自由自治」理念が再審を迫られている

ることは確かだろう。

しかしながら、とあえて言おう。人間同士に対立と分断がもたらされ、未来への不安が拡大しているのが現在の世界と日本の状況である。だからこそ、「人間尊重」の理想を芸術と文化の表現にかかわる教育によって実現しようとする京都精華大学の果たすべき役割と、「自由自治」精神を有した人間の育成はますます重要性を増している。

そのために、言葉だけを擁護したり、制度の形式に安住するのではなく、「自由自治」の核心をすくいあげ、時代の変化をしたたかに受容しながらも、未来を志向する理念と制度の再構築に取り組む必要がある。

私たちの大学では、2017年夏に行われた選挙によって、2018年度に就任する新しい学長に、日本で初めてといわれるアフリカ出身の教員を選出した。

建学の誓いである「新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成」のために、私たちの大学は再び旅立とうとしている。

〜われらは遠くから来た　そして遠くまで行くのだ〜

(パルミロ・トリアッティまたは影丸)

【中京大学】

## ミズノ株式会社との 連携協力協定

小栗 優貴 ● 中京大学スポーツ振興部スポーツ振興課主任

はじめに

中京大学は、2016年3月に総合スポーツ用品メーカーであるミズノ株式会社（以下、ミズノ）と連携協力協定を締結した。スポーツ文化があふれる地域づくりなどを目指し、双方が得意とする多くの分野で協力することを目的としている。

### 1 中京大学体育会の現状

中京大学の学生数は約1万2600人、そのうち体育会公認クラブに所属している学生は約2200人で、全体の約17%に当たる。これは、全国的に見ても非常に高い割合である。また、建学の精神が「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」であることから、「学術」とともに

「スポーツ」にも重きを置き、学内的にもスポーツが盛んであることが分かる。

しかしながら、これをキャンパス別に見てみると、問題点が浮き彫りになってくる。本学にはキャンパスが二つあり、名古屋キャンパスには約8000人、豊田キャンパスには約4000人の学生が在籍している。それぞれの体育会所属学生の比率はというと、豊田キャンパスでは約50%の2000人であるのに対して、名古屋キャンパスでは約2・5%のわずか200人程度である。

この数値からキャンパス間の風土の違いが読み取れる。名古屋キャンパスの学生の多くはスポーツに関心がない。こういった、キャンパス間のスポーツに対する関心の差には他大学でも頭を悩ませているという話をよく聞か、本学では特に顕著に表れている。

### 2 ミズノとの連携

国内における大学スポーツの可能性は未知数であり、未開拓でもある。学生の安全管理や指導者の立場、体育会の位置付けなど、これまで曖昧にしていたことが紐解かれようとしている世相の中で、少しずつではあるが本学

でもスポーツ庁が掲げる課題点を改善し、大学スポーツの価値を高めるべく、軌道修正しようという動きがある。

その一つに、スポーツを通じた学生の帰属意識の醸成がある。本学は、ミズノと2016年3月に連携協力協定を締結した。統一ユニフォーム、統一ロゴを作成し、選手だけではなく、「見る」側の学生も巻き込んだコミュニケーションの形成を目指すためである。これは、キャンパス間を飛び越えたスポーツによる「中京大学アイデンティティ」を醸成するものであり、まさにスポーツ庁の掲げる「見る」スポーツへの取り組みである。

また、2015年に「中京大学ファンクラブ」を設立し、スポーツ応援イベントを企画している。キャンパス間の垣根を越え、学生だけでなく、保護者や地域住民にも中京大学ファンになってもらおうと、現在までに20のイベントを開催し、参加人数は延べ2400人を越えた（五輪壮行会を含む）。中でもフィギュアスケートの見学会は大盛況で、2017年度は約280人の参加者を集めた。

これらいくつかのイベントでは、ミズノがデザインしたマフラータオルや応援Tシャツなどの応援グッズを配付し、サッカーのサポーターのように全員が同じものを

身に着けた。大学スポーツを通じて「中京大学アイデンティティ」の醸成を狙ったものである。

一方、統一ユニフォームやデレゲーションウェアの開発が難航していることもまた事実である。各競技の特性により、求められる機能がまるで違うし、トレンドもある。クラブによっては、既に他の企業との関係が構築されていたりもする。統一ウェアの開発は現実的には難しく、それゆえに地道な努力が必要である。

帰属意識の醸成を促すツールとして、統一ウェアにこだわる必要はなく、「中京イーグルス」という統一ロゴを各クラブへ広めていく方向で、現在は進んでいる。

## おわりに

大学スポーツにはさまざまな可能性がある。学内だけでなく、学外も巻き込む施策を実施することによってファンが増え、地域に根差した開かれた大学になり、また大学のブランディングや志願者の早期囲い込みにもつながる。さらに、モラトリアムの期間に、一途に打ち込めることに出会うことは学生にとっても大きな財産に成り得る。

日本版NCAAの創設が、今後、大学スポーツ界のますますの追い風となることを期待している。

## 「関東学院大学」

## 地元信用金庫との

## 地域に根ざす大学作り

〜関東学院大学と湘南信用金庫の事例から〜

## 立山 徳子

関東学院大学社会連携センター長、  
人間共生学部教授

## 1 湘南信用金庫との協定締結の経緯

関東学院大学は、2014年に社会連携センターを開設。これにより、個々の部署や教員単位で行っていた産官学連携活動の窓口を一本化した。学外からのさまざまな依頼や提案に対して、教育効果などを勘案した上で学内の最も適した学部や部署につないだり、逆に、学内のプロジェクトを有効に進めるため、これまでに構築したネットワークを活用して企業や自治体につなぐことを役割としている。

一例として、2015年5月には、従来、連携してきた地域の有力金融機関である湘南信用金庫と産学連携協

定を締結。それまで点の活動であった連携を多方面に展開するよい機会となった。

## 2 協働の取り組み

産学連携協定締結後は、湘南信用金庫における本学インターンシップ生の受け入れを皮切りに、湘南信用金庫の取引先である洋菓子店の新製品ポスター制作コンペの実施、地元農園で農業体験の実施、地域の少年野球大会の共催など、多様な取り組みが始まった。

また、2016年度からは地域経済を学ぶ科目「KG Uかながわ学（経済）」によって、地域経済に関する現場に即した講義を実施していただいている。これに続いて、課題解決型授業への課題提供、地域企業と本学の研究シーズのマッチング事業など、教育・研究両面の連携が本格的に始まった。

本学の地域交流拠点である横須賀市の「久里浜Online Branch」発足の際には、地元商店街と大学のパイプ役として動いていただくなど、本学が地域連携活動を行う際に、地域から信頼の厚い信用金庫との協働が円滑な活動につながっていると感じた。なお、地域交流拠点「久里

浜「Olive Branch」は、現在、中・高生や一般市民向けの英会話教室の実施、小学生向けの科学実験教室の開催など、地域の方々と大学の触れ合いの場を創出し、大学の知を地域に還元する施設となっている。

このほか、前記の地元農園の農業体験を契機に、学生が地産地消をテーマとして地元の農水産品を取り扱うマルシェを企画。学内のビジネスプラン・コンペティションで提案し、入賞



農業体験を契機にマルシェを実現した学生

を果たしたこと、その後、ゼミ活動の一環として、地元百貨店でマルシェの定期開催に至ったこと、マルシェを開店するに当たって、湘南信用金庫から運営に関する経営指導も受けるなど、農業体験をきっかけとして学生の活動の

場が広がり、多くの企業の協力の下、新たな取り組みにつながる好例となった。

こうした湘南信用金庫との連携事業が増加するに伴って、学生の間には当金庫の認知度も上がった。就職先として希望する学生が増加し、インターンシップを経験した学生も含め、実際に多くの学生を採用していただいている。

### 3 今後の展望

本学は、学生が在学中にできるだけ実社会に触れ、実践的に学ぶことを通じて成長することを支援していきたいと考えている。その中で、地域と共に活動する信用金庫との連携は本学の目指す方向と大変親和性が強い。地域に根ざした信用金庫が保有している広範なネットワークと大学の知を融合させ、地域に役立ち、学生の成長につながる仕組みを、相互協力の下、強化していきたい。

また、地域の信用金庫に就職する学生が増加することは、本学が位置する三浦半島地域の定住人口増加にもつながり、地域の活力維持に寄与できる。今後とも、関東学院大学は地域とつながり、共に学び、共に成長する大学でありたいと考えている。

## 〔天理大学〕

## 株式会社モンベルとの連携協定

——天理大学の授業から始まる、社会貢献事業の連携

岡田 龍樹 ● 天理大学副学長

天理大学は、2017年9月22日、株式会社モンベル（以下、モンベル）と連携と協力に関する包括協定を締結した。ご存じの通り、モンベルはアウトドア用品の総合ブランドとして、登山用品を中心に各種ウェアやギアの製造販売を行っている企業である。社会活動にも積極的に取り組み、災害支援においては「アウトドア義援隊」を組織し、いち早く現地入りするとともに、寝袋・テント・防寒着などの物資を集め、届ける活動を展開している。

本学とモンベルのつながりは、2010年、創業者である辰野勇会長に非常勤講師として授業（生涯教育実習2「野外活動実習」）を担当していただいたところから始まる。この授業は、社会教育主事の資格取得を目指す学生が、奈良県五條市の吉野川でカヤックの体験を通じて

川の組成やレスキューの方法を学び、野外活動の楽しさとともに危険回避の技術を体得するものである。

その後、2014年には客員教授に着任していただき、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の中で、モンベルの全面的な協力を得て、インターンシップ登山「榎モンベル会長辰野勇氏と行く立山三山縦走路登山」を実施している。これは、本学以外にも天理医療大学、滋賀県立大学、信州大学の学生が参加し、モンベル本社における研修や事前訓練を経て、各人が一人用テント・寝袋・食料を持ち、立山の室堂に現地集合し、山中では行動を共にするという自立と協働の野外活動プログラム立案の実践活動である。

非常勤講師としての辰野会長個人とのつながりから始まった協力関係から、しだいに企業と大学の連携へと発展していったが、それは、モンベルが行っている社会活動（自然保護、社会福祉、野外体験・環境学習、災害支援など）に見られる企業理念と、「積極的に他者に貢献し、共生する社会の実現に向けて、考え行動できる人間」の育成を目指す本学の教育理念とが合致したからである。モンベルは、大学との連携協定は本学が最初であるが、



天理大学祭

すでに多くの自治体と協定を結んでいる。「モンベル7つのミッション」、すなわち①自然環境保全への啓発、②野外体験を通じて生きる力をはぐくむ、③健康寿命の増進、④災害への対応力、⑤エコツーリズムによる地域経済の活性化、⑥農林水産業、第一次産業への支援、⑦バリアフリーが、協定の連携事項である。本学との連携においても、この7項目を踏襲しながら、企業と大学が連携を強化することによって「アウトドア活動等の促進を通じ

た地域の活性化と天理大学における教育の質の向上及び調査研究活動の充実」を目指している。

本学は、東日本大震災、熊本地震に際して災害復興支援プロジェクトを組織し、学生と教職員が協働して取り組むボランティア活動を展開してきた。とりわ

け、東日本大震災の復興支援では、本学ニューヨーク分校の学生の参加も含め、宮城県と福島県において5年間に10回のボランティア活動を組織的に行ってきた。また、支援活動は国内にとどまらず、ネパールの震災に対して、本学の教育プログラムである「国際参加プロジェクト」として2015年度から支援を続けている。

今後は、「アウトドア義援隊」との連携や、モンベルが構想する自治体間協力体制に、大学としてのコミットメントを深めて行くことができると考えている。例えば連携協定締結後、大学祭に使用するイベントテントをモンベルから購入した。シンボルカラーの天理バイオレットのテントは本学とモンベルの連携を視覚的に象徴するものであるとともに、災害発生時には支援活動のための装備として力を発揮することになるだろう。

また、本学体育学部との共同研究による、中高年登山者のための健康ギアの開発や、野外活動における健康増進に関する調査研究、本学が包括連携協定を結んでいる地元天理市における野外活動イベントなどの共同企画・実施による地域貢献など、モンベルと天理大学の資源を生かしたさまざまな社会貢献事業の展開を、共に考えて実施していきたい。

# 岸 孝之さんに聞く

東北楽天ゴールデンイーグルス

聞き手 外川智恵さん ● 大正大学表現学部准教授



きし・たかゆき

84生まれ、仙台出身。プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスに所属。投手、右投右打。'06東北学院大学を卒業後、西武ライオンズ（現・埼玉西武ライオンズ）に入団。'14最高勝率のタイトルを獲得。'17東北楽天ゴールデンイーグルスに移籍。

**ピンチのときは、マウンドでもファンの声援がよく聞こえる**

**外川** 本日は、プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスで投手として活躍なさっている岸孝之さんにお話を伺います。

岸さんは仙台市出身で、東北学院大学をご卒業後、2007年に西武ライオンズ（現・埼玉西武ライオンズ）に入団。その年に優秀新人賞を獲得し、翌2008年には日本シリーズ最高殊勲選手賞、2014年に勝率第1位になるなど、輝かしい成績を収め、2017年から東北楽天ゴールデンイーグルスでプレーなさっています。

**岸さん**、2017年のシーズンを振り返って、ご自身のプレーをどのように分析されますか。

**岸** そうですね、シーズンの前半は良くて後半は良くないという、はっきり分かれた年だったと思います。私が投げた試合は、自分が勝ち投手になるかどうかにかかわら

ず、チームが勝つことが多かったのですが、後半になると、私が勝ち投手にならないとチームが負けるという状態でした。チームの勝利にあまり貢献できず、残念です。

**外川** 投手の責任といいますが、背負っているものとはとても重いのだろうと想像しながら、いつも試合を拝見しています。

**岸** 先発ピッチャーは試合を任されている立場なので、勝たなければいけないという思いが非常に強いため、後半戦はずっと悔しくてつらかったですね。

**外川** 本日はファン感謝祭で、つい先ほどまで多くのファンの皆さんに囲まれていらっしやいましたね。ファンの皆さん、とても嬉しそうでした。

**岸** この1年間、チームの状態はいいときも悪いときもありましたが、いつも変わらずに大きな声援をいただきました。それに対する感謝の気持ちを込めて、皆さんに楽しんでいただきたいと思います。本当に大勢のファンの方が、このKoboball

ク宮城に来てくださって、うれしかったですね。

**外川** そういったファンの声援は、試合中のマウンドでも聞こえるのでしょうか。

**岸** ええ、聞こえます。特に、ピンチのときなどはよく聞こえてきて、力をもらうことも結構あります。それによってバッターを抑えられればいいのですが、そういうことばかりではありません。声援に比べられ



なかったときは、申し訳ないですね。

**外川** 次のシーズンは、どのような気持ちで臨もうとお考えですか。

**岸** やはり、先発ピッチャーは勝ち星をあげることに、自分の勝ち星イコールチームの勝利という形で貢献すべきだと思います。そこにこだわって、1年を通してしっかりと試合に出れば、結果はついてくると信じて、春の開幕に向けて調整していくつもりです。

### 自分には野球しかない、野球をやっていたら普通の人間

**外川** 東北楽天ゴールデンイーグルスに移籍なさって、1年たちました。新たな場所です、しかもご自分の出身地です。この1年は大きな意味がありそうですね。

**岸** プレーする環境が変わったということが一番大きく、その中で自分がどこまでやれるか不安もありました。しかし、チームメイトを含め球団関係者の皆さんのおかげ



岸孝之さん

で、1年間無事にプレーすることができ、自分も少しは成長したのではないかと思えます。

**外川** スポーツ選手にとって、環境が変わることは、プレーそのものが変わることとも言えそうです。良い方向への変化でしたか。

**岸** それまで慣れ親しんだチームメイトと離れて、新しい仲間とプレーするわけですから、はじめは互いに探りながらという面もありました。しかし、野球そのものは同じなので、すんなり溶け込めたと思います。  
**外川** ところで、野球を始めたきっかけは、

社会人野球の監督でいらつしやったお父さんの影響だそうですね。

**岸** それが一番大きかったと思います。少年野球のチームに入ったのは小学校3、4年生の頃でしたが、それ以前から柔らかいボールで野球のまねごとをして遊んでいました。私の中では、父はいまでも一番のコーチであり、野球に関することで悩んだら連絡して、アドバイスをもらったりしています。やはり、私を一番長く見てきたのは父です。

**外川** プロ野球の選手になることを意識するようになったのは、いつ頃ですか。

**岸** 大学の4年生のときに、ドラフトで指名していただくと聞いてからです。ただ、自分には野球しかない、野球をやっていないかったら普通の人間もいるところだとは思っていました。野球以外には取りえのない人間であり、野球に出会ったおかげで、いまこうしてプロとしてプレーさせていただいているわけです。

### 試合前のプレッシャーはあるがままに受け入れる

**外川** 野球のトップレベルの選手にお話を伺うと、いつも思うのですが、大きな期待を寄せられているにもかかわらず、非常に落ち着いていらつしやいます。岸さんにも同様に風格やゆとりを感じます。

**岸** 試合の前はとてもプレッシャーを感じますが、プレッシャーをなんとかしようと考えたことはありません。あるがままに受け入れます。

**外川** なるほど。「老子」の名言のとおりですね。では、学生時代のお話を聞かせてくだ



さい。岸さんは、東北学院大学野球部のエースでしたね。高校の野球部から大学の野球部に入られて、何か違いを感じましたか。

**岸** 大学1年生の自分からすると、4年生はとても大人に見えました。二十歳以上の人と野球をするというだけで、ものすごく緊張したのを覚えています。

**外川** レギュラーとして活躍されたことを考えると、よい緊張だったのでしょうかね。

**岸** 自分のほうから何かするというよりも、プロになってからもそうですが、私はキャッチャーに引っ張ってもらって成長するタイプなので、そういう相手の存在が非常に大きかったと思います。

**外川** それは、裏を返すと「引っ張られ上手」もしくは「教えられ上手」ということでしょうか。

**岸** そうですね(笑)。私はキャッチャーを非常に信頼しています。

**外川** 岸さんにとって、信頼できる方はどのようなタイプですか。

**岸** 振り返ってみると、頭の回転が速い方が多かったですね。決断力というか、何かを決めるときに速さや正確さが抜きん出ていたように思います。そうでないと、あまり上には行けないということなのでしょう。

**外川** 岸さんご自身も、新人賞をはじめ、いくつも受賞されるなど抜きん出ていらっしやいますよね。

**岸** やるからには、一番になりたいですしね。誰もが一番を目指して一生懸命やっているの、それが評価されるのは素直にうれしい。プロになってそういう賞をいただいたのは、運が良かった面もあると思いますが。私は小さい頃からいままで、ずっと負けず嫌いだっただからだと思います。

**外川** ストイックなんですね。  
**岸** 2017年の後半は、ずっと悔しかったです。

**私のもっと上に誰かがいるから  
その人に近付こうと努力する**

**外川** 岸さんが力を発揮できるのは、どういう環境にいらっしやるのでしょうか。

**岸** 先ほどの話に関連しますが、一番を目指して頑張っているけれども、私のもっと上に誰かがいるから、その人に少しでも近付けるよう努力することによって自分が成長する、そういうことができる環境じゃないかと思います。

**外川** 目標を持つのですね。ところで、西武時代と同じ背番号11番を付けていらっしやいますが、「11」にジンクスがおありなのですか。

**岸** そんなことはありません。むしろ、2



外川 智恵さん



016年まで11番を付けていた塩見に申し訳なくて。私は他の番号でもよかったのですが、塩見から「岸さんだったら」というお話があったので、使わせていただいています。番号とかジンスクスのようなものは、あまり意識しないほうですね。

**父から「桑田さんを見る」と言われ、ずっと手本にしてきた**

**外川** ファン感謝祭に来ていた野球少年たちは、憧れの岸さんに会えてうれしかったでしょうね。岸さんにも憧れた選手がいるのでしょうか。

**岸** 桑田真澄さんです。憧れたというよりも父から「桑田さんを見る」と言われ続けたので、小学生の頃からずっと桑田さんを手本にしていました。

プロ野球に入ってから、キャンプ中に一度だけ桑田さんご本人にお会いしたことがありますでしたが、緊張してほとんど話ができませんでした(笑)。

**外川** 憧れていると、そうなりますよね(笑)。私は、西武ライオンズの選手時代の渡辺久信さんでした。

**岸** 渡辺監督は試合になると熱いし、すごくカッコいい方です。私が打ち込まれたときなどは、翌日、そっと近づいてきて声をかけてくださったたり、いろいろとアドバイスをしていたことがあります。

**外川** 毎回、真剣勝負に臨まれて、さまざま

まな教訓を得られると思います。その都度、新鮮な気持ちでマウンドに立たれるのですか。

**岸** たぶん、忘れてはいけないのだと思います。状況を細部まで覚えていて、次に同じバッターと対戦するときにはこうしようといったように、頭の中にあるいろいろな記憶や戦略がないといけないと思います。

**外川** 物事のすべてを受け入れる懐の深さを教えていただきました。ありがとうございます。



岸孝之さんと外川智恵さん  
(2017年11月23日 Koboパーク宮城にて)

上原 明 うえはら ありあけ



学校法人城西大学理事長

2017年9月11日付で学校法人城西大学の理事長に就任した。

新理事長は1941年東京都生まれ。1966年慶應義塾大学経済学部卒業、1977年大正製薬株式会社入社、1982年代表取締役社長、2013年大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役社長に就任。日本大衆薬工業協会会長、世界大衆薬協会会長、アジア太平洋セルフメディケーション協会会長などを務めた。慶應義塾評議員・理事、

成蹊学園評議員・理事を長年務めるなど、学校教育との関わりも深い。

1965年に水田三喜男によって創立された学校法人城西大学は、埼玉県坂戸市、千葉県東金市・鴨川市、東京紀尾井町と首都圏横断的にキャンパスを展開し、学生1万4000名を擁する総合大学へと発展した。

創立者と新理事長の義祖父上原正吉父堀田庄三の関わりは深く、謙虚かつ人を温かく包むお人柄であられた水田氏を大変尊敬していたと聞く。

建学の精神を守り、発展させるため、教職員へ、①大きな流れをつかんで身近なことから手をつける「着眼大局、着手小局」の基本姿勢、②短期的視点より長期的視点に立った判断基準、③部分最適よりも全体最適を考えた決断とするよう要請し、城西大学、城西短期大学、城西国際大学の三大大学が一致協力し、地域に貢献して、国際的に活躍できる人材の育成に取り組みと抱負を述べた。

齊藤 悦一 さいとう じついち



園田学園理事長

学校法人園田学園の齊藤悦一理事長は、一谷宣宏前理事長の急逝を受け、2017年8月8日に理事長に就任した。

新理事長は1944年6月26日兵庫県生まれ。1968年兵庫県立神戸商科大学（現兵庫県立大学）経営学部（会計学ゼミ）卒業。同年日商株式会社（現双日）に入社。経理部、財務部外国為替、産業機械・電子機器各営業部、2度の米国デトロイト駐在（計10年間）、監査室、子会社経

営などを経て2004年6月定年退職。2005年学校法人園田学園に奉職。同学園では法人本部事務局長、常務理事として前理事長を補佐し、学園経営の重責を担ってきた。

新理事長は、実務を通して実行した学園の経営改善施策を纏めた「経営構造の適正化」を執筆。学園の経営管理システムを時代に即した形態へ改善し、経営状態の改善を図った。人柄は円満で優しく包容力がある。仕事は積極的に発想力と実行力に優れている。地域に根差し、かつ国際化された学園の創造を意欲的に進めていきたいと、抱負を述べている。

座右の銘は「物来順応」"Be always prepared"。学校法人経営の理念は、関係者が等しく利益を享受でき、成果を社会に還元し貢献することである。本学園は、2015年8月30日付朝日新聞一面の「教育差点」で取り上げられ、注目を浴びた。

**門脇廣文** 大東文化大学学長、文学部教授。'81  
 東北大学大学院博士課程単位取得退学。博士  
 （文学）。東北大学助手を経て、'00から現職。  
 著書『文心雕龍の研究』、『洞窟の中の田園』。

**清水 潔** 皇學館大学学長。'73皇學館大学大  
 学院文学研究科修了。博士（法律学）。同大神  
 道研究所所長、史料編纂所所長、学生部長、  
 文学部長を経て、'11から現職。

**川井伸一** 愛知大学理事長・学長。'83東京大  
 学大学院国際関係論博士課程単位取得退学。  
 愛知大学副学長を経て、'15から現職。著書『中  
 国上場企業 内部者支配のガバナンス』など。

**戸部順一** 成城大学学長。東京大学大学院人  
 文学研究科博士課程単位取得退学。'16から  
 現職。著書『ポリュアイノス』、『戦術書』など。

**安藤由紀美** 学校法人東京女子大学運営  
 部長。同大学文学部卒。教育研究支援部を  
 経て、総務課長（周年事業、自己点検・評価、  
 I R等を担当）を務めた後、'17から現職。

**兼高聖雄** 日本大学藝術学部教授。'90慶應義  
 塾大学大学院社会学研究科博士課程修了。社  
 会心理学・メディア・コミュニケーション論専  
 攻。著書『コミュニケーション学入門』ほか。

**矢口悦子** 東洋大学文学部長、教授。お茶の  
 水女子大学大学院人間文化研究科博士課程単  
 位取得退学。博士（人文科学）。著書『イギリ  
 ス成人教育の思想と制度』など。

**渡辺 保** 新潟経営大学学長。'03新潟大学大  
 学院現代社会文化研究科修了。博士（学  
 術）。'05から教授、'11から現職。主書『現代ス  
 ポーツ産業論』など。

**内藤多恵** 龍谷大学政策学部教務課 課長。  
 キャリアセンター課長などを経て、'15から現職。  
 日本私立大学連盟キャリア・デイベロップメ  
 ント研修運営委員。

**山本昭二** 関西学院大学専門職大学院経営職  
 略研究科教授。神戸大学大学院経営学研究科  
 博士後期課程修了。日本学術会議連携会員。  
 著書『サービス・クオリティ』。

**古俣升雄** 東京工業大学環境・社会理工学院  
 CUMOTプログラム特任助教。'12法政大学  
 大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻  
 修了（経営学修士）。

**横山研治** 立命館アジア太平洋大学副学長。  
 早稲田大学政治経済学部卒業。博士（経営  
 学）。'00立命館アジア太平洋大学教授に就任。  
 専門は貿易論、貿易制度論。

**岡本宣文** 大正大学理事長。'68大正大学大  
 院文学研究科仏教学専攻修士課程修了。大正  
 大学事務局長を経て、'00から同大学理事・評  
 議員、'15に理事長に就任、現在に至る。

**中島 隆** 駒澤大学深沢校舎事務室課長。'78  
 駒澤大学経済学部商学科卒。卒業後本学入職。'07  
 深沢校舎開設時から4年間勤務、'17から現職。

**山本功一** 立正大学管財部熊谷管財課課長。

**澤登早苗** 恵泉女学園大学人間社会学部教授。'90東京農工大学大学院連合農学研究科修了（農学博士）。専門は園芸学・有機農業学。'10から現職。主著『教育農場の四季』（単著）など。

**武田史朗** 立命館大学理工学部教授。学校法人立命館キャンパス計画室副室長。'17から現職。主著『自然と対話する都市へ…オランダの河川改修に学ぶ』（昭和堂）など。

**和田ちはる** 明治学院大学文学部専任講師。'10東京藝術大学大学院音楽研究科博士後期課程修了。博士（音楽学）。'16から現職。専門は20世紀ドイッ音楽。

**増田尚史** 広島修道大学健康科学部長、教授。'99名古屋大学大学院人間情報学研究科博士課程単位取得退学。博士（学術）。'14人文学部長、'17から現職。専門は認知心理学。

**石田涼** 学校法人京都精華大学理事長。同志社大学文学部文化学科卒。

**小栗優貴** 中京大学スポーツ振興部スポーツ振興課主任。'07愛知県立大学文学部国文学科卒。'10名古屋商科大学入職、学生支援部門教務担当サプリーターを経て、'14から現職。

**立山徳子** 関東学院大学人間共生学部教授。'97東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。共著『パーソナル・ネットワーク論』、『家族』はどこへいく』など。

**岡田龍樹** 天理大学副学長（社会連携・学生支援担当）。'89広島大学大学院教育学研究科博士課程退学。修士（教育学）。'91から天理大学。人間学部人間関係学科生涯教育専攻教授。

**岸孝之** '84生まれ、仙台出身。プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスに所属。投手、右投右打。'06東北学院大学を卒業後、西武ライオンズ（現・埼玉西武ライオンズ）に入団。'14最高勝率のタイトルを獲得。'17東北楽天ゴールデンイーグルスに移籍。

**外川智恵** 大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。TOKYO FM「SYMPHONIA」（月曜〜木曜）のパースナリティも務める。

（お断り）本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

2017年  
11月・12月

- 11月7日(火)  
第7回常務理事会、財務省主計局との意見交換会に出席
- 11月8日(水)  
日本経済団体連合会に、私立大学のリカレント教育などを説明
- 11月15日(水)  
主要国会議員に、高等教育の無償化などを説明
- 11月20日(月)  
財務大臣に、平成30年度私立大学関係政府予算を要望
- 11月21日(火)  
第7回理事会、第2回秋季総会に出席
- 11月28日(火)  
全私学連合「私学振興協議会」に出席  
全私学連合(代表・鎌田薫早稲田大学総長、本連盟会長)では、11月25日(於・ザ・キャピトルホテル東急)、自由民主党の文教関係国会議員の出席を得て、日本

私立大学団体連合会をはじめ構成団体による「私学振興協議会」を開催した。

当日は、冒頭に鎌田薫全私学連合代表・日本私立大学団体連合会会長と河村建夫衆議院議員・元文部科学大臣との両共同代表からあいさつがあり、平成29年度予算編成と税制改正に向けて私学が抱える諸課題とその対応策などについて、私学側からは大学をはじめ各構成団体による要望等を行い、出席議員と私学振興に向けた協議・懇談を行った。

- 12月5日(火)、14日(水)  
主要国会議員に、経済政策パッケージ(高等教育の無償化)を要望
- 12月12日(火)  
第8回常務理事会に出席

開催報告

● 11月20日(月)・21日(火)  
「学生支援研究会」開催

「ダイバーシティ・キャンパスの実現に向けた学生支援」をテーマに、ANAクラウンプラザホテル神戸(神戸市)にて開催。45大学74名の参加があった。

● 12月1日(金)・12月2日(土)

「第2回財務・人事担当理事者会議」開催  
「震災に備える経営戦略」をテーマに、神戸ポートピアホテル(神戸市)にて開催。59法人85名の参加があった。



第2回財務・人事担当理事者会議

私大連盟公式Facebookページ

公式Facebookページ (<http://www.facebook.com/shidaren>) を開設しています。



奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第348号（2013年1月発行）から

詳細は

<http://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



**第374号**（2017年5月発行）

【特集】

## 女性の学び直しにおける大学の役割



【座談会】

大学における第二外国語教育の意義とこれからの展開

【インタビュー】

佐々木 茂喜氏（オタフクホールディングス株式会社代表取締役社長）

**第375号**（2017年7月発行）

【特集】

## 大学業務の委託や教育プログラムにおける連携協力



【座談会】

キャンパスの都心回帰の意義と今後の展開

【インタビュー】

平田 徹氏（横浜高等学校教諭、硬式野球部監督）

**第376号**（2017年9月発行）

【特集】

## 学生の学修時間確保の現状と課題



【座談会】

就職採用活動の日程と大学教育の現状を考える

【インタビュー】

野村 倫子氏（箏曲演奏家）

**第377号**（2017年11月発行）

【特集】

## 薬学教育のいま



【座談会】

全員留学に期待する効果と注意点

【インタビュー】

和田 由里氏（株式会社花満相談役兼企画広報室長）

座談会 「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」

特集 「ICTを活用した通信教育課程」

小特集 「アカデミック・ハラスメントの現状と課題」

表紙・大学点描 梅花女子大学 だいがくのたから 京都産業大学

クロースアップ・インタビュー：

「島添亮子さん（バレエダンサー、小林紀子バレエシアタープリンシパル）」

## 編集後記

◆グローバル化やAI、IoTを始めとした科学技術の進展、少子高齢化などの大きな社会変化の中で、大学は生涯学習が続くことができる人材を育成するとともに、そうした人材が学び続ける場を創り出すことが求められている。特集「生涯学習・社会人の学び直し」では、夜間部教育の現状、地域貢献・活性化のための「シニア学生」の受け入れ、「地域公共政策士」資格取得につながる教育プログラム、地域医療経営人材の育成、MOETの学びを通じたキャリアアップ支援、企業人のグローバル化養成といった、各大学の理念や教育の特長に基づいた多様な事例を紹介いただいた。私が勤務する大学でも、生涯学習・社会人学び直しの充実に向けて、プログラムの対象や正課・正課外の位置付け、社会人のニーズを踏まえた魅力あるプログラムづくり、ICTの活用といった教育方法など課題が多く、本特集は多くの大学での検討の参考になると考える。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・立命館大学総合企画部広報課長 五坪智彰）

◆小特集「大学の緑地管理」では、四つの大学に取り組みをご執筆いただいた。著者の皆様には大学の緑地の魅力をご紹介いただくとともに、その管理の苦心についてもお書きいただいたので、さまざまな大学にとって参考になる内容となったのではないだろうか。樹木や緑地は「いきもの」であるので、よく手入れをすれば大学の見事な景観を形成する。これにはキャンパス全体の長期的なマスタープランが不可欠であることがよく理解できた。教育施設として農場や森林を保有する大学は多く、また、歴史的な建物や景観を緑地と一体化させながら維持管理する役割を担う大学があることも教えられた。日々をすくすくしている短期的な、たとえば年度単位の日標ばかりに関心を向けがちであるが、数十年にわたる長期的な視野に立って考えることの重要性を改めて認識した。本小特集がさまざまな大学のご参考となれば幸いです。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・南山大学理工学部教授 三浦英俊）

◆クロースアップ・インタビューでは、東北楽天ゴールデンイーグルスの投手・岸孝

之さんにお話を伺った。厳しいプロの世界において、毎年コンスタントに好成績を収めている選手だが、インタビューの最中は終始穏やかな表情で、優しい物言いが印象に残った。

これはシーズンオフだからなのか、インタビュー直前まで開催されていたファン感謝祭の影響か、それとも普段からこのような落ち着いた性格なのか。おそらく、性格によるものではないだろう。それは、インタビューで語っていた「試合前に感じるプレッシャーをどうにかしよう」とせず、あるがままに受け入れる」という姿勢に表れているように感じた。

2017年、彼の地元である仙台を本拠地とする東北楽天ゴールデンイーグルスに背負いながらも8勝をあげ、チームのクライマックスシリーズ出場に大きく貢献した。新天地で迎える2年目のシーズン。どのような環境においても、あるがままに物事の全てを受け入れる岸孝之さんの今後の活躍から目が離せない。（日本私立大学連盟事務局 佐藤義文）



